

02-R E A
701-1370
21

在米日系製造業の経営実態

— 2002 年度調査 —

2003年3月

日本貿易振興会
海外調査部

はじめに

本報告書は、ジェトロが2002年11～12月にかけて、在米の日系製造業997工場の方々にご協力いただいたアンケート調査の結果をまとめたものです。この調査は、81年以来、毎年継続的に行っているもので、今回が第22回となります。

今回の調査では、これまで継続的に取り上げてきた設問に加え、米国市場における中国製品の輸入増加がどのような影響をもたらし、日系製造業がどのように対応しようとしているのかというテーマを設定しました。また、セーフガード措置など、米国の鉄鋼輸入制限が日系製造業に与える影響についても質問を設けました。

今回の調査結果のポイントとしては、米国内販売の拡大により、この2年間悪化していた日系製造業の収益が改善したことが挙げられます。また、米国市場における中国製品との競合が激化し、特に繊維や電気・電子関連産業で販売価格の下落や売上数量減少という影響が出ていることも明らかになりました。

なお、今回の調査から、従来の調査票を使ったアンケート調査から、電子メールとインターネットを活用した調査に変更しています。

本調査にご協力いただいた方々に、この場を借りて、厚くお礼申し上げます。調査結果が在米日系製造業の方々や、米国での事業展開にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2003年3月

日本貿易振興会(ジェトロ)
在米7センター・事務所
海外調査部 米州課

目 次

調査の概要	1
要 旨	3
本 編	21
第 1 章 在米日系製造業の概況	23
1. 操業中の工場数は前年比 82 工場減少	23
2. 中西部北東地域に約 500 工場が立地	24
3. 工場数の多い業種は輸送用機械部品、化学・石油製品など	24
トピックス: トヨタ工場建設決定に沸くテキサス州サンアントニオ	25
第 2 章 経営状況	29
1. 営業利益の動向	29
2. 現地従業員の動向	32
第 3 章 設備投資の状況	34
1. 2002 年の設備投資	34
2. 2003 年以降の設備投資計画	35
3. 営業利益と設備投資計画	36
4. 情報化関連投資の状況	36
第 4 章 原材料・部品の調達状況	39
1. 原材料・部品の現地調達	39
2. 原材料・部品の輸入調達	41
第 5 章 輸出状況	45
1. 輸出の有無	45
2. 現在の輸出先	46
3. 輸出先の過去 3 年間の傾向	47
4. 輸出先の今後の方針	48
第 6 章 米州域内における分業体制	50
1. 米州域内での分業体制	50
2. 米国における拠点体制	50
3. カナダ、メキシコにおける拠点体制	51
第 7 章 中国製品との競合状況	52
1. 中国製品の輸入増加による影響	52

2. 中国製品の輸入増加と2002年の収益状況との関係	53
3. 中国製品への今後の対応	54
トピックス: 米国の輸入額で、中国が53年ぶりに日本を抜き3位へ躍進	56
第8章 米国の鉄鋼輸入制限の影響	57
1. 米鉄鋼輸入制限の影響	57
2. 鉄鋼輸入制限への対応	59
3. セーフガード発動前後の調達先	59
トピックス: セーフガード措置発動から1年	60
付 表	61
調査票	107

◇ 調査の概要

本調査は、1981年以來、在米の7海外事務所(ニューヨーク、サンフランシスコ、ロサンゼルス、シカゴ、ヒューストン、アトランタ、デンバー)を通じて毎年継続的に行っているもので、今回が22回目となる。

1. 調査目的

米国における日系製造業の活動の実態を調査・分析し、その結果を提供することにより、今後の経営戦略の立案など、日系製造業の現地事業活動の円滑化に資することを目的とする。

2. 調査対象

「在米日系企業」の定義は、直接出資および間接出資を含めて、「日本の親会社の出資比率が10%以上のもの」。したがって、例えば、日本親会社の出資比率20%の在米子会社をA社、A社の出資比率50%の子会社をa社とすれば、a社に対する日本の親会社の出資比率は10% $[0.2 \times 0.5 \times 100]$ となり、a社は「在米日系企業」となる(a社は日本の親会社との関係では孫会社)。曾孫会社についても同様の考え方をを用いる。

3. 調査方法

今回の調査から、回答者の電子メールアドレスに、アンケート調査フォーム画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を通知し、この画面に直接回答を入力してもらう方法を採用した。ただし、一部は調査票を郵送し、回答結果を集計する方法を併用した。

4. 調査時点

2002(平成14)年11月11日～12月12日

5. 回収状況

操業が確認された在米の日系製造業1,961工場のうち、本調査への協力を表明した997工場に調査フォーム画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を電子メールにより通知(一部、調査票郵送を含む)、727工場から有効回答を得た(回収率72.9%)。

6. 調査結果に対する留意点

アンケートに回答した工場が、各設問にすべて回答したわけではない。比率は各設問の有効回答企業数に対する値を示す。複数回答の場合、合計は100%を超える。

要 旨

[今年度調査のポイント]

1. 米国内販売の拡大により、日系製造業の収益は改善

2002年の営業利益は、「黒字」を見込む工場の割合(66.2%)が3年ぶりに前年を上回った。前年に比べ収益が「改善」と回答した工場の割合(53.6%)も2割近く増加、この2年間悪化した収益状況に改善がみられた。収益増の理由としては「米国内販売の拡大による売上増加」が65.4%と最も多い。2003年の見通しでも、「悪化」を見込む工場の割合は14.8%と前回の景気後退(91年)以降、最も低い。

2. 収益の改善を受け、03年以降は設備投資意欲の減退に歯止めか

2001年までの収益状況の悪化を反映し、2002年の設備投資は低調。前年と比較して設備投資を「拡大」と回答した工場(30.8%)は、前回調査の水準(49.6%)を大きく下回り、「横ばい」(41.6%)と逆転。一方、2003年以降の投資計画は、「増加」が前年比3.9ポイント増、「減少」は9.6ポイント減と改善の兆し。2002年の収益改善を受け、2003年以降、設備投資意欲の減退に歯止めがかかるかが注目される。

3. 原材料・部品の輸入調達先は日本を縮小、アジアやメキシコを拡大

輸入調達先としては、日本の割合が最も大きく85.4%(複数回答、以下同)を占めるが、過去3年で調達を拡大したとする比率が高いのは中国(25.1%)。今後3年間の方針をみても、日本からの輸入を縮小させるとした工場が30.9%を占める一方、中国(48.7%)、アジアNIEs(23.8%)やメキシコ(21.9%)からの調達を拡大させる方針の工場が目立つなど、調達先の見直しを通じたコスト削減が進んでいる。

4. 中国製品との競合が収益にも影響

米国市場における中国製品の輸入増加による影響を聞いたところ、「影響なし」とする工場が6割弱を占める一方で、「販売価格の下落」(30.3%)、「競争激化による売上数量減少」(18.4%)というマイナス面が指摘された(いずれも複数回答、以下同)。特に、2002年に赤字を見込む工場では、「販売価格の下落」(40.3%)や、「競争激化による売上数量減少」(24.8%)という影響が顕著に現われており、その比率は黒字もしくは収支均衡を見込む工場よりも高い。業種別には、繊維や電気・電子関連産業で影響が大きい一方、輸送用機械関連産業では影響が限定的となっている。繊維産業では、中国からの輸入増の影響を受けて、今後「米国での生産を中止」する予定と回答した工場が47.1%に達した。

1. 在米日系製造業の概況

—日系製造工場数は4年ぶりに2,000工場を下回る

今回、操業が確認できた日系製造業は1,961工場で、前回の調査に比べて82工場減少した。地域別には、中西部北東地域と太平洋岸地域でほぼ半数を占める。州別では、カリフォルニア州、オハイオ州、イリノイ州、ジョージア州などに多く立地。業種では、輸送用機械部品、化学・石油製品、食品・農水産加工、一般機械、電気・電子部品の順に多い。

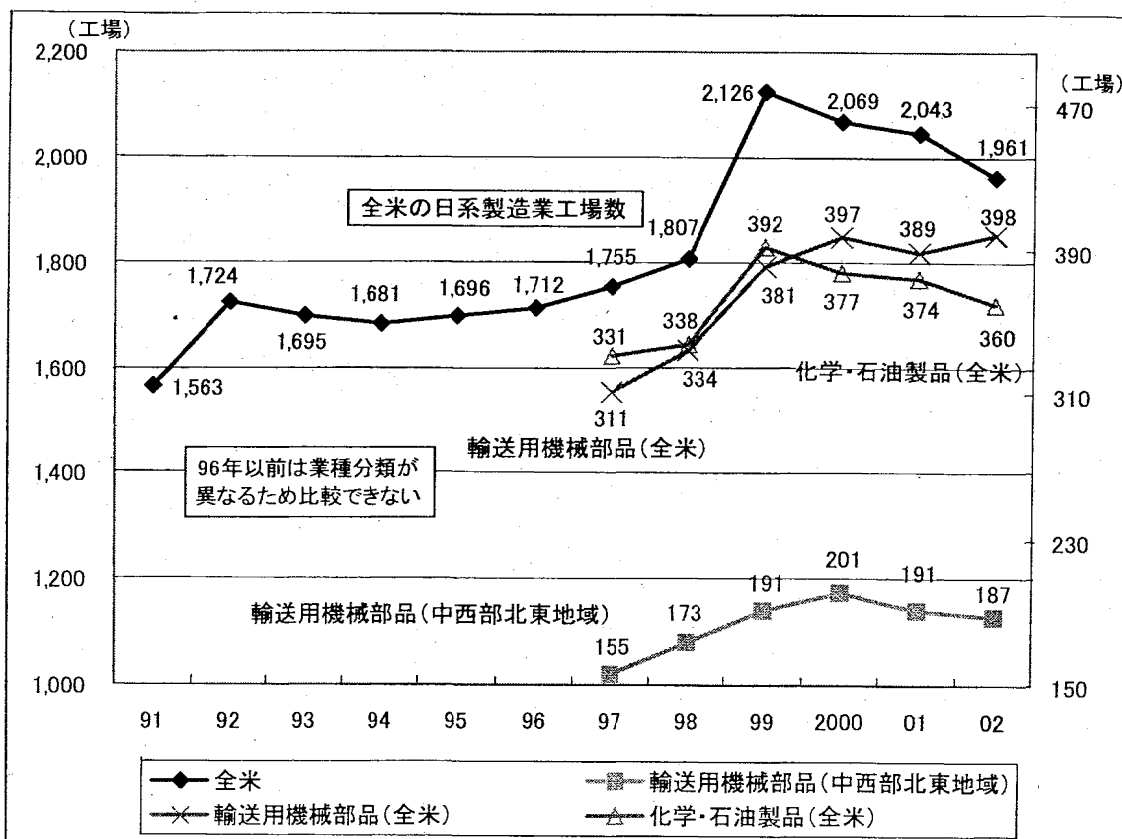
(1) 操業中の工場数は前年比82工場減少

今回の調査で操業が確認された在米日系製造業の工場数は、前回調査(2002年1月)で確認された2,043工場より82工場少ない1,961工場であった。工場数は99年をピークに、3年連続して減少しており、合計数は4年ぶりに2,000工場を下回った(図1)。

立地状況を地域別にみると、「中西部北東地域」に最も多くの498工場(全体の25.4%)が立地し、次いで「太平洋岸地域」462工場(23.6%)、「大西洋岸南部地域」298工場(15.2%)、「南東地域」228工場(11.6%)となっている。州別にみると、最も多く立地するのはカリフォルニア州で330工場、次いでオハイオ州170工場、イリノイ州116工場、ジョージア州105工場などとなっている。

なお、日系製造業の工場数は、90年代末に急増し、99年には2,000工場を突破している。この間、業種別にみると、輸送用機械部品と化学・石油製品の増加が目立つ。とりわけ、輸送用機械部品の工場数は、日系自動車メーカーの北米での生産規模、現地調達品目の拡大に対応して、中西部北東地域、南東部地域で大きく増加している(図1)。

図1: 在米日系製造業工場数の推移



(2) 工場数の多い業種は輸送用機械部品、化学・石油製品など

進出工場数の多い業種は、輸送用機械部品 398 社(20.3%)、化学・石油製品 360 社(18.4%)、食品・農水産加工 215 社(11.0%)、一般機械 165 社(8.4%)、電気・電子部品 155 社(7.9%)など。これら上位 5 業種で全体の 65.9%を占める。地域別では、輸送用機械部品が中西部北東地域に 47.0%、食品・農水産加工は太平洋岸地域に 51.2%それぞれ集中的に立地しているが、化学・石油製品、一般機械、電気・電子部品は、各地域に比較的分散している。

2. 在米日系製造業の経営状況

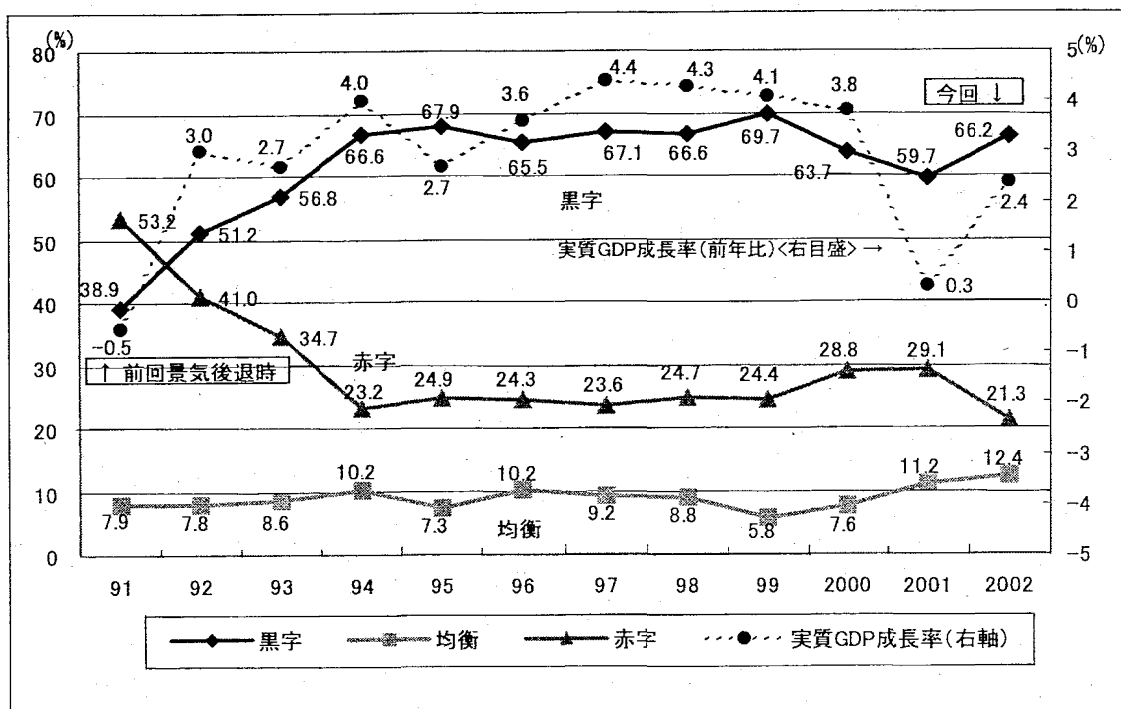
—米国内販売の拡大により収益は改善

2002年の営業利益は、「黒字」と見込む工場の割合が3年ぶりに前年を上回った。前年に比べ収益が「改善」と回答した工場の割合も2割近く増加、この2年間悪化した収益状況に改善がみられた。収益増の理由としては「米国内販売の拡大による売上増加」が65.4%と最も多い。2003年の見通しでも、「悪化」を見込む工場の割合は前回の景気後退以降、最も低い。

(1) 前年の営業利益より「改善」が20ポイント近くも増加

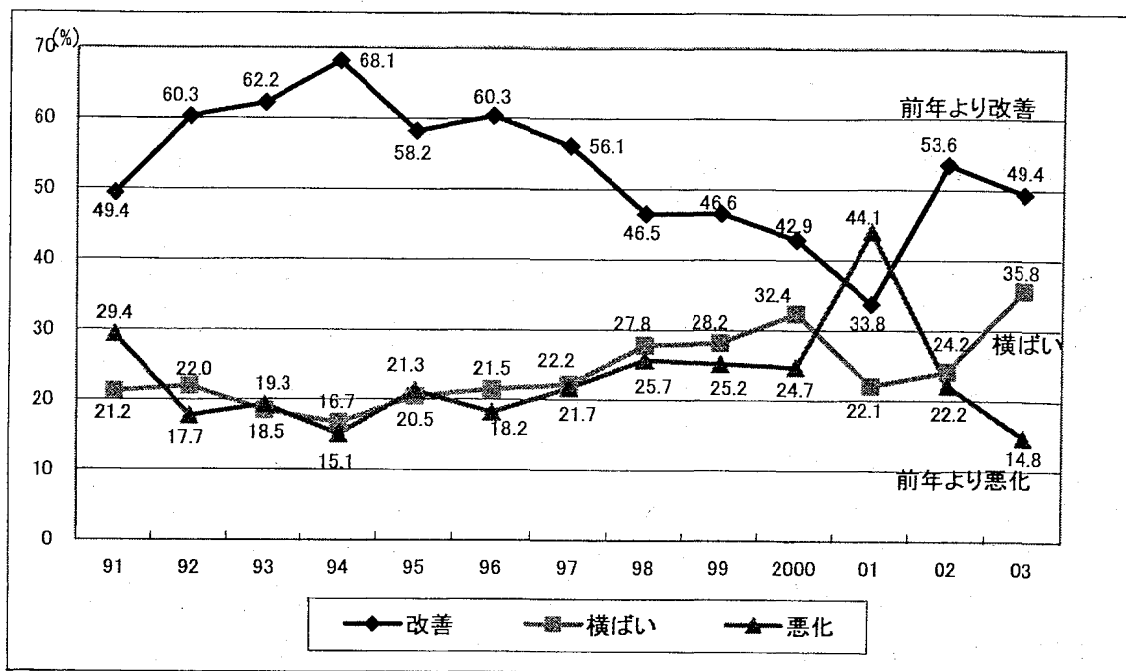
2002年の営業利益を「黒字」と見込む工場は66.2%、「収支均衡」は12.4%、「赤字」は21.3%で、「黒字」の割合は、3年ぶりに前年を上回った。前回の景気後退時(91年)と比較すると、2002年の「黒字」見込工場の割合は91年よりも27.3ポイント上回っているほか、「赤字」の割合も31.9ポイント下回っている(図2)。

図2: 営業利益の状況とGDP成長率



また、営業利益見込みが前年より「改善」する工場の割合は53.6%、「横ばい」は24.2%、「悪化」は22.2%。「改善」の割合は、2001年よりも19.8ポイントも増加したほか、「悪化」の割合も21.9ポイント低下するなど、前年からの収益の変化をみても、経営状況の改善が顕著になっている(図3)。

図3: 前年と比較した営業利益の変化



(注)2002年は見込み。2003年は見通し。数値は前年と比べた変化を示しており、黒字、赤字を問わない。

(2) 2003年の営業利益見通しも改善傾向を維持

2003年の営業利益見通しを2002年と比較して「改善」と見通している工場は49.4%、「横ばい」は35.8%、「悪化」は14.8%となった。「改善」の割合は2002年よりも4.2ポイント低いが、「改善」と「横ばい」を合わせた割合は7.4ポイント上昇しており、2003年も多くの工場で収益状況の改善もしくは維持を見通している(図3)。

前回の景気後退時(91年)と比較すると、「改善」を見込む工場の割合は91年と同水準だが、2003年に「悪化」を見込む工場の割合は91年よりも14.6ポイント小さい。また、2003年の「悪化」の割合は、91年以降、最も小さくなっている。

(3) 収益増の理由として「米国内販売の拡大」の割合が増加

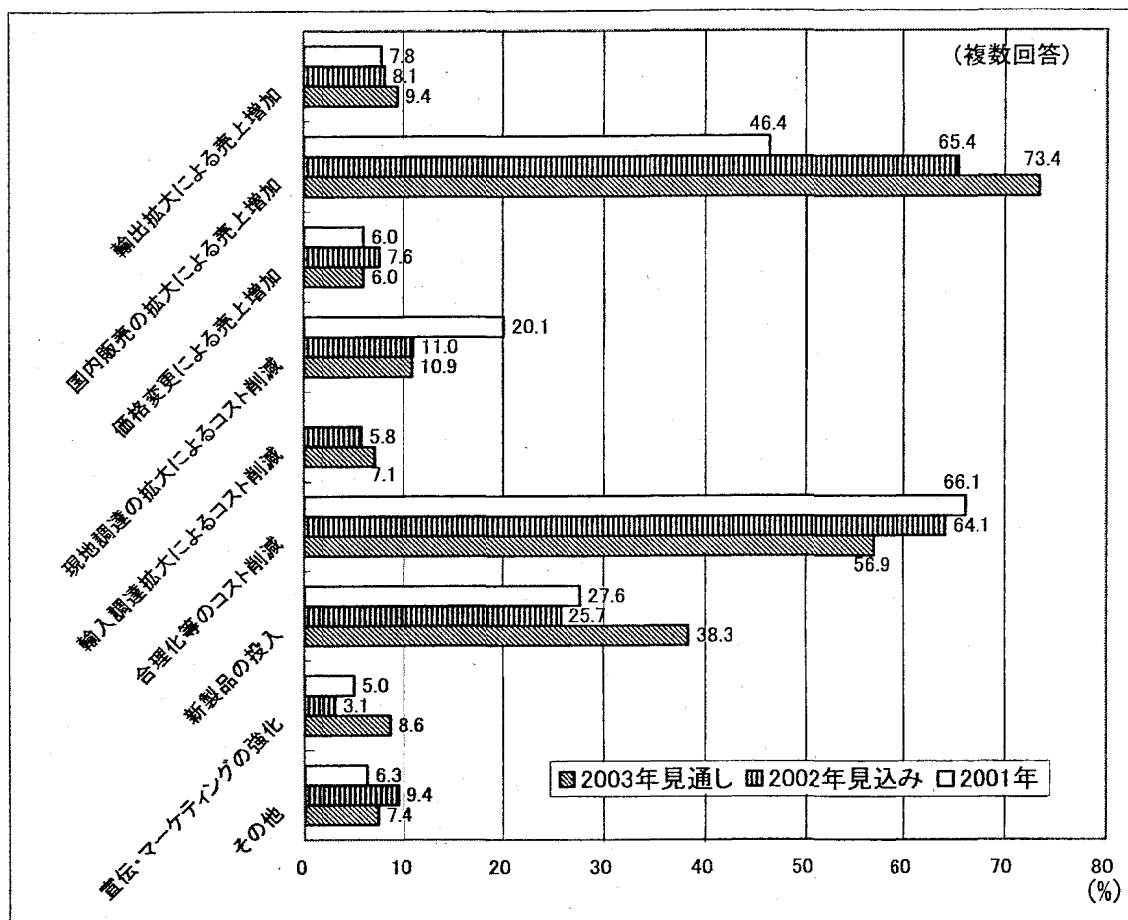
2002年の営業損益見込みが改善する理由(複数回答)として最も多いのは、「米国内販売の拡大による売上増加」で65.4%、次いで「合理化等のコスト削減」で64.1%、「新製品の投入」25.7%となっている。「米国内販売の拡大…」は、2001年見込みにおける比率に比べて19.0ポイント増加し、「合理化等のコスト削減」を抜いて営業利益改善理由のトップになった(図4)。

この傾向は2003年の見通しにおいても同様だが、「米国内販売の拡大…」(73.4%)と「新製品の投入」(38.3%)の割合が、2002年に比べてそれぞれ8.0ポイント、12.6ポイントと大きく増加しており、多くの日系製造業で、2003年の米国景気の回復を見通していることが分かる。

業種別にみると、2003年で「米国内販売の拡大…」を挙げたのは、鉄鋼(90.0%)、一般機械

(81.3%)、金属製品(80.0%)、化学・石油製品(78.8%)、輸送用機械(76.5%)、輸送用機械部品(72.4%)の工場に多い。また、「新製品の投入」では、窯業・土石(71.4%)、精密機器(63.6%)、電気機械(62.5%)の割合が大きい。

図4：営業利益見通しが前年よりも改善する理由



(注)2001年は「輸入調達によるコスト削減」という選択肢を設定していない。

3. 設備投資状況

――収益の改善受け、03年以降は投資意欲の減退に歯止めか

2001年までの収益状況の悪化を反映し、2002年の設備投資は低調。前年と比較して設備投資を「拡大」したと回答した工場の比率は、前回調査の水準を大きく下回り、「横ばい」の比率と逆転。2002年の収益の改善を受けて、2003年以降、設備投資意欲の減退に歯止めがかかるかが注目される。

(1) 01年までの業績を基に、02年の設備投資計画を下方修正

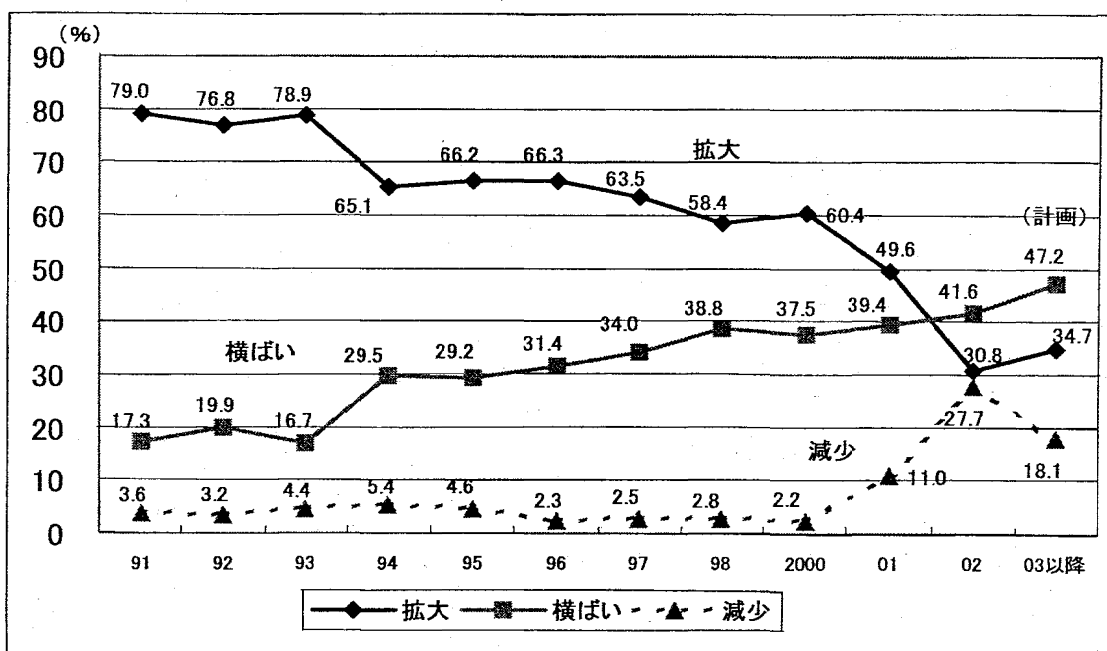
前年と比較した2002年の設備投資については、「横ばい」と回答した工場の比率が41.6%と最も高く、次いで「拡大」30.8%、「減少」27.7%となった。「増加」と回答した工場の比率は前回調査

の水準を18.8ポイント下回り、「横ばい」と回答した工場の比率と逆転した(図5)。既にみたように、黒字工場の比率は2000年から2年連続で低下しており、多くの工場が業績の悪化を踏まえて、2002年の設備投資計画を下方修正したものとみられる。

(2) 2003年以降の投資計画は「拡大させる」が4ポイント増

2003年以降の投資計画については、「拡大」と回答した工場の割合が34.7%、「横ばい」が47.2%、「減少」が18.1%となった(図5)。2002年と比較すると、2003年以降は、「拡大」の比率が3.9ポイント増、「減少」は9.6ポイント減と改善の兆しが見られる。ここ2年間悪化していた収益状況は2002年に入って改善傾向を示しており、2003年以降、設備投資意欲の減退に歯止めがかかるかが注目される。

図5: 前年と比較した設備投資の状況



(注)99年は調査項目なし。

4. 原材料・部品の調達状況

—輸入調達先は日本を縮小、アジア、メキシコを拡大

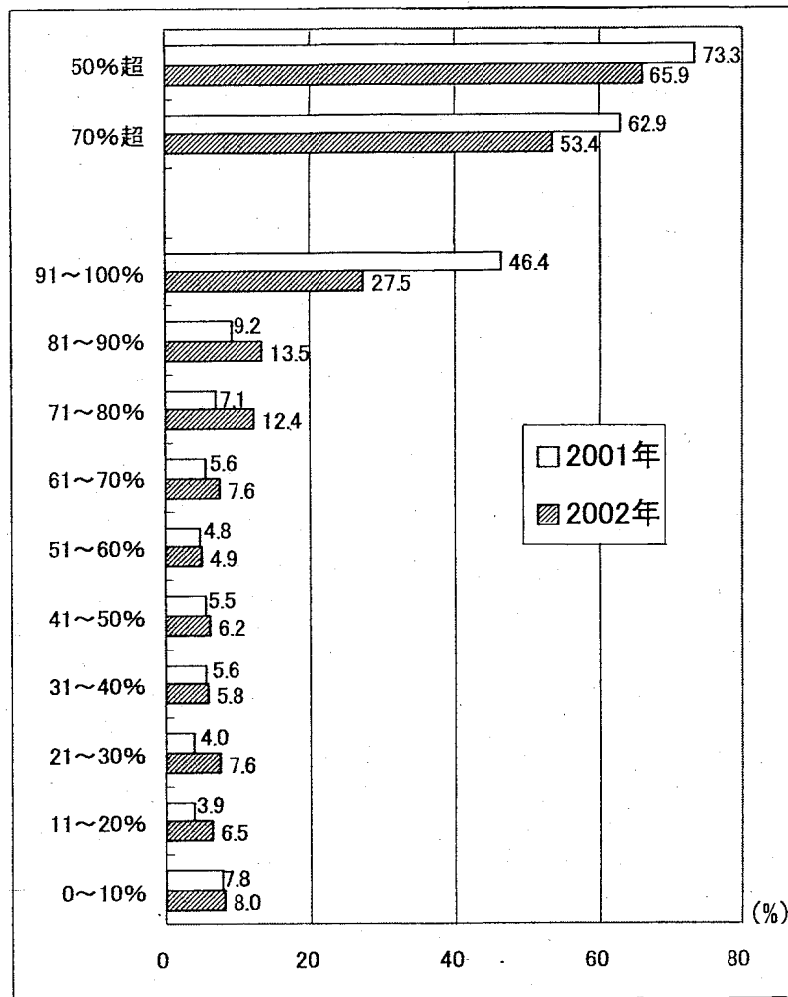
輸入調達先としては、日本の割合が最も大きく85.4%を占めるが、過去3年で調達が増大したとする比率が高いのは中国。今後3年間の方針をみても、日本からの輸入を縮小させ、中国、アジア NIEs やメキシコからの調達を増大させる方針の工場が目立つなど、調達先の見直しを通じたコスト削減が進んでいる。

(1) 高い調達率を達成している工場の現地調達率が低下

現地調達比率別の割合をみると、「50%超」の工場が65.9%、「70%超」が53.4%となっており、前回調査と比較して、それぞれ7.4ポイント、9.5ポイント低下した。調達比率別の割合を10%ごと

にみると、「91～100%」を現地調達している層の割合が最も大きく 27.5%を占める。10%ごとにみた他の層は、「0～10%」から「81～90%」まで、全て前回調査の割合を上回っているが、調達比率が「91～100%」の層のみが 18.9 ポイントと大きく低下しており、これまで 9 割以上という高い現地調達率を達成している工場で現地調達率が低下した形となっている(図 6)。

図 6: 米国製原材料・部品の調達比率



(2) 全業種で輸入調達先の 1 位は「日本」

金額ベースで 20%以上を占める原材料・部品の輸入調達先(複数回答)としては、「日本」から輸入している工場の割合が最も大きく、85.4%に達している。次いで、アジア NIEs が 9.7%、中国 9.3%、ASEAN 4 が 7.3%、欧州 6.2%となっている。カナダ、メキシコの NAFTA 加盟国は、それぞれ 6.0%、4.0%を占める。有効回答のあった全ての業種で、日本が調達先の第 1 位となっている。

(3) 輸入調達の今後の方針—アジア、メキシコからの調達を拡大

過去 3 年の輸入調達の傾向を国・地域別にみると、「現状維持」が占める割合が大きいなかで、中国からの輸入調達の拡大および日本からの調達の縮小が目立つ。調達が「拡大」したとする比率が最も大きいのは中国で 25.1%を占め、次いで、アジア NIEs 16.1%、日本 16.1%、ASEAN 4

が 15.0%、メキシコ 13.4%の順となっている。一方、「縮小」したという比率が圧倒的に大きいのは日本で 26.4%を占めている(図 7)。

図 7: 輸入調達先別の過去 3 年間の傾向

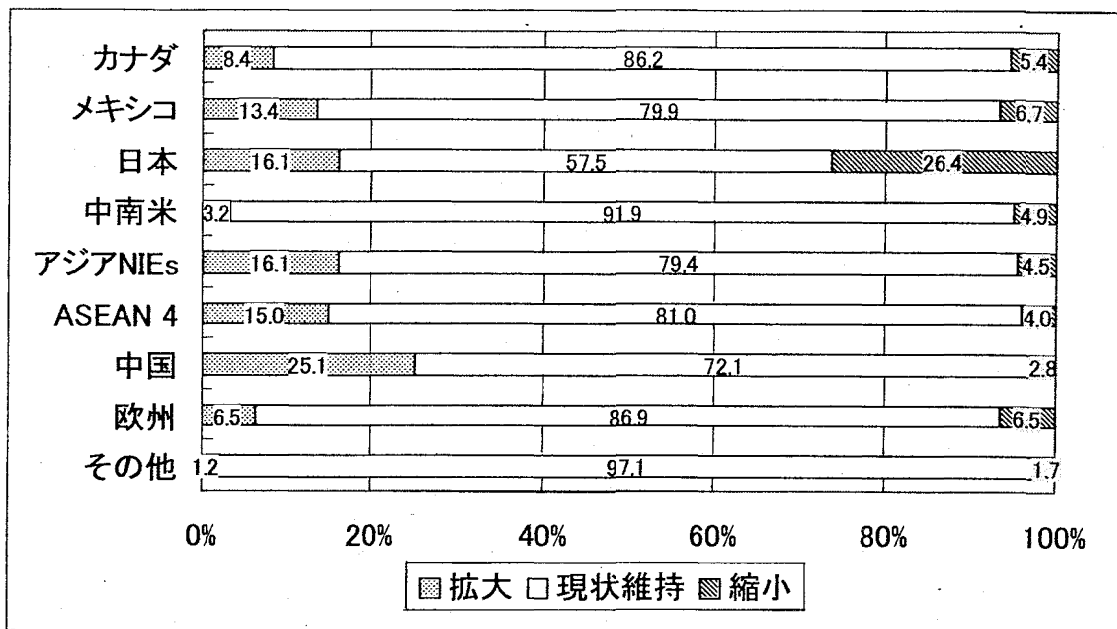
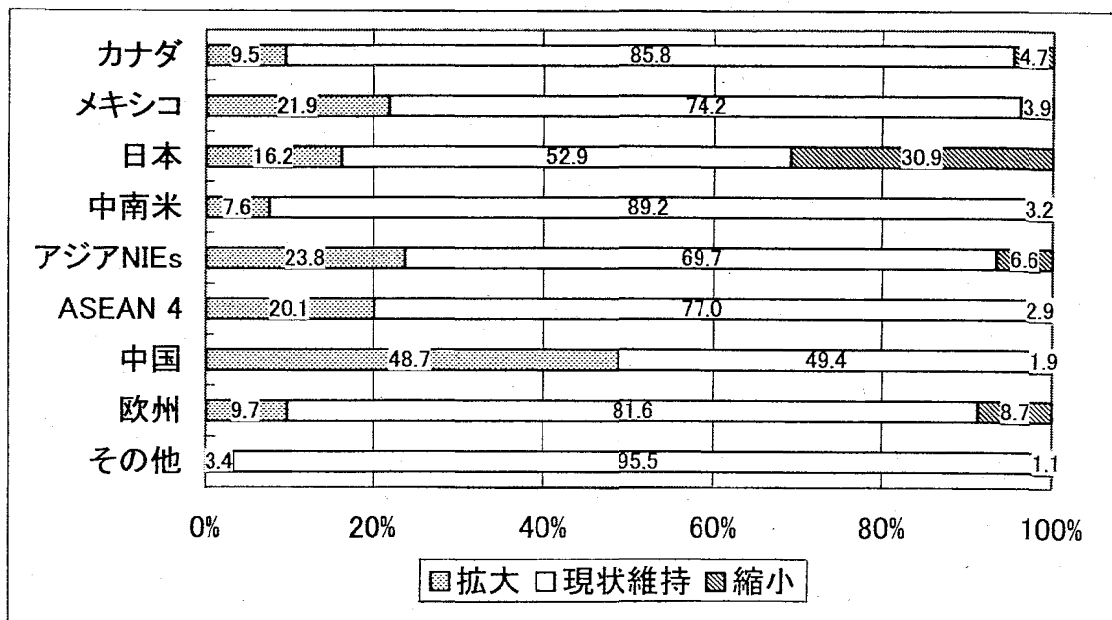


図 8: 輸入調達先別の今後 3 年間の方針



また、今後 3 年間の輸入調達の方針をみると、アジア地域やメキシコからの調達を拡大させ、日本からの調達を縮小させる動きがあることが分かる。調達を「拡大」させる方針の比率が特に高いのは中国で 48.7%と大きな割合を占め、次いでアジア NIEs(23.8%)、メキシコ(21.9%)、ASEAN 4

(20.1%)と続いている。一方、「縮小」させる方針の比率は日本(30.9%)が群を抜いており、調達先の見直しを通じたコスト削減を進めている姿がうかがえる(図 8)。また、業種別にみると表 1 のとおりで、中国、アジア NIEs などのアジア地域から輸入調達を拡大させる方針が高いのは、一般機械、電気機械、電気・電子部品、メキシコは輸送用機械、電気・電子部品、輸送用機械部品など。

表 1: 輸入調達拡大の方針の比率が高い業種

(単位: %、()内は工場数、複数回答)

調達先	業 種
中国	一般機械 85.7% (12 工場)、電気機械 73.3% (11 工場)、電気・電子部品 63.2% (24 工場)、精密機器 61.5% (8 工場)、ゴム製品 57.1% (4 工場)、輸送用機械部品 50.9% (28 工場)
アジア NIEs	一般機械 42.9% (6 工場)、電気機械 38.5% (5 工場)、輸送用機械 33.3% (3 工場)、ゴム製品 33.3% (2 工場)、鉄鋼 30.0% (3 工場)、精密機器 27.3% (3 工場)、食品・農水産加工 27.3% (6 工場)、電気・電子部品 27.0% (10 工場)
メキシコ	輸送用機械 36.4% (4 工場)、電気・電子部品 32.4% (11 工場)、輸送用機械部品 30.8% (16 工場)、化学・石油製品 26.9% (7 工場)

5. 在米日系製造業の輸出

—7 割の工場が輸出、今後はメキシコ向けなどを拡大

在米日系製造業の 7 割が輸出を行っている。輸出先として多く挙げられたのは、カナダ、日本、メキシコ、欧州。日本への輸出の割合は低下しており、カナダ、メキシコへの輸出の比率が高まるなど、輸出先は多様化が進んでいる。今後輸出を拡大させる方針の国・地域はメキシコ、欧州、カナダで、日本向けは縮小させる方針。

(1) カナダへの輸出の割合が日本を 2 年連続で上回る

輸出の有無については、72.2%が「輸出あり」と回答した。輸出額の 15%以上を占める主な輸出先(複数回答)をみると、カナダ(41.3%)、日本(38.5%)、メキシコ(31.3%)、欧州(30.6%)、メキシコを除く中南米(15.8%)となっている。前回調査に続いて、今回もカナダに輸出しているとする工場の比率が日本に輸出しているとする工場の比率を上回った。これまで大きかった、日本へ輸出している工場の割合は、ここ数年低下しており、NAFTA 加盟国であるカナダとメキシコへの輸出の比率が高まるなど、輸出先の多様化が進む傾向にある。

輸出先別に業種別の特徴をみると、カナダ向けは、鉄鋼、一般機械、輸送用機械の割合が大きい。日本向けは、医薬品、食品・農水産加工、精密機器、輸送用機械部品、輸送用機械、メキシコ向けは、一般機械、非鉄金属、金属製品、輸送用機械、鉄鋼などの比率が高い。また、欧州向けは、医薬品、電気機械、化学・石油製品、精密機器の割合が大きいのが特徴である。

(2) メキシコ、欧州、カナダへの輸出を拡大させ、日本を縮小

過去 3 年の輸出の傾向(複数回答)を国・地域別にみると、輸出が「拡大」したとする比率が最も大きいのは、メキシコで 26.9%、次いでカナダ 23.7%、欧州 21.1%となっている。輸出が「縮小」し

たとする比率が最も大きいのは日本(15.9%)である(図9)。

輸出先の今後3年間の方針(複数回答)については、どの国・地域も「現状維持」の割合が大きいが、輸出を「拡大」させる方針の比率が大きい国・地域は、過去3年間に輸出が拡大した国と同じ3カ国で、メキシコ(33.0%)、欧州(29.0%)、カナダ(28.6%)となっている。一方、輸出を「縮小」させる方針の比率が高いのは、日本(12.9%)、欧州(8.4%)となっている(図10)。メキシコ向け輸出を増加させるとしている業種では、窯業・土石、非鉄金属、電気機械、輸送用機械が、欧州向けでは精密機器、医薬品、金属製品の比率が大きい。

図9: 輸出先の過去3年間の傾向

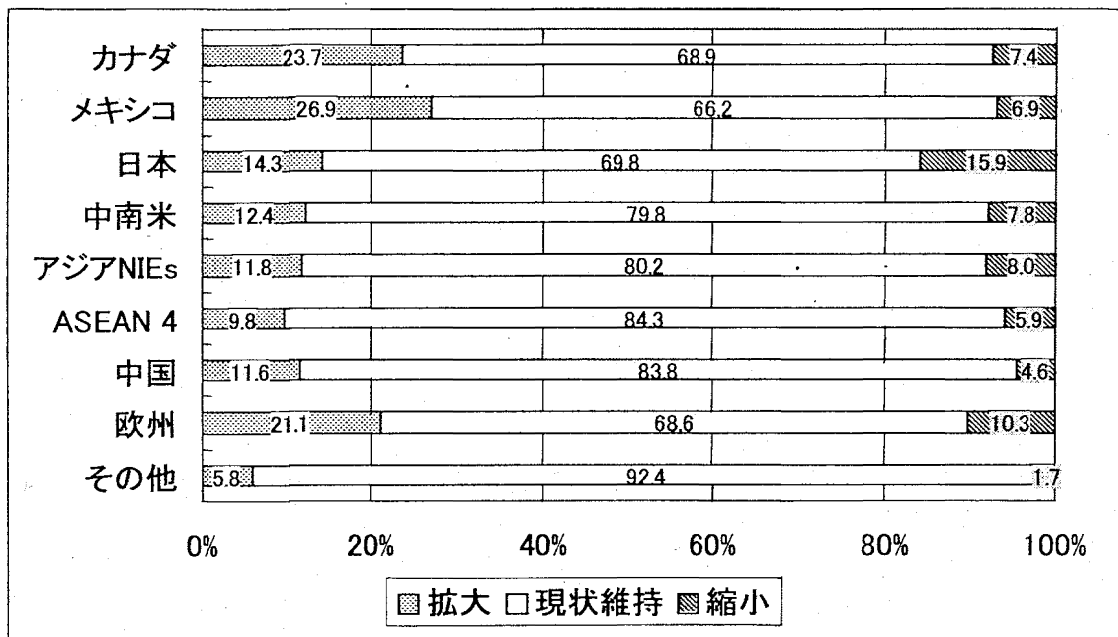
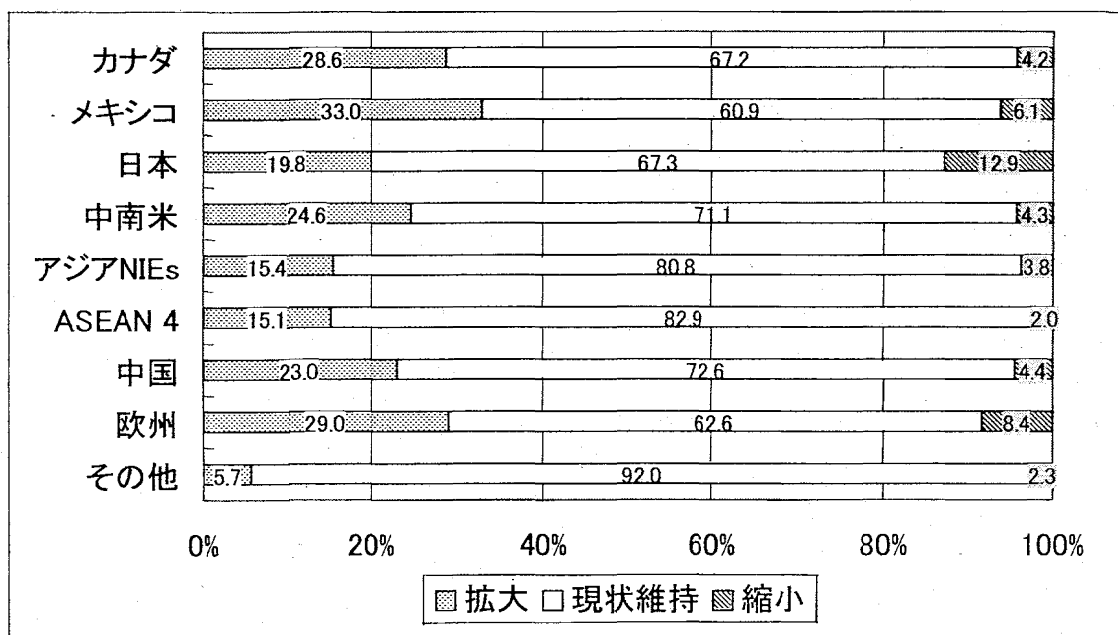


図10: 輸出先の今後3年間の方針



6. 日系製造業の米州における拠点体制

—各機能の拠点を高い割合で米国に設置

在米日系製造業は、地域本社機能、販売拠点、最終製品生産拠点、部品生産拠点、R&D・デザインセンターの拠点をいずれも高い割合で米国に設置。カナダには販売拠点、メキシコには地域本社機能、最終製品生産拠点、部品生産拠点を置いている企業の割合が大きい。

(1) ほぼ全企業が「地域本社機能」、「販売拠点」を米国に設置

「地域本社機能」、「販売拠点」、「最終製品生産拠点」、「部品生産拠点」、「R&D・デザインセンター」のそれぞれの拠点を、北米、中南米のどの国に置いているかという設問(複数回答)に対しては、「地域本社機能」が5社、「販売拠点」が6社を除き、ほとんどの企業が米国に拠点を置いていると回答した。「最終製品生産拠点」、「部品生産拠点」についても、米国に置いていると回答した企業が9割以上を占めている。「R&D・デザインセンター」については、他の4機能に比べるとやや割合は小さいものの、9割近くの企業が米国に拠点を置いていると回答している(表2)。

(2) メキシコには「最終製品生産拠点」、「部品生産拠点」

カナダに何らかの拠点を置いていると回答した企業のうち、「販売拠点」を置いていると回答した企業の割合が84.0%と最も多い。メキシコでは、「販売拠点」を置いていると回答した企業の割合は62.4%とカナダより低いが、「最終製品生産拠点」、「部品生産拠点」を置いていると回答した企業の割合が大きく、それぞれ53.9%、53.2%とカナダを上回っているのが特徴である。

表2: 北米・中南米地域での拠点体制

(単位:左-工場数、右-回答率%、複数回答)

	地域本社機能		販売拠点		最終製品 生産拠点		部品生産拠点		R&D・デザイン センター	
回答数	工場数	回答率%	工場数	回答率%	工場数	回答率%	工場数	回答率%	工場数	回答率%
米国	633	99.2	648	99.1	627	96.6	481	94.1	453	88.1
カナダ	11	1.7	121	18.5	51	7.9	45	8.8	5	1.0
メキシコ	17	2.7	88	13.5	76	11.7	75	14.7	5	1.0
ブラジル	4	0.6	25	3.8	18	2.8	12	2.3		
アルゼンチン			5	0.8	2	0.3	1	0.2	1	0.2
チリ			3	0.5	2	0.3	1	0.2	1	0.2
ベネズエラ			1	0.2						
ペルー			1	0.2	1	0.2				
グアテマラ	1	0.2								
ドミニカ共和国					2	0.3				
エルサルバドル			2	0.3	3	0.5				
コスタリカ			2	0.3	2	0.3				
ホンジュラス			2	0.3	2	0.3				
南米	2	0.3	5	0.8	1	0.2				
カリブ諸国			3	0.5	2	0.3				

7. 中国製品との競合状況

— 繊維、電気・電子で大きな影響、輸送用機械は限定的

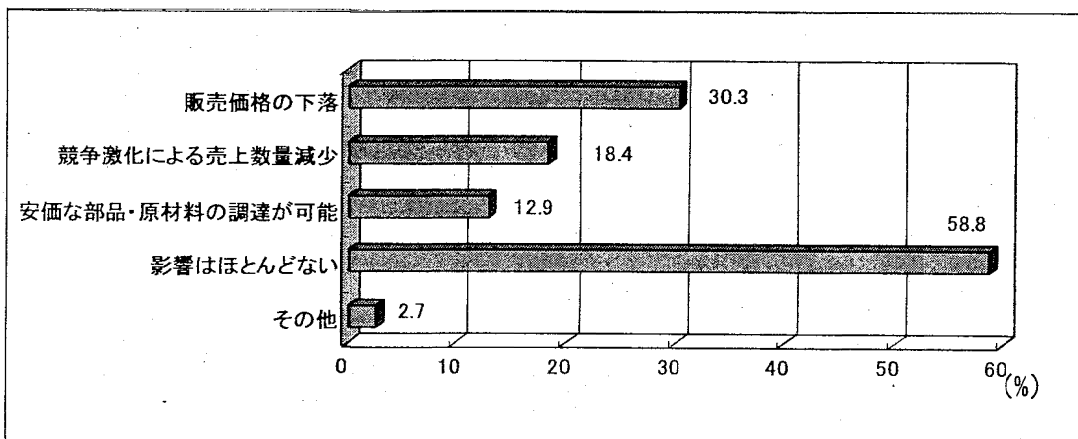
米国市場における中国製品の輸入増加による影響を聞いたところ、「影響なし」とする工場が 6 割弱を占める一方で、「販売価格の下落」(30.3%)、「競争激化による売上数量減少」(18.4%)というマイナス面が指摘された(いずれも複数回答、以下同)。特に、2002 年に赤字を見込む工場では、「販売価格の下落」(40.3%)や、「競争激化による売上数量減少」(24.8%)という影響が顕著に現われており、その比率は黒字もしくは収支均衡を見込む工場よりも高い。業種別には、繊維や電気・電子関連産業で影響が大きい一方、輸送用機械関連産業では影響が限定的となっている。繊維産業では、中国からの輸入増の影響を受けて、今後「米国での生産を中止」する予定と回答した工場が 47.1%に達した。

(1) 部品・原材料の調達面でのメリットを挙げた工場も

中国製品の輸入増加の影響(複数回答)としては、「販売価格の下落」30.3%、「競争激化による売上数量減少」18.4%というようにマイナス面が挙げられた一方で、「安価な部品・原材料の調達が可能」になったとプラス面を挙げた工場も 12.9%あった。「影響はほとんどない」と回答した工場の割合は 58.8%と 6 割弱を占めた(図 11)。

中国製品への今後の対応について、最も大きな割合を占めたのは、「特に対応を考えていない」で 47.4%と半数弱を占めた。次いで、「高付加価値化による差別化」が 36.1%、「半製品を輸入し、最終商品化を行う物流拠点化」が 9.6%、「米国内での製造を中止」が 3.2%となっている。

図 11: 中国製品の輸入増加による影響



(2) 赤字見込工場で「販売価格の下落」などの影響

中国製品の輸入増加による影響と 2002 年の営業利益見込みとの関係を見ると、2002 年の営業収益見込みが「赤字」と回答した工場では、中国製品の輸入増加による「販売価格の下落」(40.3%)や、「競争激化による売上数量減少」の影響を受けた割合(24.8%)が、黒字もしくは収支均衡を見込む工場の割合よりも高い。

これに対し、「黒字」を見込む工場は、「影響はほとんどない」と回答した比率が赤字見込工場よりも高いほか、「安価な部品・原材料の調達が可能」というプラス面を挙げた工場の比率も赤字見込

工場の割合を上回っている(図 12)。

図 12: 中国製品の輸入増加と2002年の営業利益見込み

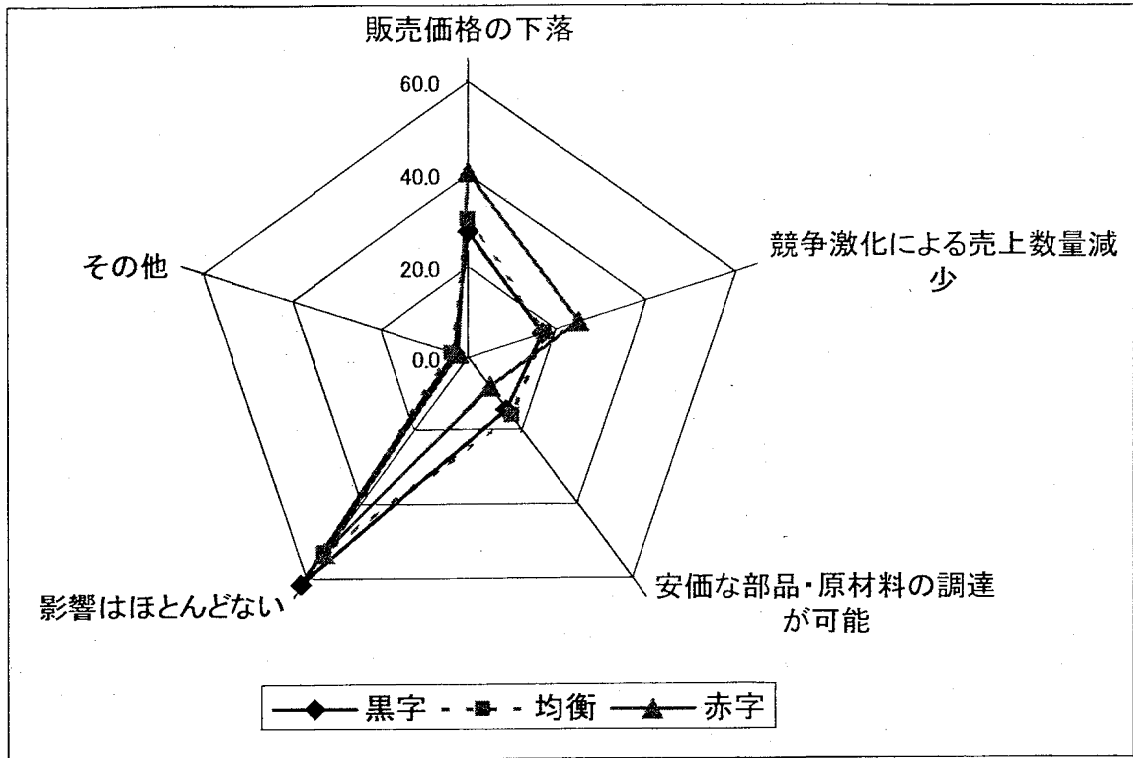
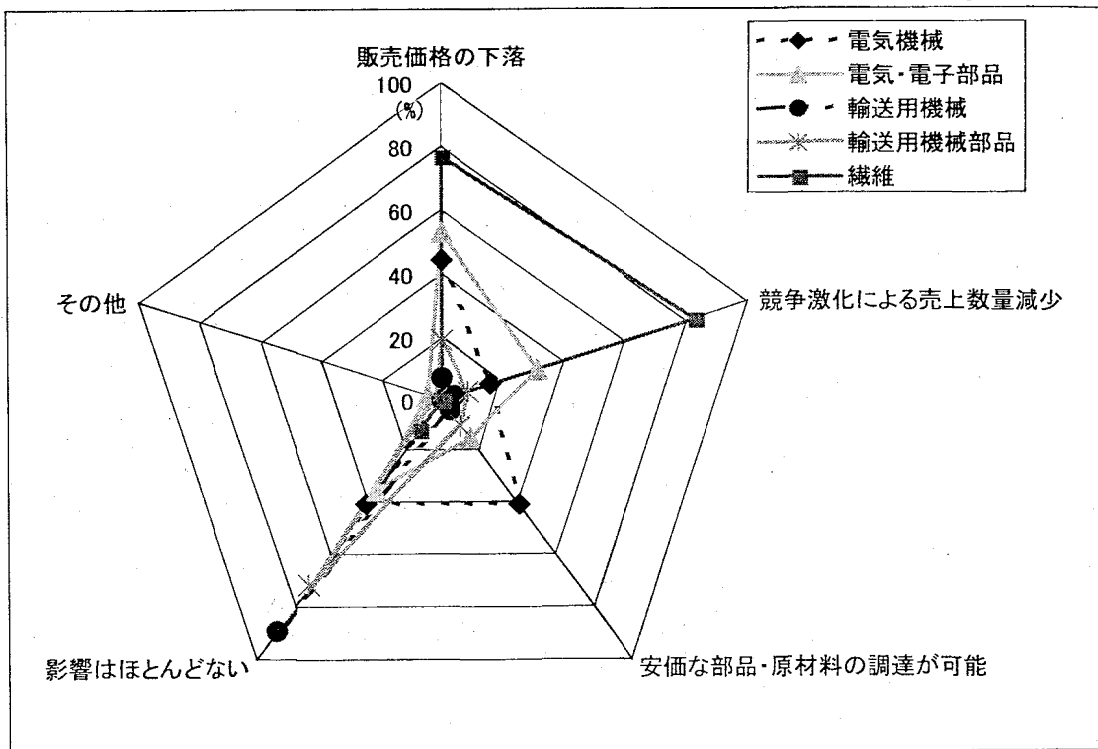


図 13: 主な産業の中国製品の輸入増加による影響



(3) 輸送用機械関連の影響は限定的

マイナス面の影響が大きいと回答した工場の割合が大きい業種をみると、「販売価格の下落」では、繊維 76.5%、電気・電子部品 52.9%、電気機械 44.0%、金属製品 40.0%、精密機器 37.5%、「競争激化による売上数量減少」では、繊維 82.4%、電気・電子部品 30.9%、金属製品 26.7%、精密機器 25.0%などとなっている(図 13)。繊維産業では、今後「米国内での生産を中止する」と回答した工場が 47.1%に達した。一方、「影響はほとんどない」と回答した工場の比率が大きいのは、輸送用機械 89.3%、鉄鋼 83.3%、医薬品 77.8%、輸送用機械部品 72.0%となっている。

なお、影響が大きいと回答した工場の生産品目としては、繊維製品のほか、ディスプレイモニター用のブラウン管、印刷回路、コンピュータおよびその周辺機器の部品などが挙げられる。

一方、「安価な部品・原材料の調達が可能」になったとのプラス面を挙げた工場の割合が大きい業種は、電気機械(40.0%)、窯業・土石(40.0%)、一般機械(20.0%)、精密機器(16.7%)、電気・電子部品(14.7%)、化学・石油製品(13.4%)となっており、中国からの輸入調達を増加させる方針の業種とほぼ一致している。

8. 米国の鉄鋼輸入制限の影響

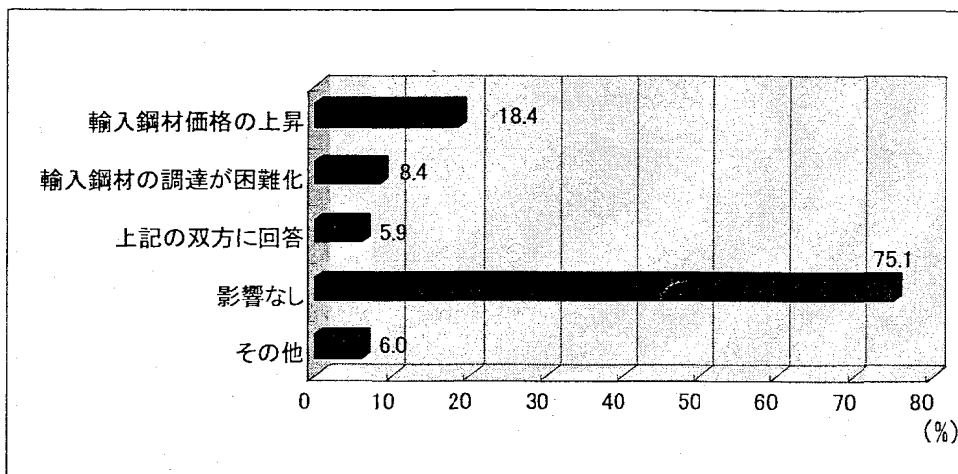
—輸送用機械、金属製品、鉄鋼などで輸入鋼材の価格上昇に直面

全体的にみれば、4分の3の工場は「影響なし」と回答しているが、鉄鋼ユーザーの工場には、「輸入鋼材価格の上昇」、「輸入鋼材の調達の困難化」に直面しているところが見られる。影響があると回答した割合の高い業種は、輸送用機器、金属製品、鉄鋼、輸送用機械部品。対応策は、「米系鉄鋼会社からの調達に変更」、「在米日系鉄鋼会社からの変更」など。

(1) 鉄鋼ユーザーの工場が価格上昇などに直面

原材料の鋼材や鉄鋼製品価格の上昇などに直面している工場もみられる。全体的には「影響なし」が 75.1%を占めたが、18.4%が「輸入鋼材価格の上昇」、8.4%が「輸入鋼材の調達の困難化」という形で影響が出ていると回答した。「輸入鋼材価格の上昇」と「輸入鋼材の調達の困難化」の双方を挙げた工場も 5.9%(41社)あった(図 14)。

図 14: 鉄鋼輸入制限の影響



(2) 輸送用機械、金属製品、鉄鋼、輸送用機械部品などに影響

「輸入鋼材価格の上昇」という影響があると回答した工場の比率が大きい業種は、輸送用機械 55.2%、金属製品 45.7%、鉄鋼 41.7%、輸送用機械部品 30.8%。このうち輸送用機械、鉄鋼では「影響なし」の比率を上回っているほか、金属製品ではこの両者が拮抗しているなど、影響が及んだ工場の割合が大きい。「輸入鋼材の調達困難化」を挙げた工場の割合が高い業種は、鉄鋼 41.7%、金属製品 32.6%、輸送用機械 13.8%、輸送用機械部品 13.3%で、特に鉄鋼では「輸入鋼材の調達困難化」を挙げた工場の割合が「影響なし」の比率を上回った。

(3) 対応策は米系鉄鋼会社や在米日系鉄鋼会社からの調達

対応策については、全体としてみれば、「特になし」とした工場の割合が 84.3%を占め、特別な対応策をとっている工場は限られているが、鉄鋼や金属製品、輸送用機械、輸送用機械部品などの業種を中心に、「米系鉄鋼会社からの調達に変更」7.8%、「在米日系鉄鋼会社からの調達に変更」3.3%、「海外調達先の変更」2.0%が挙げられている。

以上

本 編

第1章 在米日系製造業の概況

— 日系製造工場数は4年ぶりに2,000工場を下回る

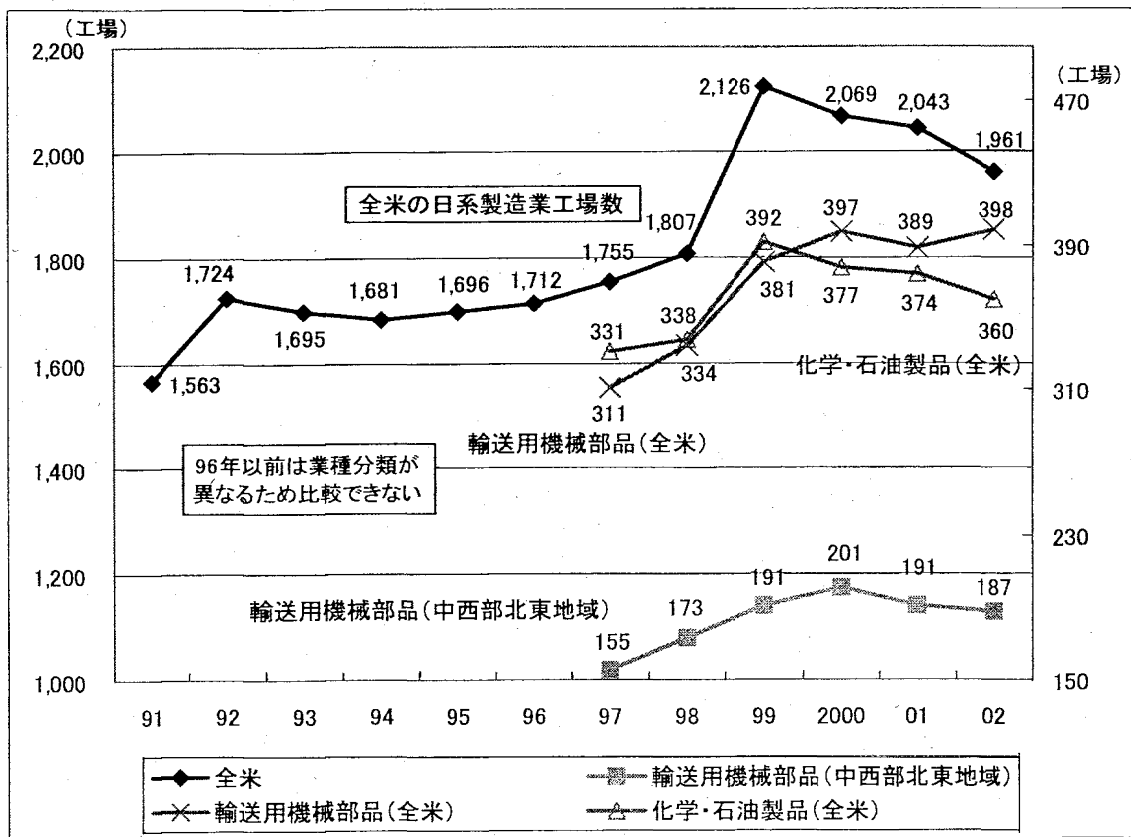
今回、操業が確認できた日系製造業は1,961工場で、前回の調査に比べて82工場減少した。地域別には、中西部北東地域と太平洋岸地域でほぼ半数を占める。州別では、カリフォルニア州、オハイオ州、イリノイ州、ジョージア州などに多く立地。業種では、輸送用機械部品、化学・石油製品、食品・農水産加工、一般機械、電気・電子部品の順に多い。

1. 操業中の工場数は前年比82工場減少

今回の調査で、操業中の日系製造工場として1,961工場を確認した。前回調査時(2002年1月)で確認された2,043工場からは82工場減少した。工場数は99年をピークに、3年連続して減少しており、合計数は4年ぶりに2,000工場を下回った(図1-1)。

日系製造業の工場数は、90年代末に急増し、99年には2,000工場を突破した。業種別にみると、「輸送用機械部品」と「化学・石油製品」の増加が目立つ。とりわけ、「輸送用機械部品」の工場数は、日系自動車メーカーの北米での生産規模、現地調達品目の拡大に対応して、中西部北東地域と南東部地域で大きく増加している。

図1-1: 在米日系製造業工場数の推移



2. 中西部北東地域に約 500 工場が立地

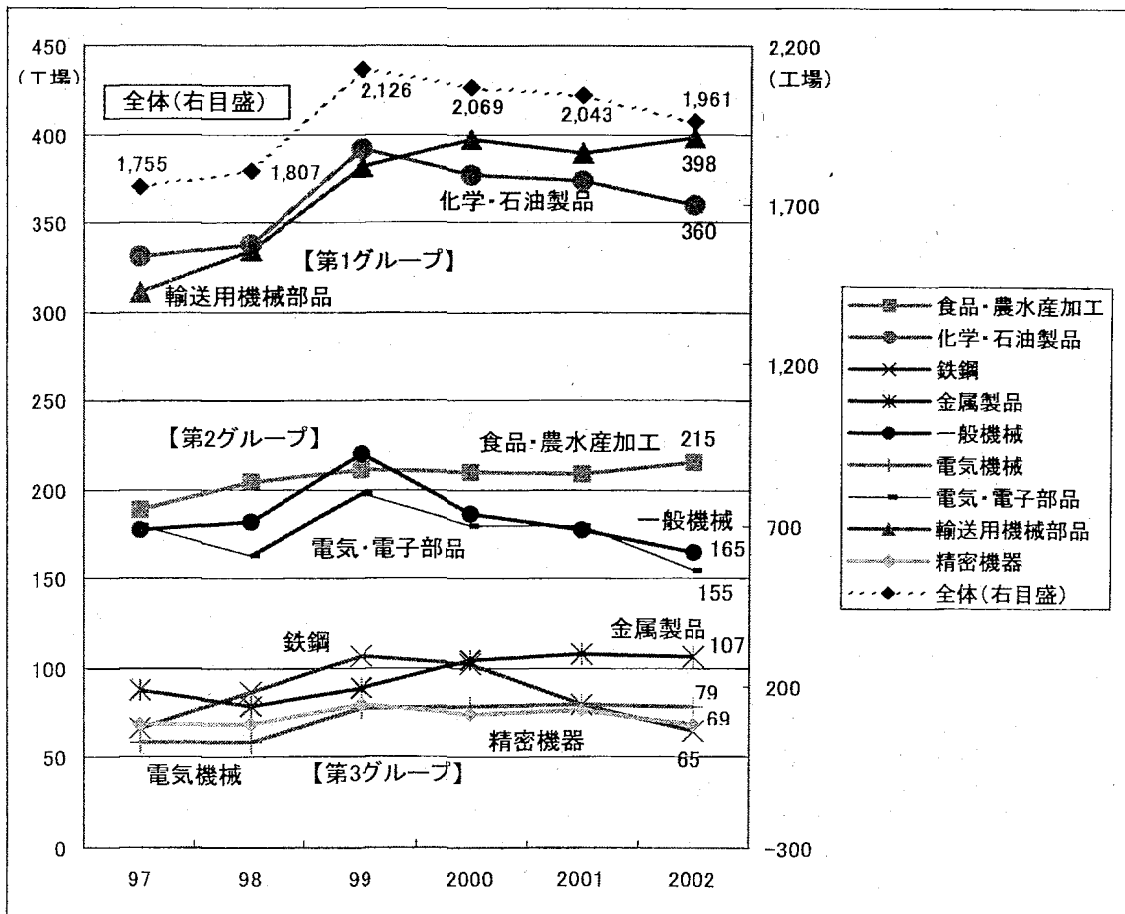
工場の立地は全米規模に展開されており、ノースダコタ州とアイダホ州、ワシントン DC を除く 48 州とプエルトリコに分布している。立地状況を地域別にみると、オハイオ州、イリノイ州、ミシガン州などを含む「中西部北東地域」に最も多くの 498 工場(全体の 25.4%)が立地し、次いでカリフォルニア州を中心とした「太平洋岸地域」が 462 工場(23.6%)、ジョージア州、フロリダ州を含む「大西洋岸南部地域」が 298 工場(15.2%)、ケンタッキー州などの「南東地域」が 228 工場(11.6%)などとなっている。

州別にみると、最も多く立地するのはカリフォルニア州で 330 工場、次いでオハイオ州 170 工場、イリノイ州 116 工場、ジョージア州 105 工場、インディアナ州 102 工場、ケンタッキー州 102 工場、ミシガン州 94 工場などとなっている(図 1-3 および表 1-1)。

3. 工場数の多い業種は輸送用機械部品、化学・石油製品など

進出工場数の多い業種は、輸送用機械部品 398 工場(20.3%)、化学・石油製品 360 工場(18.4%)、食品・農水産加工 215 工場(11.0%)、一般機械 165 工場(8.4%)、電気・電子部品 155 工場(7.9%)などとなり、これら上位 5 業種で全体の 65.9%を占める。各業種の進出工場数を規模別にみると、300~400 工場の第 1 グループ(輸送用機械部品、化学・石油製品)、150~200 工場の第 2 グループ(食品・農水産加工、一般機械、電気・電子部品)、50~100 工場の第 3 グループ(金属製品、電気機械、精密機器、鉄鋼)の 3 グループに分類できる(図 1-2)。

図 1-2: 日系製造業の業種別進出状況



上位 5 業種のうち、輸送用機械部品と食品・農水産加工の工場数は、前回調査で減少したものの、2002 年度では増加している。一方、化学・石油製品、一般機械、電気・電子部品の 3 業種は、2000 年度調査以降、工場数は減少が続いている。

地域別では、輸送用機械部品が中西部北東地域に 47.0%、食品・農水産加工は太平洋岸地域に 51.2%それぞれ集中的に立地しているが、化学・石油製品、一般機械、電気・電子部品は、全米各地域に比較的分散して立地している(表 1-2)。

トピックス

トヨタ工場建設決定に沸くテキサス州サンアントニオ

トヨタ自動車は 2 月 5 日、北米で 6 番目となる車両生産工場をテキサス州サンアントニオ市に建設すると発表した。10 日には同社の張富士夫社長らが同市を訪れ、建設決定の式典が催された。世界有数の自動車メーカーの進出が決まり、地元経済界は沸いている。

<テキサス州の豊富な需要が決め手>

新工場はサンアントニオ市南西部に新設される。2006 年から稼働し、従業員は約 2,000 人を予定。ピックアップトラック「タンドラ」(北米専用車)が年間 15 万台生産される見込みである。投資額は 8 億ドルで、3 月に全額出資の子会社が現地に設立される。日系自動車メーカーの生産工場の同州への進出は今回が初のケースである。

アーカンソー州など米国南部地域の候補地の中からテキサス州が選ばれた背景には、豊富な需要の存在がある。テキサス州は全米第 1 のトラック市場である上、メキシコなどからの移民流入で、人口増加率は全米平均の 2 倍近くに達しており、一層の市場拡大が期待されている。

<人口は全米 8 位、観光と基地の町>

サンアントニオ市は、テキサス州中央部のやや南寄りに位置し、人口は約 115 万人で全米第 8 位(サンアントニオ大都市圏では約 160 万人)、州内ではヒューストンに次ぐ規模である(2000 年 1 月時点)。同市は、テキサス州の歴史やメキシコ文化を感じさせる州内随一の観光都市、あるいは 4 つの米軍基地(空軍 3、陸軍 1)が立地する基地の町として知られる。一方、製造業は近年、雇用者数の減少が進み、就業者の割合は全米平均(13%)を下回る 7%となっている。

<州経済の経済多様化に期待>

州財務局はトヨタ進出の経済効果について、サプライヤー企業を含めて、雇用者数 1 万 6,000 人、投資額 18 億ドル、年間個人所得 9 億 6,200 万ドル(稼働ピーク時想定)が創出されると試算している。この雇用者数は、サンアントニオ市の総雇用者数の 2.2%、製造業雇用者数の 30.5%に相当する(2002 年 12 月時点)。こうした試算は皮算用に過ぎないとの慎重な声もあるが、「製造業をベースとした都市への転換にまで至るかはともかく、新たなサプライヤーの流入を通じて、製造業が脆弱なサンアントニオに、産業構造のバランス改善がもたらされる」というダラス連銀サンアントニオ事務所エコノミストのコメントが、多くの受け止め方を代表するものといえる。

(ジェトロ・ヒューストン・センター)

表 1-1: 在米日系製造工場の地域・州別立地状況

【大西洋岸北東部】

地域コード 01 ニューイングランド地域			
州コード	州記号	州名	工場数
01	ME	Maine	4
02	NH	New Hampshire	11
03	VT	Vermont	2
04	MA	Massachusetts	30
05	RI	Rhode Island	4
06	CT	Connecticut	11
			62

地域コード 02 大西洋岸中部地域			
州コード	州記号	州名	工場数
07	NY	New York	46
08	NJ	New Jersey	77
09	PA	Pennsylvania	55
			178

大西洋岸北東部計	240
----------	-----

【中西部】

地域コード 03 中西部北東地域			
州コード	州記号	州名	工場数
10	OH	Ohio	170
11	IN	Indiana	102
12	IL	Illinois	116
13	MI	Michigan	94
14	WI	Wisconsin	16
			498

地域コード 04 中西部北西地域			
州コード	州記号	州名	工場数
15	MN	Minnesota	13
16	IA	Iowa	9
17	MO	Missouri	25
47	ND	North Dakota	0
48	SD	South Dakota	1
18	NE	Nebraska	15
19	KS	Kansas	12
			75

中西部計	573
------	-----

【南部】

地域コード 05 大西洋岸南部地域			
州コード	州記号	州名	工場数
44	DE	Delaware	5
20	MD	Maryland	16
21	VA	Virginia	32
22	WV	West Virginia	9
23	NC	North Carolina	75
24	SC	South Carolina	36
25	GA	Georgia	105
26	FL	Florida	20
			298

地域コード 06 南東地域地域			
州コード	州記号	州名	工場数
27	KY	Kentucky	102
28	TN	Tennessee	81
29	AL	Alabama	39
30	MS	Mississippi	6
			228

南部計	628
-----	-----

地域コード 07 南西地域			
州コード	州記号	州名	工場数
31	AR	Arkansas	10
50	LA	Louisiana	5
32	OK	Oklahoma	11
33	TX	Texas	76
			102

【西部】

地域コード 08 山岳地域			
州コード	州記号	州名	工場数
34	MT	Montana	1
45	ID	Idaho	0
49	WY	Wyoming	4
35	CO	Colorado	13
46	NM	New Mexico	3
36	AZ	Arizona	21
37	UT	Utah	1
38	NV	Nevada	13
			56

地域コード 09 太平洋岸地域			
州コード	州記号	州名	工場数
39	WA	Washington	56
40	OR	Oregon	48
41	CA	California	330
42	AK	Alaska	15
43	HI	Hawaii	13
			462

西部計	518
-----	-----

【その他地域】

地域コード 10 その他地域			
州コード	州記号	州名	工場数
51	PR	Puerto Rico	2
			2

その他地域計	2
--------	---

全米合計	1,961
------	-------

表 1-2: 業種別・地域別進出工場数

	合計	地 域									
		ニュー イング ランド	大西洋 岸中部	中西部 北東	中西部 北西	大西洋 岸南部	南東	南西	山岳	太平洋 岸	プエル トリコ
総計	1961	62	178	498	75	298	228	102	56	462	2
食品・農水産加工	215	3	24	14	11	24	5	15	9	110	
繊維(糸・織布)	22	2				12	4			4	
衣服・繊維製品	9	1	2			1	1			3	1
木材・木製品	11			1	1	3				5	1
家具・インテリア製品	5		2			1				2	
紙・パルプ	10	1	2		1	1				5	
印刷・出版	8		1		2	2				3	
化学・石油製品	360	9	48	90	23	63	27	37	13	50	
医薬品	35	2	6	3	1	9		2		12	
ゴム製品	35			7	2	11	9	3		3	
窯業・土石	72		4		1	9	4	2	3	49	
鉄鋼	65	1	4	28	1	4	15	3		9	
非鉄金属	32	1	2	7	1	7	3		3	8	
金属製品	107	6	2	39	2	15	15	6	4	18	
一般機械	165	11	12	58	5	27	20	4	6	22	
電気機械	79	3	18	7		11	4	4	3	29	
電気・電子部品	155	8	28	21	3	18	10	9	7	51	
輸送用機械	29	1	1	11	2	6	5	1		2	
輸送用機械部品	398	4	6	187	14	56	98	9	2	22	
精密機器	69	6	4	11	3	6	1	7	4	27	
その他製造業	70	1	10	13	1	12	4		2	27	
不明	10	2	2	1	1		3			1	

第2章 経営状況

—米国内販売の拡大により収益は改善

2002年の営業利益は、「黒字」と見込む工場の割合が3年ぶりに前年を上回った。前年に比べ収益が「改善」と回答した工場の割合も2割近く増加、この2年間悪化した収益状況に改善がみられた。収益増の理由としては「米国内販売の拡大による売上増加」が65.4%と最も多い。2003年の見通しでも、「悪化」を見込む工場の割合は前回の景気後退以降、最も低い。

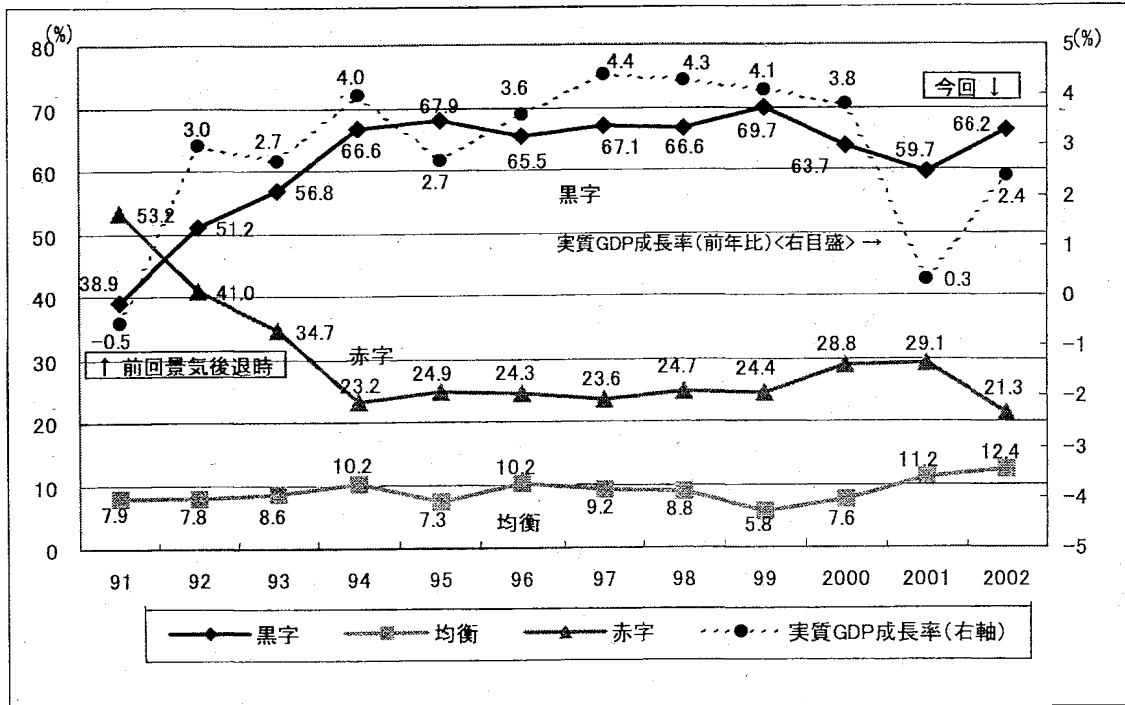
1. 営業利益の動向

(1) 「黒字」の割合が3年ぶりに前年を上回る

2002年の営業利益を「黒字」と見込む工場は回答工場の66.2%(475工場)、「収支均衡」は12.4%(89工場)、「赤字」は21.3%(153工場)となり、「黒字」工場の割合が、3年ぶりに前年を上回った。前年と比べると、「黒字」工場の割合は6.5ポイント上昇、「赤字」見込みの工場は7.8ポイント低下しており、いずれも94年以来の大きい改善幅となった¹。また、「黒字」と「収支均衡」を合わせた工場の割合は前年比7.7ポイント増の78.6%と、前回の景気後退時(91年)以降、最も高い水準にあり、この2年間やや低下傾向にあった収益状況の改善がうかがえる。

また、「黒字」企業の割合と米国の実質GDP成長率を比較すると、図2-1のように、ほぼ同様な傾向で推移していることが分かる。

図2-1: 営業利益の状況と米国のGDP成長率



¹ ただし、2001年は前回調査における見込値。

業種別にみると、「黒字」を見込む工場の比率が高いのは、窯業・土石(83.3%)、化学・石油製品(80.9%)、金属製品(80.4%)、鉄鋼(80.0%)、医薬品(77.8%)、輸送用機械部品(72.7%)、輸送用機械(72.4%)などとなっている。一方、「赤字」を見込む工場の比率が高いのは、繊維(70.6%)、電気機械(40.7%)、非鉄金属(37.5%)、精密機器(26.9%)、電気・電子部品(23.2%)などとなっている。

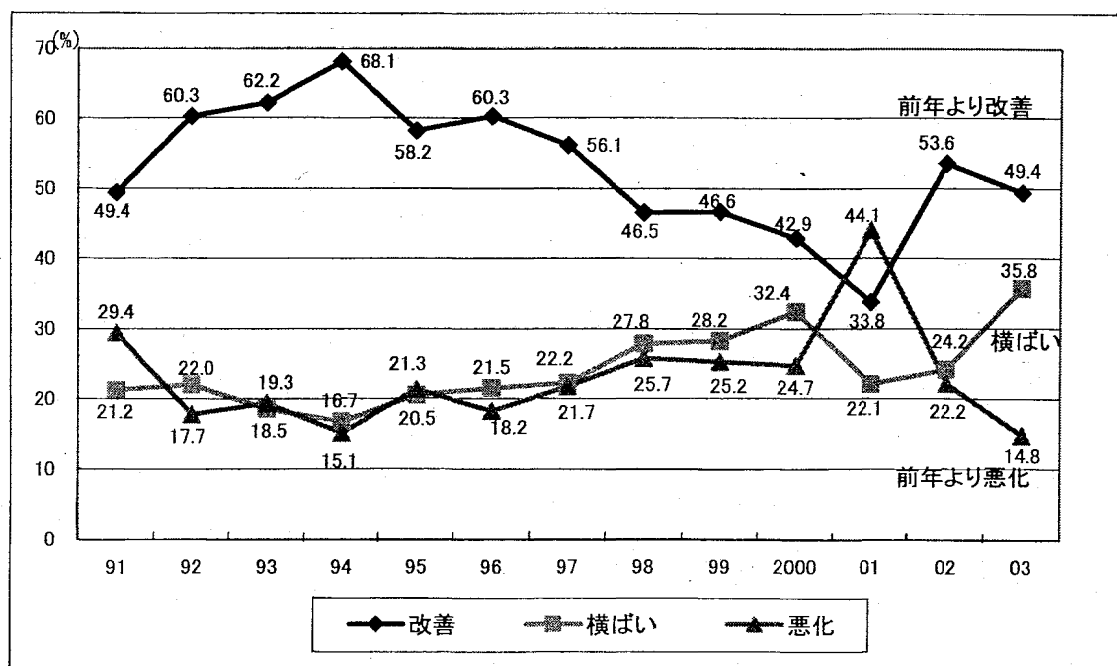
(2) 03年の営業利益見通しも改善傾向を維持

2002年の営業利益見込みが前年より「改善」する工場の割合は53.6%(383工場)、「横ばい」は24.2%(173工場)、「悪化」は22.2%(159工場)となった²。「改善」する工場の割合は、前回調査の33.8%よりも19.8ポイントも増加したほか、「悪化」すると回答した工場の割合は44.1%から21.9ポイント低下するなど、前年の収益との変化をみても、経営状況の改善が顕著になっている。

また、2003年の営業利益見通しについては、2002年と比較して「改善」するとした工場は49.4%(351工場)、「横ばい」は35.8%(254工場)、「悪化」は14.8%(105工場)となった。「改善」の割合は2002年の見通しよりも4.2ポイントとわずかに低下しているが、「改善」と「横ばい」を合わせた割合は85.2%と7.4ポイント上昇しており、2003年も多くの工場で収益状況の改善もしくは維持を見通していることが分かる。

前回の景気後退時(91年)と比較すると、「改善」の割合は同水準だが、2003年の「悪化」の割合は14.6ポイント小さい。また、2003年の「悪化」の割合は、91年以降、最も小さくなっている。

図 2-2: 前年と比較した営業利益の変化



業種別にみると、2002年の営業利益見込みが前年より「改善」する比率が高い業種は、ゴム製品80.0%(16工場)、鉄鋼72.0%(18工場)、医薬品66.7%(6工場)、金属製品58.7%(27工場)、輸送用機械58.6%(17工場)、輸送用機械部品57.5%(69工場)などとなっている。一方、「悪化」

² 数値は前年と比べた営業損益見込みの変化を示しており、黒字、赤字を問わない。

の比率が高い業種は、繊維 64.7% (11 工場)、非鉄金属 43.8% (7 工場)、電気機械 37.0% (10 工場)、電気・電子部品 26.1% (18 工場) などとなっており、2002 年の営業利益を赤字と見込む比率が高い業種と同様の傾向を示している。

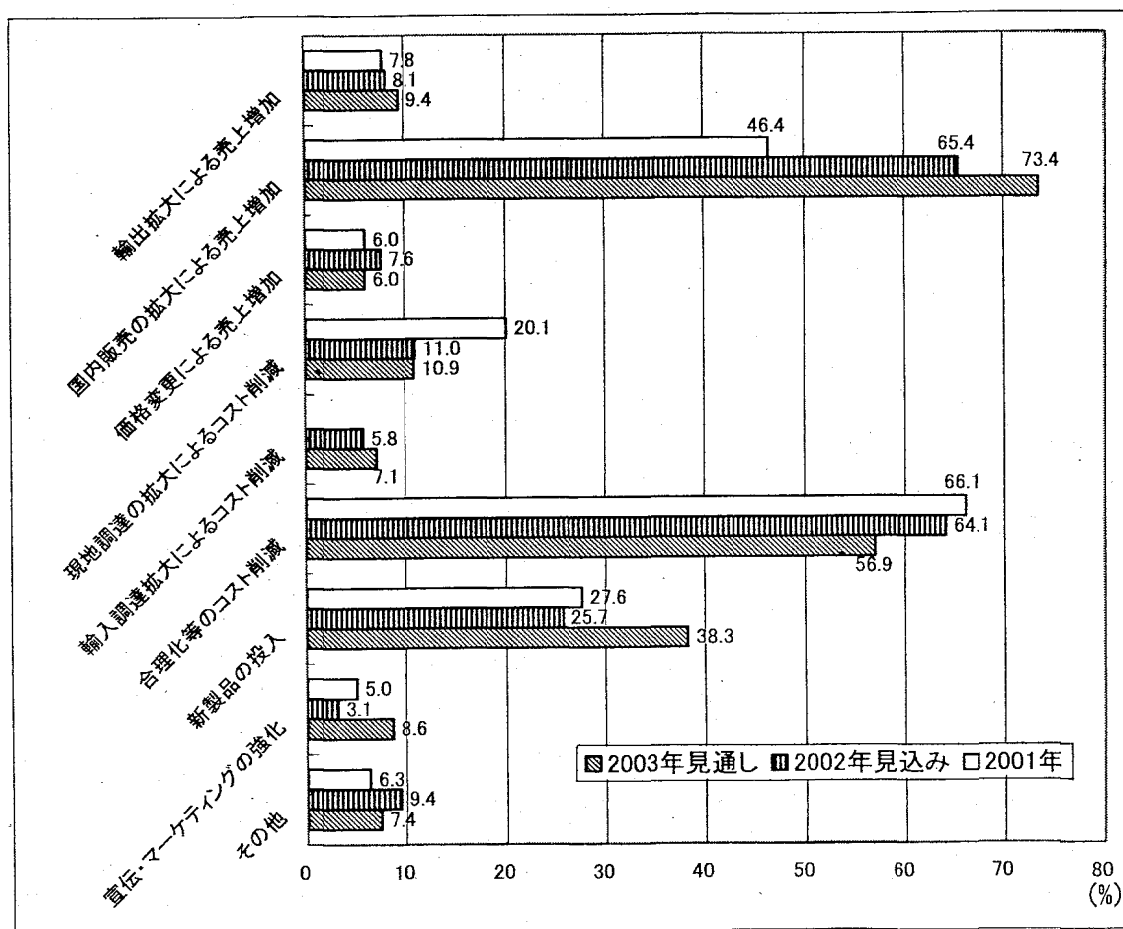
また、2003 年の見通しの「改善」の比率が高い業種は、医薬品 66.7% (6 工場)、非鉄金属 62.5% (10 工場)、電気機械 61.5% (16 工場)、輸送用機械 58.6% (17 工場) などとなっている。

(3) 多くの工場で 03 年の米景気回復を見通す

2002 年の営業損益見込みが改善する理由 (複数回答) として最も多いのは、「米国内販売の拡大による売上増加」で 65.4% (250 工場)、次いで「合理化等のコスト削減」で 64.1% (245 工場)、「新製品の投入」25.7% (98 工場) となっている。「米国内販売の拡大…」は、2001 年見込みにおける比率に比べて 19.0 ポイント増加し、「合理化等のコスト削減」を抜いて営業利益改善理由のトップになった (図 2-3)。

この傾向は 2003 年の見通しにおいても同様で、1 位が「米国内販売の拡大による売上増加」で 73.4% (257 工場)、次いで「合理化等のコスト削減」56.9% (199 工場)、「新製品の投入」38.3% (134 工場) となっている。この中では、「米国内販売の拡大…」と「新製品の投入」が 2002 年に比べて、それぞれ 8.0 ポイント、12.6 ポイントと大きく上昇しており、多くの日系製造業で、2003 年の米景気回復を見通していることが分かる。

図 2-3: 営業利益見通しが前年よりも改善する理由



(注) 2001 年は「輸入調達によるコスト削減」という選択肢を設定していない。

業種別にみると、2002年の営業利益見込みでは、改善理由で1位となった「米国内販売の拡大による売上増加」の回答比率が高い業種は、非鉄金属 85.7% (6工場)、輸送用機械部品 79.7% (55工場)、一般機械 78.9% (15工場)、鉄鋼 77.8% (14工場)、化学・石油製品 71.8% (28工場) などとなっている。改善理由2位の「合理化等のコスト削減」の回答比率が高い業種としては、電気機械 92.9% (13工場)、ゴム製品 87.5% (14工場)、精密機器 83.3% (10工場)、電気・電子部品 71.9% (23工場) などとなっている。

2003年の営業損益の見通しでは、改善理由で1位の「米国内販売の拡大による売上増加」の回答比率が高い業種は、鉄鋼 90.0% (9工場)、一般機械 81.3% (13工場)、金属製品 80.0% (16工場)、化学・石油製品 78.8% (26工場)、輸送用機械部品 72.4% (42工場) などとなっている。また、2位の「合理化等のコスト削減」の回答比率が高いのは、非鉄金属 90.0% (9工場)、精密機器 81.8% (9工場)、輸送用機械 70.6% (12工場)、電気・電子部品 67.9% (19工場)、一般機械 62.5% (10工場) などとなっている。

(4) 収益悪化の理由は国内販売低迷など

一方、2002年の営業利益が「悪化」する理由(複数回答)として多いのは、「米国内販売低迷による売上減少」57.2% (91工場)、「価格変更による売上減少」31.4% (50工場)、「競争激化による売上減少」29.6% (47工場) などとなっている。「米国内販売低迷…」では一般機械(100.0%)、精密機器(83.3%)、電気機械(80.0%)、非鉄金属(71.4%)、繊維(63.6%)、「価格変更…」では化学・石油製品(53.8%)、繊維(45.5%)、「競争激化…」では繊維(63.6%)などの比率が高いが目立つ。

また、2003年の見通しでは、「米国内販売低迷による売上減少」40.0% (42工場)、「価格変更による売上減少」38.1% (40工場)、「競争激化による売上減少」36.2% (38工場)の3つの理由がおおむね同率で並んでいる。

2. 現地従業員の動向

(1) 増加、横ばい、減少とも3割台

過去3年間の現地従業員の変化については、「増加」が30.6% (217工場)、「横ばい」が31.0% (220工場)、「減少」が38.5% (273工場)となっており、増加、横ばい、減少ともに30%台となっている。業種別にみると、「増加」の比率が高いのは、輸送用機械 65.5% (19工場)、輸送用機械部品 51.2% (62工場)などで、営業損益見通しが明るい業種を多く含む。

これに対し、「減少」の比率が高いのは、電気・電子部品 70.6% (48工場)、繊維 70.6% (12工場)、一般機械 66.7% (22工場)、電気機械 63.0% (17工場)、「横ばい」と回答した比率が高い業種は、窯業・土石 58.3% (7工場)、化学・石油製品 47.8% (32工場)、食品・農水産加工 45.5% (30工場)、鉄鋼 44.0% (11工場)などとなっている。

(2) 赤字、収支均衡工場では半数で従業員が減少

また、現地従業員の変化と2002年の営業利益見込みとの関係を見ると、「黒字」を見込んでいる工場のうち、現地従業員が「増加」したと回答した工場の割合は34.7% (163工場)、「横ばい」は33.4% (157工場)、「減少」が31.9% (150工場)とほぼ同じ割合になっている。

これに対し、「収支均衡」および「赤字」を見込んでいる工場では、現地従業員が「減少」したとする工場がそれぞれ48.9% (43工場)、53.0% (80工場)と、いずれもほぼ半数を占めており、収益状

況が低調の工場ほど、現地従業員が減少する傾向がみられる(表 2-1)。

表 2-1: 現地従業員数の過去 3 年間の変化と 2002 年の営業利益見込み
(単位: 上段-工場数、下段-回答率%)

従業員数の 02年 変化 の営業利益見込	回答 工場数	増 加	横ばい	減 少
合 計	709 100.0	216 30.5	220 31.0	273 38.5
黒 字	470 100.0	163 34.7	157 33.4	150 31.9
均 衡	88 100.0	18 20.5	27 30.7	43 48.9
赤 字	151 100.0	35 23.2	36 23.8	80 53.0

第3章 設備投資の状況

—収益の改善受け、03年以降は投資意欲の減退に歯止めか

2001年までの収益状況の悪化を反映し、2002年の設備投資は低調。前年と比較して設備投資を「拡大」したと回答した工場の比率は、前回調査の水準を大きく下回り、「横ばい」の比率と逆転。2002年の収益の改善を受けて、2003年以降、設備投資意欲の減退に歯止めがかかるかが注目される。

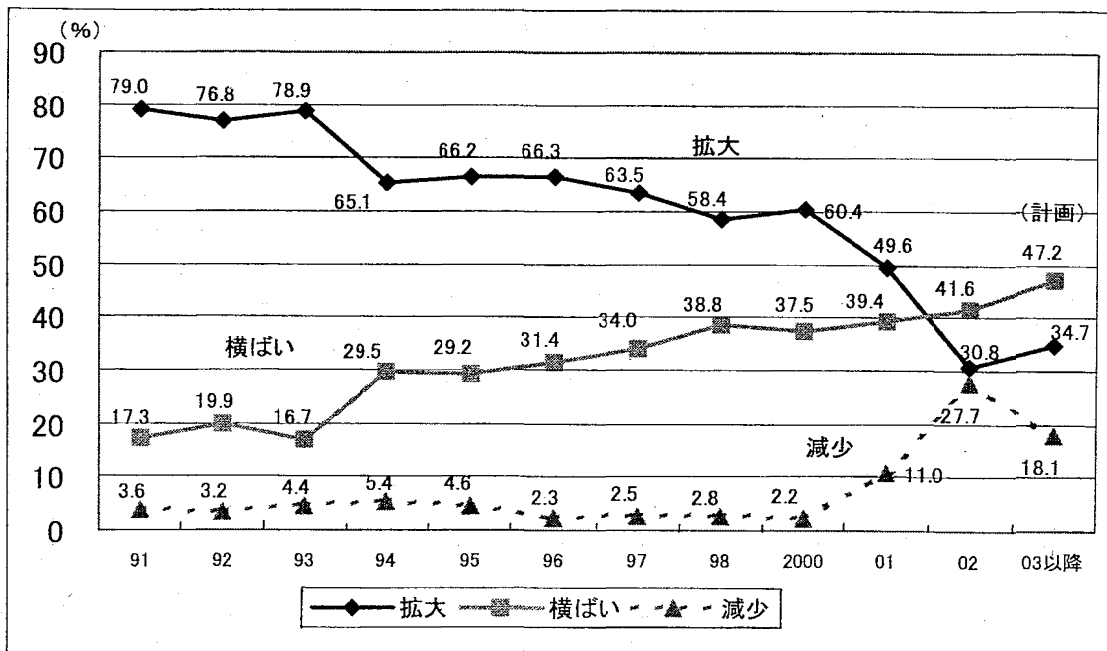
1. 2002年の設備投資

(1) 2002年の設備投資は低調

2001年と比較した2002年の設備投資については、「横ばい」と回答した工場の比率が41.6% (296工場)と最も高く、次いで「拡大」30.8% (219工場)、「減少」27.7% (197工場)となった。「拡大」と回答した工場の比率は、前回調査の水準(49.6%)を18.8ポイントと大きく下回り、「横ばい」と回答した工場の比率と逆転している(図3-1)。

第2章の「1. 営業利益の動向」でみたとおり、2001年まで黒字工場の比率は2年連続で低下しており、多くの工場が業績の悪化を踏まえて、2002年の設備投資計画を下方修正したものとみられる。

図3-1: 前年と比較した設備投資の状況



(注) 1999年は調査項目なし。2003年は計画。

業種別の特徴をみると、設備投資が「拡大」した工場の割合が大きいのは、輸送用機械 46.7% (14工場)、金属製品 43.5% (20工場)、輸送用機械部品 40.5% (49工場)など。これら3業種は2002年の営業利益を黒字と見込む工場の比率も高い。また、前回調査の割合と比較すると、全体

の傾向と同じように、各業種でも「拡大」の比率は軒並み低下しており、特に一般機械(38.2ポイント)、非鉄金属(37.5ポイント)、精密機器(30.8ポイント)などで減少幅が大きい。

一方、設備投資が「減少」した工場の比率が高いのは、繊維64.7%(11工場)、非鉄金属56.3%(9工場)、精密機器50.0%(13工場)、ゴム製品50.0%(10工場)、一般機械45.7%(16工場)などとなっている。非鉄金属と精密機器は、前回調査の結果に比べて、減少幅の大きい業種の1位(25.0ポイント減)と2位(18.8ポイント減)になっている。

(2) 設備投資の目的は5割超が「工場の拡張、近代化」

設備投資の目的(複数回答)として挙げられたのは、割合の大きい順から、「工場の拡張、近代化」53.5%(336工場)、「技術・研究開発強化」20.1%(126工場)、「環境対策」14.8%(93工場)、「新規工場設立」5.4%(34工場)となった。これらの回答を業種別にみると、次のようになっている。

① 「工場の拡張、近代化」を目的とした工場の割合が高い業種

衣服・繊維製品80.0%(4工場)、食品・農水産加工73.8%(45工場)、医薬品71.4%(5工場)、輸送用機械60.7%(17工場)、窯業・土石60.0%(6工場)、金属製品59.5%(25工場)、化学・石油製品58.7%(37工場)、輸送用機械部品54.0%(61工場)

② 「技術・研究開発強化」を目的とした工場の割合が高い業種

精密機器45.0%(9工場)、非鉄金属37.5%(6工場)、電気・電子部品31.6%(18工場)

③ 「環境対策」を目的とした工場の割合が高い業種

食品・農水産加工23.0%(14工場)、化学・石油製品22.2%(14工場)、電気・電子部品19.3%(11工場)

④ 「新規工場設立」を目的とした工場の割合が高い業種

輸送用機械10.7%(3工場)、輸送用機械部品9.7%(11工場)

2. 2003年以降の設備投資計画

(1) 2003年以降の投資計画は「拡大させる」が4ポイント増

2003年以降の投資計画については、「拡大」と回答した工場の割合が34.7%(246工場)、「横ばい」が47.2%(334工場)、「減少」が18.1%(128工場)となった(図3-1)。2002年と比較すると、2003年以降は、「拡大」の比率が3.9ポイント増、「減少」は9.6ポイント減と改善する兆しがみられる。第2章「営業利益の動向」のとおり、ここ2年間悪化していた収益状況は2002年に入って改善傾向を示しており、2003年以降、設備投資意欲の減退に歯止めがかかるかが注目される。

業種別にみると、2003年以降に設備投資計画の「拡大」を計画している比率が高いのは、輸送用機械部品47.1%(57工場)、化学・石油製品42.6%(29工場)、金属製品41.3%(19工場)、「減少」を計画しているのは、繊維47.1%(8工場)、電気機械34.6%(9工場)、非鉄金属26.7%(4工場)などとなっている。

(2) 03年以降の設備投資の目的も5割超が「工場の拡張、近代化」

2003年以降の設備投資の目的(複数回答)を比率の高いものから並べると、「工場の近代化・合理化」53.6%(356工場)、「工場の拡張」28.8%(191工場)、「技術・研究開発強化」25.9%(172工場)、「環境対策」17.6%(117工場)、「新規工場設立」5.3%(35工場)となっている。これらの回答を業種別にみると、次のようになっている。

① 「工場の近代化・合理化」を計画している工場の割合が高い業種

窯業・土石83.3%(10工場)、鉄鋼77.3%(17工場)、医薬品66.7%(6工場)、ゴム製品65.0%

(13 工場)、非鉄金属 64.3%(9 工場)、食品・農水産加工 63.9%(39 工場)、金属製品 62.8%(27 工場)

② 「工場の拡張」を計画している工場の割合が高い業種

輸送用機械 44.8%(13 工場)、輸送用機械部品 39.3%(46 工場)、化学・石油製品 34.8%(23 工場)、食品・農水産加工 34.4%(21 工場)

③ 「技術・研究開発強化」を計画している工場の割合が高い業種

精密機器 56.5%(13 工場)、電気機械 36.4%(8 工場)、非鉄金属 35.7%(5 工場)、ゴム製品 35.0%(7 工場)、電気・電子部品 34.4%(22 工場)

④ 「環境対策」を計画している工場の割合が高い業種

金属製品 27.9%(12 工場)、鉄鋼 27.3%(6 工場)、化学・石油製品 24.2%(16 工場)

⑤ 「新規工場設立」を計画している工場の割合が高い業種

金属製品 9.3%(4 工場)、電気機械 9.1%(2 工場)、食品・農水産加工 6.6%(4 工場)

3. 営業利益と設備投資計画

一企業収益の悪化が投資意欲回復の足かせに

また、2002 年の営業利益見込みと 2003 年以降の設備投資計画との関係を見ると、投資計画を「拡大」させるとした工場の割合は、「黒字」の工場で 39.2%、「赤字」の工場で 27.5%となっている。一方、投資計画を「減少」させるという工場の割合は、「黒字」工場で 13.6%に過ぎないのに対し、「赤字」工場では 30.9%と大きな割合を占めており、設備投資意欲が企業収益の動向に左右される傾向がうかがえる(表 3-1)。

表 3-1: 2002 年の営業利益見込みと 2003 年以降の投資計画

(単位:上段—工場数、下段—回答率%)

03 年以降の投資計画 02 年 の営業利益見込	回答 工場数	拡大	横ばい	減少
合計	706	244	334	128
	100.0	34.6	47.3	18.1
黒字	469	184	221	64
	100.0	39.2	47.1	13.6
均衡	88	19	51	18
	100.0	21.6	58.0	20.5
赤字	149	41	62	46
	100.0	27.5	41.6	30.9

4. 情報化関連投資の状況

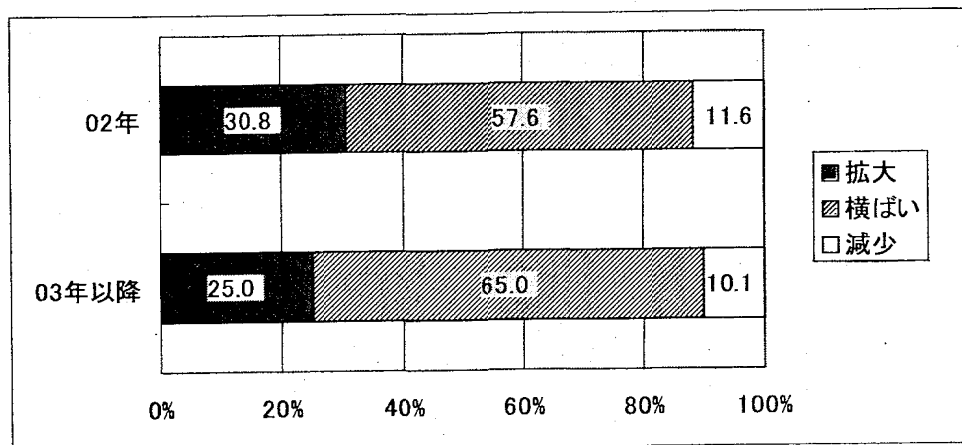
(1) 03 年の情報化投資も 02 年の水準は確保

2001 年と比較した 2002 年の情報化関連投資の変化については、「横ばい」と回答した工場の割合が 57.6%(407 工場)と最も大きかったが、「拡大」したと回答した工場も 30.8%(218 工場)と 3 割を超えている。「減少」したとする工場は 11.6%(82 工場)であった(図 3-2)。設備投資全体の比率と比較すると、「拡大」は全く同じ比率を占め、「横ばい」は情報化投資の方が 16.0 ポイント大きい。

また、「減少」と答えた工場の割合は情報化投資のほうが 16.1 ポイントも少なかった。「拡大」と「横ばい」を足した比率は、設備投資全体では 72.4%であるのに対し、情報化投資では 88.4%と 16.0 ポイントも大きく、設備投資全体が低調な中で、情報化への投資には比較的積極的であることが浮き彫りになっている。なお、「拡大」したとする工場の比率が高い業種には、輸送用機械 43.3% (13 工場)、精密機器 38.5% (10 工場)、食品・農水産加工 36.4% (24 工場)、一般機械 34.3% (12 工場)、電気・電子部品 33.3% (23 工場)、医薬品 33.3% (3 工場)、化学・石油製品 33.3% (22 工場) などがある。

2003 年以降の計画については、「拡大」を計画する工場の割合が 25.0% (161 工場)と、前年の割合を 5.8 ポイント下回った。「横ばい」を計画する工場の比率 (65.0%、419 工場)がその分上昇しているが、「拡大」と「横ばい」を足した比率は前年を上回って 90.0%に達しており、2003 年以降も、少なくとも 2002 年の水準で情報化投資を確保する計画があることが分かる (図 3-2)。「拡大」を計画する工場の比率が高い業種には、精密機器 40.0% (8 工場)、電気・電子部品 34.9% (22 工場)、輸送用機械 29.6% (8 工場)、輸送用機械部品 25.9% (30 工場) などがある。

図 3-2: 2002 年の情報化関連投資と 2003 年以降の計画



(2) 情報化関連投資の目的

2002 年および 2003 年以降の情報化関連投資の目的 (複数回答)として挙げられたものとしては、両年ともに、多いものから順に「事務作業・内部情報伝達業務の効率化」(2002 年:80.3%、2003 年以降:67.4%)、「生産計画・管理配送業務の効率化」(同 43.2%、46.5%)、「全社的な経営情報管理」(同 41.8%、46.1%)、「企業間取り引き(受発注)の強化」(同 24.6%、28.5%)となっている (図 3-3)。2002 年と 2003 年以降の比率を比べると、「事務作業・内部情報…」の比率が 12.9 ポイントと大きく低下し、「生産計画・管理配送業務…」、「全社的な経営情報管理」、「企業間取り引き…」が 4 ポイント前後上昇している。

業種別にみても、多くの業種でこの順位と比率に大きな違いはみられないが、食品・農水産加工では「全社的な経営情報管理」、非鉄金属では「生産計画・管理配送業務…」、金属製品では「全社的な経営情報管理」、輸送用機械では「企業間取り引き…」と「開発・設計業務の強化」、精密機器では「全社的な経営情報管理」と「開発・設計業務の強化」が他の業種に比べて比較的大きな割合を占めているのが目立つ。

次に、2002 年と 2003 年以降の比率を業種別に比較すると、全体的には総数の傾向とおおむね同様だが、一般機械で「事務作業・内部情報…」の比率が大きく低下し、「生産計画・管理配送業

務・・・」の割合が上昇していること、輸送用機械で「企業間取引引き・・・」の比率が2割以上低下し、「全社的な経営情報管理」などの比率が上昇していることなどが目立つ(表3-2)。

図3-3: 情報化関連投資の理由

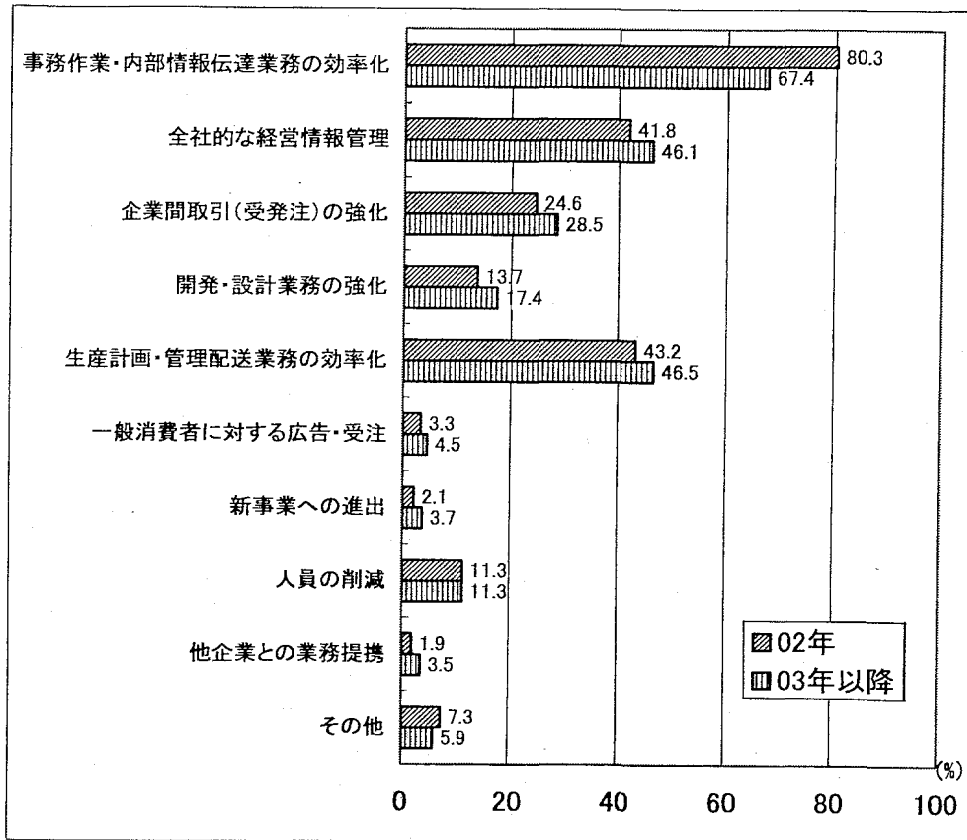


表3-2: 2002年と2003年以降の情報化投資の理由の業種別比較

(単位:%ポイント)

*表の理由欄の○数字は次に対応する。

- ①事務作業・内部情報伝達業務の効率化
- ②全社的な経営情報管理
- ③企業間取引(受発注)の強化
- ④開発・設計業務の強化
- ⑤生産計画・管理配送業務の効率化
- ⑥一般消費者に対する広告・受注
- ⑦新事業への進出
- ⑧人員の削減
- ⑨他企業との業務提携
- ⑩その他

業種/理由	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
食品・農水産加工	-8.3	6.6	10.5	2.1	6.0	0.5	1.9	7.7	2.0	0.3
化学・石油製品	-17.3	6.9	4.3	3.1	1.8	3.2	-0.1	3.1	-0.1	-5.3
金属機械	-0.4	13.1	0.5	0.3	8.2	0.0	2.5	2.7	-2.4	-4.8
一般機械	-26.7	6.7	3.3	-3.3	13.3	-3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・電子部品	-17.7	4.8	11.3	4.8	-4.8	3.2	1.6	-4.8	8.1	1.6
輸送用機械	-12.8	9.1	-21.1	9.0	-2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.6
輸送用機械部品	-11.5	-3.3	4.4	5.8	-0.7	0.9	0.0	2.9	-0.8	-0.7

(注)回答企業数が30社以上の業種。

第4章 原材料・部品の調達状況

－輸入調達先は日本を縮小、アジア、メキシコを拡大

輸入調達先としては、日本の割合が最も大きく85.4%を占めるが、過去3年で調達が拡大したとする比率が高いのは中国。今後3年間の方針をみても、日本からの輸入を縮小させ、中国、アジア NIEs やメキシコからの調達を拡大させる方針の工場が目立つなど、調達先の見直しを通じたコスト削減が進んでいる。

1. 原材料・部品の現地調達

(1) 現地調達比率³－高い調達率を達成している工場の現地調達率が低下

ほぼ全て(99.2%)の工場が、米国で何らかの原材料・部品の現地調達を行っている。調達比率別の割合をみると、「50%超」の工場が65.9%、「70%超」が53.4%となっており、前回調査の比率と比較して、それぞれ7.4ポイント、9.5ポイント低下している⁴(図4-1)。

調達比率別の割合を10%ごとにみると、「91～100%」を現地調達している層の割合が最も大きく27.5%を占める。10%ごとにみた他の層は、「0～10%」から「81～90%」まで、全て前回調査の水準を上回っているが、調達比率が「91～100%」の層のみが18.9ポイントと大きく低下しており、これまで9割以上という高い現地調達率を達成している工場で現地調達率が低下した形となっている。

業種別にみると、次のような特徴が挙げられる。

① 現地調達比率「70%超」の比率が高い業種は、紙・パルプ100%(5社)、食品・農水産加工80.6%(54社)、非鉄金属81.3%(13社)、医薬品77.8%(7社)、化学・石油製品67.6%(46社)。

② 現地調達比率「70%超」の回答比率が前回調査と比べて大きく低下した業種は、鉄鋼(13.4ポイント減)、化学・石油製品(12.4ポイント減)、電気・電子部品(11.4ポイント減)、食品・農水産加工(11.1ポイント減)。

③ 現地調達比率「70%超」の回答比率が前回調査を上回った業種は少なく、窯業・土石(23.9ポイント増)、医薬品(16.3ポイント増)、非鉄金属(4.3ポイント増)、輸送用機械(1.6ポイント増)の4業種にとどまった。

(2) 現地調達比率の変化－前回調査と大きな変化なし

現地調達比率の変化を前回調査と比較すると、「上昇した」とする回答比率は1.6ポイント増、「変化なし」は1.4ポイント減、「低下した」は0.2ポイント減と小幅な変化にとどまっており、大きな変化はみられない(表4-1)。ただし、「上昇した」の内訳をみると、「大幅に上昇した」(5ポイント以上)とする比率が2.3ポイント減となったのに対し、「小幅上昇」(5ポイント以下)の比率が4.0ポイント上昇している。

なお、(1)で前回調査に比べ、調達比率の高い層の割合が大きく低下している結果が出ているのに対し、(2)では大きな変化がみられていないのは、回答工場の前回比の認識と、実際の前回および今回の回答にズレがあるためとみられる。

³ 賃金、間接費用等を除いた米国製原材料・部品の価格を原材料・部品の価格で除した百分率。

⁴ 2002年から集計方法を変更し、例えば「40%～50%未満」を「41～50%」というように10%のレンジの取り方を変更したため、若干の誤差が生じる。

図 4-1: 米国製原材料・部品の調達比率(前回調査との比較)

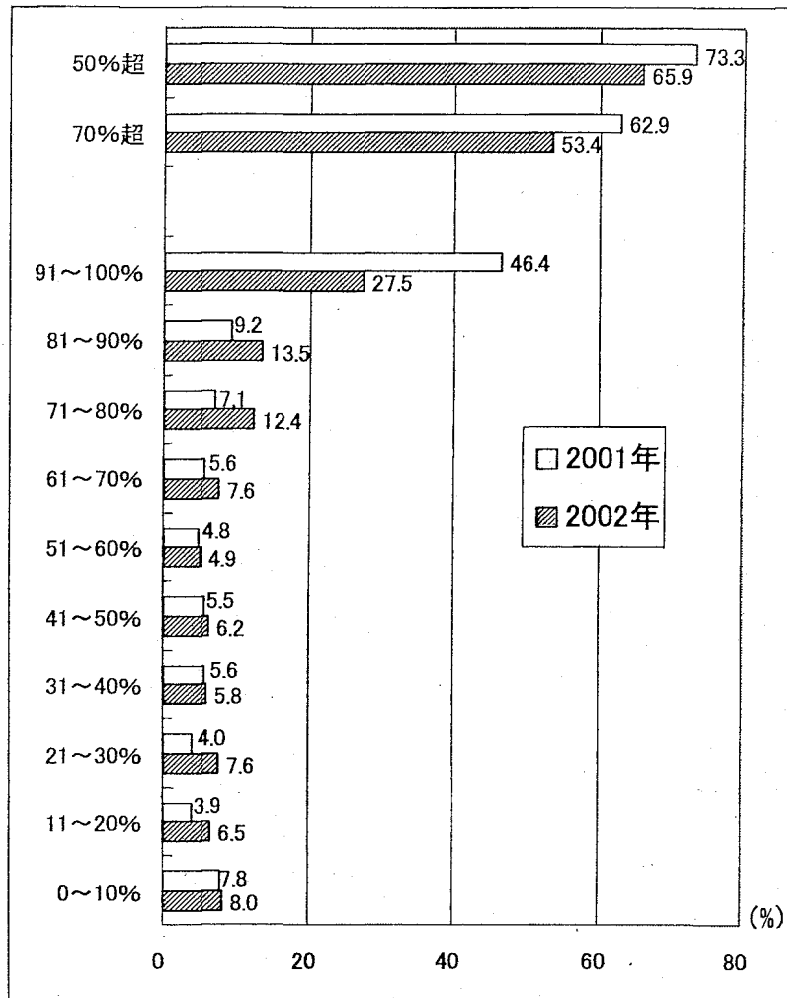


表 4-1: 米国製原材料・部品の調達比率の前年比変化(調査結果の推移)

(単位:上段-工場数、下段-回答率%)

調査年度	回答工場数	上昇	変化なし		低下
			大幅に上昇 (5ポイント以上)	小幅上昇 (5ポイント未満)	
2002年	711	131	26	105	74
	100.0	18.4	3.7	14.8	10.4
2001年	926	156	56	100	98
	100.0	16.8	6.0	10.8	10.6
2000年	1,041	176	36	140	76
	100.0	16.9	3.5	13.4	7.3
1999年	1,153	227	47	180	77
	100.0	19.7	4.1	15.6	6.7
1998年	1,134	256	57	199	64
	100.0	22.6	5.0	17.5	5.6
1997年	1,116	320	88	232	82
	100.0	28.7	7.9	20.8	7.3

(3) 現地調達比率の変化の理由—「品質向上」、「価格変更」が上昇の理由

① 現地調達比率上昇の理由

原材料・部品の現地調達比率が上昇した理由(複数回答)としては、「米国製原材料・部品の品質向上」(28.1%、36 工場)の比率が最も大きく、次いで「米国製原材料・部品の価格変更」(27.3%、35 工場)、「米国の輸入制限措置等による米国製原材料・部品への切り替え」(16.4%、21 工場)となっている。「米国の輸入制限措置等…」との回答は、米国の鉄鋼輸入制限などへの対応として、日本からの調達を米系もしくは在米の日系メーカーからの調達に切り替えたものを意味している。

「米国製原材料・部品の品質向上」を挙げた比率の高い業種は、一般機械 83.3%(5 工場)、輸送用機械部品 48.4%(15 工場)、「米国製原材料・部品の価格変更」は化学・石油製品 55.6%(5 工場)、食品・農水産加工 50.0%(3 工場)、輸送用機械部品 25.8%(8 工場)などとなっている。また、「米国の輸入制限措置等…」を挙げたのは、鉄鋼 100.0%(4 工場)、輸送用機械 25.0%(2 工場)、輸送用機械部品 16.1%(5 工場)などとなっている。

② 現地調達比率低下の理由

現地調達比率が低下した理由(複数回答)としては、「米国製原材料・部品の価格変更」(18.3%、13 工場)、「系列部品工場等の撤退」(7.0%、5 工場)、「米国製原材料・部品の品質低下」(5.6%、4 工場)の順になっている。このほか、「その他」が 78.9%を占めるが、これは内容的には海外からの調達増という回答を意図したものを含んでいるとみられる。

2. 原材料・部品の輸入調達

(1) 輸入調達先—全業種で調達先の1位は「日本」

金額ベースで 20%以上を占める原材料・部品の輸入調達先(複数回答)としては、「日本」から輸入している工場の割合が最も大きく、85.4%(468 工場)に達している。日本に次いで比率が大きいのは、アジア NIEs⁵が 9.7%(53 工場)、中国 9.3%(51 工場)、ASEAN 4⁶が 7.3%(40 工場)、欧州 6.2%(34 工場)となっている。カナダ、メキシコの NAFTA 加盟国は、それぞれ 6.0%(33 工場)、4.0%(22 工場)を占める。なお、前回調査までは、「金額ベースで 20%以上」との条件を設けていなかったため、過去の調査結果との単純な比較は難しい。調達の規模を問わない、各国・地域別の輸入調達先のここ数年の傾向については(2)で述べる。

次に、業種別に輸入調達先をみると、有効回答のあった全ての業種で、日本が調達先の第1位となっている(表 4-2)。2位のアジア NIEs は食品・農水産加工、電子・電気部品の 2 業種で、中国はゴム製品、電気機械の 2 業種で、ASEAN 4 は化学・石油製品、ゴム製品、精密機械の 3 業種で日本に次ぐ原材料・部品調達先の 2 位になっている。

(2) 輸入調達の過去 3 年の傾向—拡大した割合の最大は「中国」からの調達

過去 3 年の輸入調達の傾向を国・地域別にみると、「現状維持」が占める割合が大きいなかで、中国からの輸入調達の拡大および日本からの調達の縮小が目立つ。調達が「拡大」したとする比率が最も大きいのは中国で 25.1%(71 工場)を占め、次いで、アジア NIEs 16.1%(46 工場)、日本 16.1%(92 工場)、ASEAN 4 が 15.0%(41 工場)、メキシコ 13.4%(38 工場)の順となっている。一方、「縮小」したという比率が圧倒的に大きいのは日本で 26.4%(151 工場)を占めている(図 4-2)。

⁵ アジア NIEs は香港、韓国、シンガポール、台湾の 4 カ国・地域で構成される地域を指す。

⁶ ASEAN 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの 4 カ国で構成される地域を指す。

中国、アジア NIEs、日本など、調達が「拡大」したとされた比率が高い調達先を業種別にみると表 4-3 のとおり。また、日本からの調達が「縮小」したとする比率が大きい業種は、輸送用機械 37.5% (9 工場)、輸送用機械部品 34.6% (37 工場)、電気機械 31.8% (7 工場)、精密機器 31.8% (7 工場)、電気・電子部品 27.0% (17 工場)、金属製品 27.0% (10 工場)などとなっている。

表 4-2: 業種別の輸入調達先(上位 3 位)

(単位:工場数、()内は%、複数回答)

業 種	1位	2位	3位
食品・農水産加工 29工場	日本 18 (62.1)	アジアNIEs 10 (34.5)	ASEAN 4 8 (27.6)
化学・石油製品 50工場	日本 46 (92.0)	ASEAN 4 6 (12.0)	中国 4 (8.0)
ゴム製品 17工場	日本 14 (82.4)	ASEAN 4、中国 2 (11.8)	
鉄鋼 13工場	日本 7 (53.8)	カナダ 3 (23.1)	メキシコ、欧州 2 (15.4)
金属製品 37工場	日本 31 (83.8)	欧州 4 (10.8)	アジアNIEs 3 (8.1)
一般機械 32工場	日本 30 (93.8)	カナダ 3 (9.4)	墨、中南米、アジア NIEs、中国、欧州 2 (6.3)
電気機械 22工場	日本 18 (81.8)	中国、欧州 4 (18.2)	
電気・電子部品 60工場	日本 52 (86.7)	アジアNIEs 13 (21.7)	中国 12 (20.0)
輸送用機械 25工場	日本 22 (88.0)	カナダ 3 (12.0)	メキシコ、アジア NIEs、欧州 1 (4.0)
精密機器 19工場	日本 17 (89.5)	ASEAN 4 3 (15.8)	アジアNIEs、中国 2 (10.5)
輸送用機械部品 102工場	日本 97 (95.1)	カナダ、メキシコ、欧州 5 (4.9)	

(注)「中南米」はメキシコを除く中南米諸国を指す。

(3) 輸入調達の今後 3 年間の方針—アジア、メキシコからの調達を拡大へ

今後 3 年間の輸入調達の方針をみると、アジア地域やメキシコからの調達を拡大させ、日本からの調達を縮小させる動きがみられる。調達を「拡大」させる方針の比率が特に高いのは中国で 48.7%と大きな割合を占め、次いでアジア NIEs (23.8%)、メキシコ (21.9%)、ASEAN 4 (20.1%)と続いている。一方、「縮小」させる方針の比率は日本 (30.9%) が群を抜いており、調達先の見直しを通じたコスト削減に取り組んでいる姿がうかがえる(図 4-3)。

日本からの調達を縮小する方針の比率が大きい業種は、輸送用機械 69.6% (16 工場)、電気・電子部品 41.0% (25 工場)、精密機器 40.0% (8 工場)、輸送用機械部品 38.5% (42 工場)などである。これらの業種は、中国、アジア NIEs、メキシコ、ASEAN 4 からの調達を拡大する方針の比率も高いのが特徴である(表 4-4)。

図 4-2: 輸入調達先別の過去 3 年間の傾向

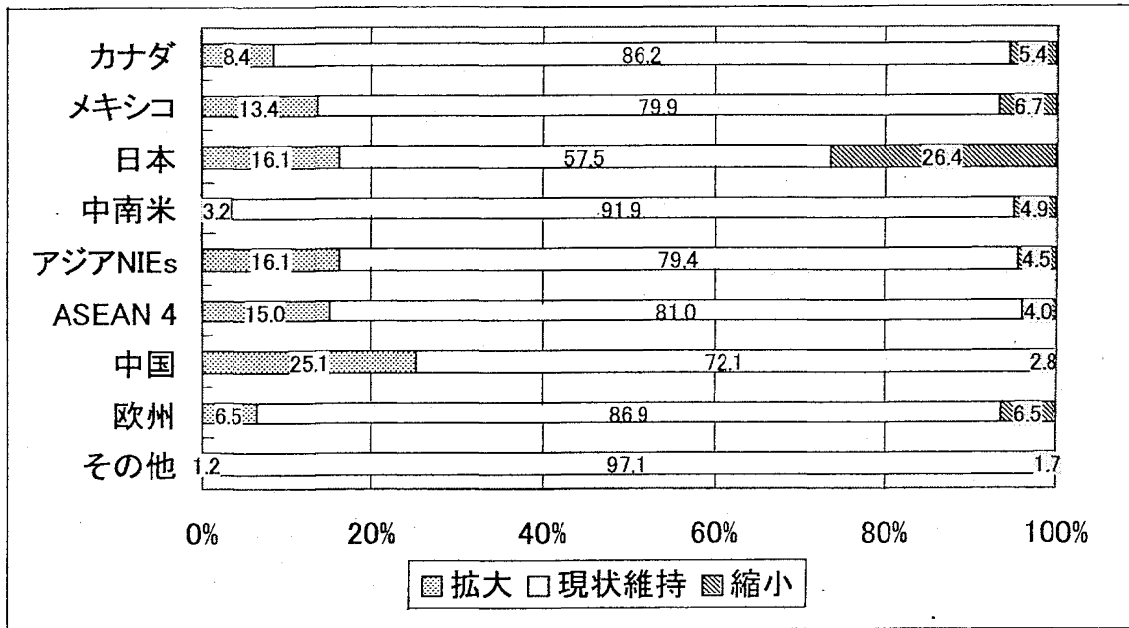


表 4-3: 中国、アジア NIEs、日本、ASEAN 4、メキシコからの調達が増大した比率が高い業種
(単位: %、()内は工場数、複数回答)

調達先	業 種
中国	電気機械 53.8% (7 工場)、ゴム製品 42.9% (3 工場)、電気・電子部品 40.5% (15 工場)、窯業・土石 33.3% (2 工場)、精密機器 33.3% (4 工場)、一般機械 30.8% (4 工場)
アジア NIEs	精密機械 33.3% (4 工場)、電気・電子部品 28.9% (11 工場)、金属製品 26.7% (4 工場)
日本	電気機械 27.3% (6 工場)、金属製品 24.3% (9 工場)、一般機械 18.8% (6 工場)、輸送用機械部品 17.8% (19 工場)、化学・石油製品 16.7% (9 工場)
ASEAN 4	ゴム製品 37.5% (3 工場)、電気機械 25.0% (3 工場)、電気・電子部品 22.6% (7 工場)
メキシコ	電気・電子部品 35.3% (12 工場)、金属製品 25.0% (4 工場)、輸送用機械部品 20.8% (11 工場)

(注) 有効回答数が 1 工場の業種を除く。

図 4-3: 輸入調達先別の今後の方針

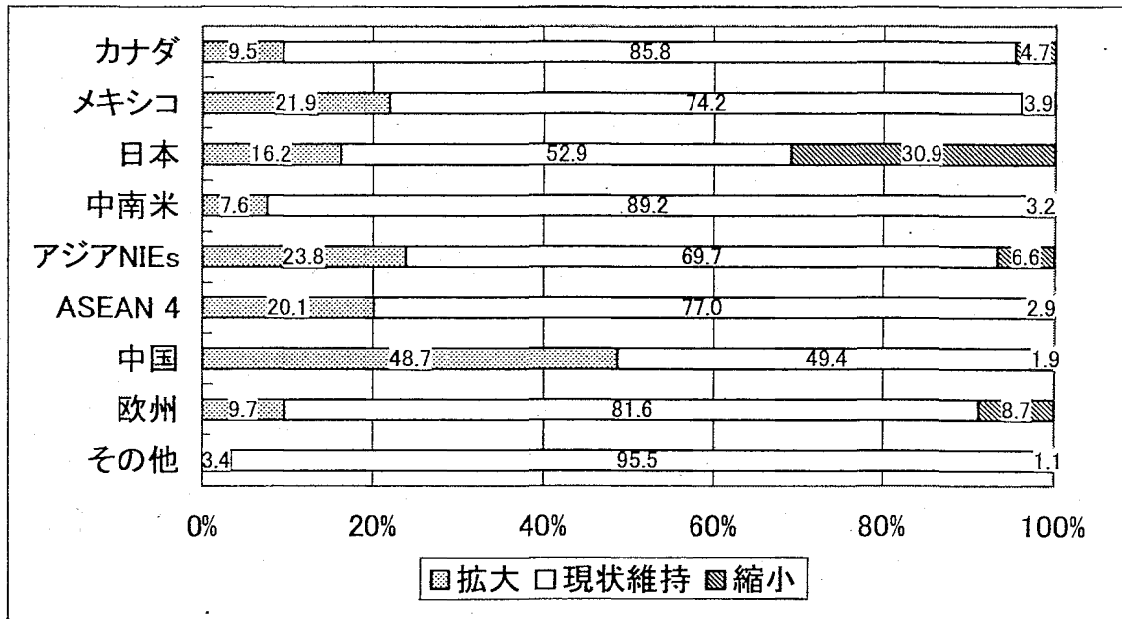


表 4-4: 中国、アジア NIEs、メキシコ、ASEAN 4 からの調達拡大方針の比率が高い業種
(単位:%、()内は工場数、複数回答)

調達先	業 種
中国	一般機械 85.7% (12 工場)、電気機械 73.3% (11 工場)、電気・電子部品 63.2% (24 工場)、精密機器 61.5% (8 工場)、ゴム製品 57.1% (4 工場)、輸送用機械部品 50.9% (28 工場)
アジア NIEs	一般機械 42.9% (6 工場)、電気機械 38.5% (5 工場)、輸送用機械 33.3% (3 工場)、ゴム製品 33.3% (2 工場)、鉄鋼 30.0% (3 工場)、精密機器 27.3% (3 工場)、食品・農水産加工 27.3% (6 工場)、電気・電子部品 27.0% (10 工場)
メキシコ	輸送用機械 36.4% (4 工場)、電気・電子部品 32.4% (11 工場)、輸送用機械部品 30.8% (16 工場)、化学・石油製品 26.9% (7 工場)
ASEAN 4	電気機械 30.8% (4 工場)、電気・電子部品 25.8% (8 工場)、輸送用機械部品 25.5% (12 工場)

第5章 輸出状況

－7割の工場が輸出、今後はメキシコ向けなどを拡大

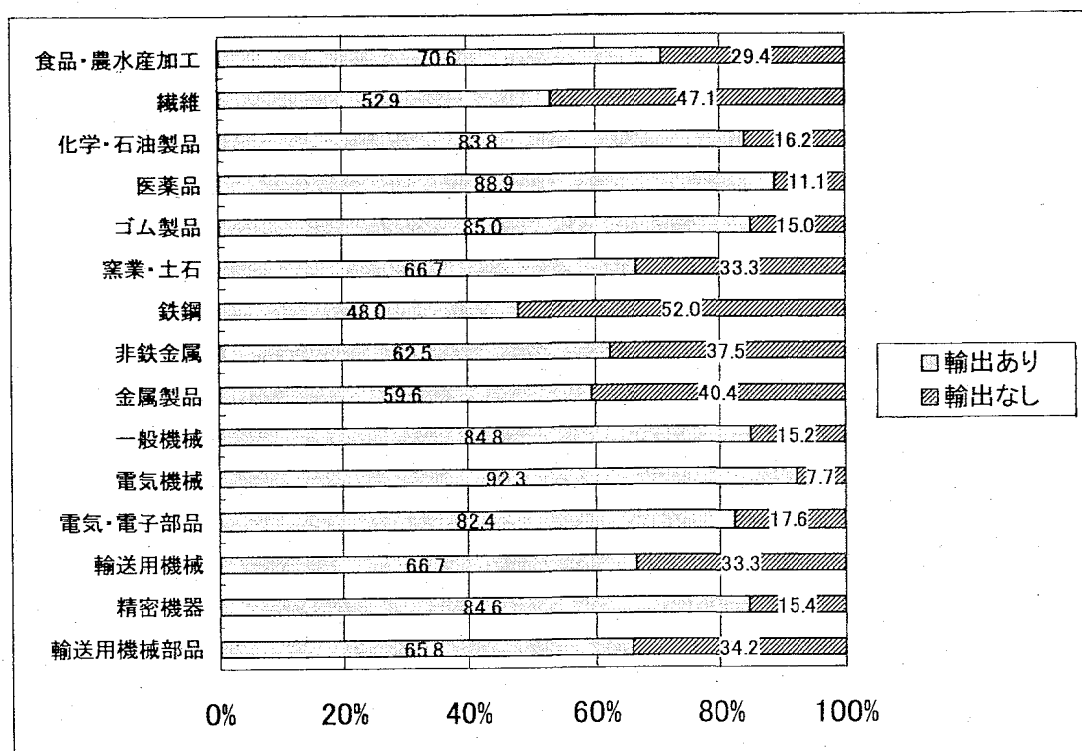
在米日系製造業の7割が輸出を行っている。輸出先として多く挙げられたのは、カナダ、日本、メキシコ、欧州。日本への輸出の割合は低下しており、カナダ、メキシコへの輸出の比率が高まるなど、輸出先は多様化が進んでいる。今後輸出を拡大させる方針の国・地域はメキシコ、欧州、カナダで、日本向けは縮小させる方針。

1. 輸出の有無 ー7割超が「輸出あり」

輸出の有無については、有効回答 715 工場のうち、72.2% (516 工場) が「輸出あり」回答した。「輸出あり」と回答した工場の比率は、99年、2000年がともに65.5%、2001年が63.1%と、ここ数年65%前後で推移してきたが、今回の調査結果はこの水準をやや上回った。

「輸出あり」と回答した工場の割合が高い業種を順に並べると、電気機械の92.3% (24 工場) を筆頭に、医薬品88.9% (8 工場)、ゴム製品85.0% (17 工場)、一般機械84.8% (28 工場)、精密機器84.6% (22 工場)、化学・石油製品83.8% (57 工場)、電気・電子部品82.4% (56 工場) と続いている。これに対し、「輸出なし」の比率が高い業種としては、鉄鋼52.0% (13 工場)、繊維47.1% (8 工場)、金属製品40.4% (19 工場) が挙げられる(図5-1)。

図5-1: 業種別の輸出の有無とその割合



(注)有効回答が6工場以上の業種のみ。

2. 現在の輸出先 —NAFTA 加盟国向けが増加、輸出先は多様化

輸出額の15%以上を占める主な輸出先(複数回答)をみると、前回調査に続いてカナダが第1位で41.3%(198工場)を占める。カナダに次いで輸出している割合が大きいのは、日本38.5%(185工場)、メキシコ31.3%(150工場)、欧州30.6%(147工場)、メキシコを除く中南米15.8%(76工場)となっている(図5-2)。前回調査で、カナダに輸出しているとする工場の比率は、日本に輸出しているとする工場の比率を上回ったが、今回調査でも引き続き同国がトップとなっている。前回調査までは、“輸出額の15%以上”との条件を設けていなかったため、今回の調査結果と前回の単純な比較は難しいが、これまで大きかった日本へ輸出している工場の割合は、ここ数年低下しており、NAFTA加盟国であるカナダとメキシコへの輸出の比率が高まるなど、輸出先の多様化が進む傾向にある(表5-1)。

図5-2: 輸出額の15%以上を占める主な輸出先

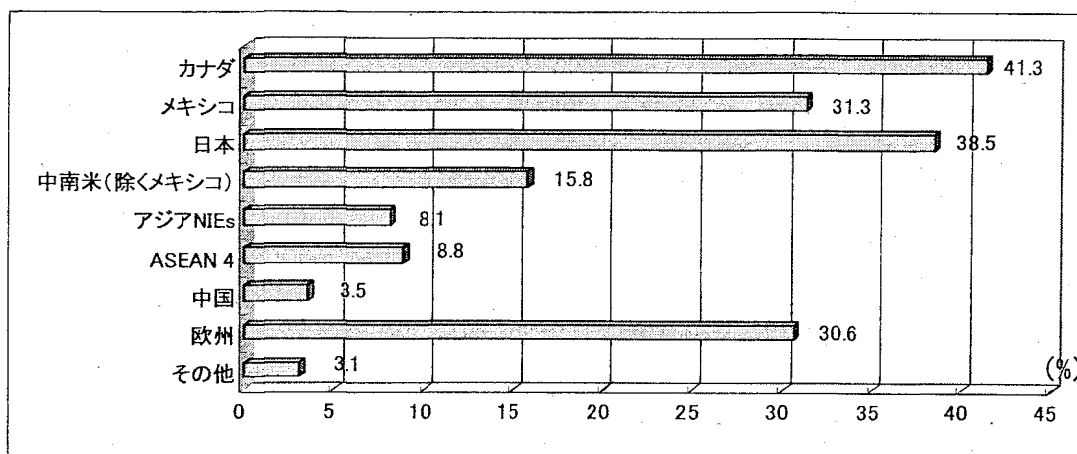


表5-1: 現在の輸出先別工場数(調査結果の推移)

(単位: 上段-工場数、下段-回答率%、複数回答)

調査年度	回答工場数	カナダ	日本	メキシコ	欧州	中南米	ASEAN 4	アジア NIEs	中国	その他
2002年	順位	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
	480 100.0	198 41.3	185 38.5	150 31.3	147 30.6	76 15.8	42 8.8	39 8.1	17 3.5	15 3.1
2001年	順位	①	②	④	③	⑤	⑦	⑥	⑧	
	570 100.0	311 54.6	288 50.5	265 46.5	269 47.2	193 33.9	93 16.3	132 23.2	46 8.1	76 13.3
2000年	順位	②	①	④	③	⑥				
	692 100.0	352 50.9	381 55.1	287 41.5	318 46.0	234 33.8		-235- 34.0		85 12.3
1999年	順位	②	①	④	③	⑥				
	762 100.0	380 49.9	442 58.0	323 42.4	378 49.6	260 34.1		-280- 36.7		112 14.7
1998年	順位	③	①	④	②	⑤				
	713 100.0	340 47.7	438 61.4	273 38.3	370 51.9	250 35.1		-265- 37.2		108 15.1

(注) ①中南米はメキシコを除く。

②前回調査までは、“輸出額の15%以上”との条件を設けていなかったため、今回の調査結果と前回までの調査結果の単純な比較は難しい

輸出先別にそれぞれの業種の特徴をみると、カナダ向けは、鉄鋼、一般機械、輸送用機械の割合が大きい。日本向けは、医薬品、食品・農水産加工、精密機器、輸送用機械部品、輸送用機械、メキシコ向けは、一般機械、輸送用機械、鉄鋼などの比率が高い。また、欧州向けは、医薬品、電気機械、精密機器の割合が大きいのが特徴である。なお、各業種で、輸出先の上位 5 カ国・地域を挙げると表 5-2 のとおり。

表 5-2: 業種別・輸出先別工場数

(単位:工場数、()内は%、複数回答)

業 種	回答 工場数	1位	2位	3位	4位	5位
食品・農水産加工	45(100.0)	日本 30(66.7)	カナダ 18(40.0)	欧州 11(24.4)	中南米、アジアNIEs、ASEAN 4 6(13.3)	
繊維	8(100.0)	中南米 4(50.0)	カナダ、欧州 2(25.0)	メキシコ、アジアNIEs、日本 1(12.5)		
化学・石油製品	53(100.0)	欧州 22(41.5)	メキシコ 21(39.6)	日本 18(34.0)	カナダ 15(28.3)	中南米 8(15.1)
医薬品	7(100.0)	欧州 6(85.7)	日本 5(71.4)	中南米、アジアNIEs 2(28.6)		ASEAN 4 1(14.3)
ゴム製品	17(100.0)	カナダ、中南米 7(41.2)		メキシコ 6(35.3)	欧州 5(29.4)	日本 4(23.5)
窯業・土石	8(100.0)	カナダ 5(62.5)	欧州 4(50.0)	メキシコ、日本、アジアNIEs 2(25.0)		
鉄鋼	10(100.0)	カナダ 8(80.0)	メキシコ 4(40.0)	欧州 1(10.0)		
非鉄金属	9(100.0)	メキシコ 4(44.4)	日本、中南米 3(33.3)		欧州 2(22.2)	カナダほか 1(11.1)
金属製品	27(100.0)	カナダ 13(48.1)	メキシコ 11(40.7)	日本 10(37.0)	ASEAN 4、中国、欧州 3(11.1)	
一般機械	28(100.0)	カナダ 21(75.0)	メキシコ 14(50.0)	中南米 7(25.0)	欧州 6(21.4)	ASEAN 4 3(10.7)
電気機械	20(100.0)	欧州 9(45.0)	カナダ 8(40.0)	メキシコ、日本 7(35.0)		中南米 5(25.0)
電気・電子部品	49(100.0)	欧州、日本 18(36.7)		メキシコ 14(28.6)	カナダ 13(26.5)	アジアNIEs 10(20.4)
輸送用機械	20(100.0)	カナダ 12(60.0)	メキシコ、日本 8(40.0)		欧州 5(25.0)	中南米 2(10.0)
精密機器	20(100.0)	日本 9(45.0)	カナダ、欧州 8(40.0)		メキシコ、中南米 4(20.0)	
輸送用機械部品	75(100.0)	日本 33(44.0)	カナダ 32(42.7)	メキシコ 24(32.0)	欧州 10(13.3)	ASEAN 4 6(8.0)

(注)回答が 5 工場以上の業種のみ。

3. 輸出先の過去 3 年間の傾向 —メキシコ向け輸出が拡大、日本向けは減少

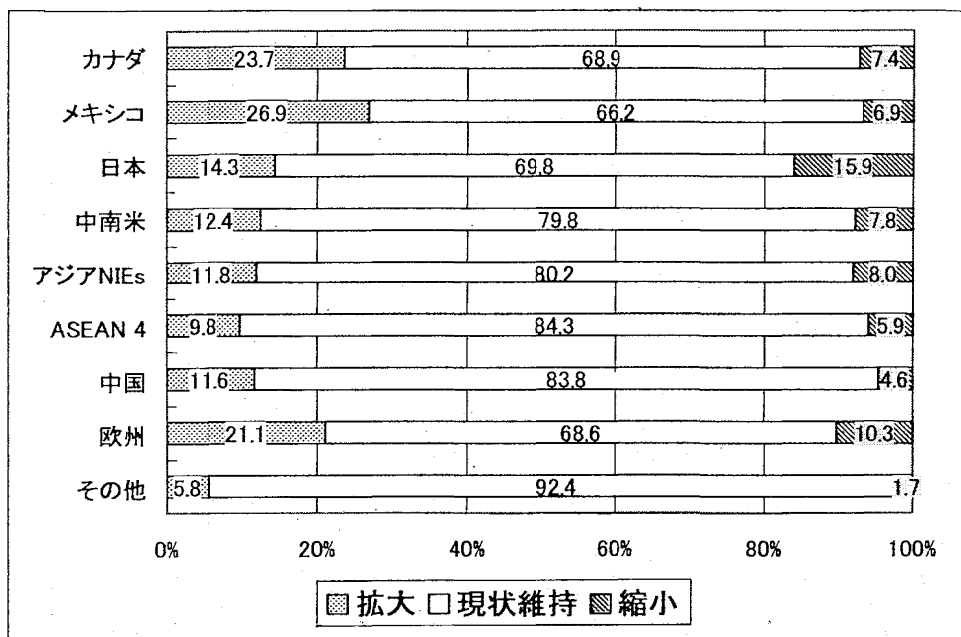
過去 3 年の輸出の傾向(複数回答)を国・地域別にみると、輸出が「拡大」したとする比率が最も大きいのは、メキシコで 26.9%(89 工場)、次いでカナダ 23.7%(90 工場)、欧州 21.1%(70 工場)となっている(図 5-3)。輸出が拡大した工場が多い業種を輸出先別にみると、メキシコはゴム製品(62.5%、5 工場)、金属製品(42.1%、8 工場)、化学・石油製品(40.0%、14 工場)、カナダは輸送用機械部品(37.1%、23 工場)、化学・石油製品(34.3%、12 工場)、欧州は化学・石油製品

(37.8%、14 工場)、食品・農水産加工(35.7%、10 工場)などの割合が大きい。

輸出が「縮小」したとする比率が最も大きいのは日本(15.9%、60 工場)で、業種では電気機械(35.7%、5 工場)、電気・電子部品(25.0%、10 工場)、食品・農水産加工(25.0%、10 工場)、化学・石油製品(23.8%、10 工場)の割合が大きい。

なお、「輸出先の過去3年間の傾向」に関する設問は今回の調査から設定されたものであるため、過去の調査結果との比較はできない。

図 5-3: 輸出先の過去 3 年間の傾向



4. 輸出先の今後の方針 —メキシコ向けを拡大へ

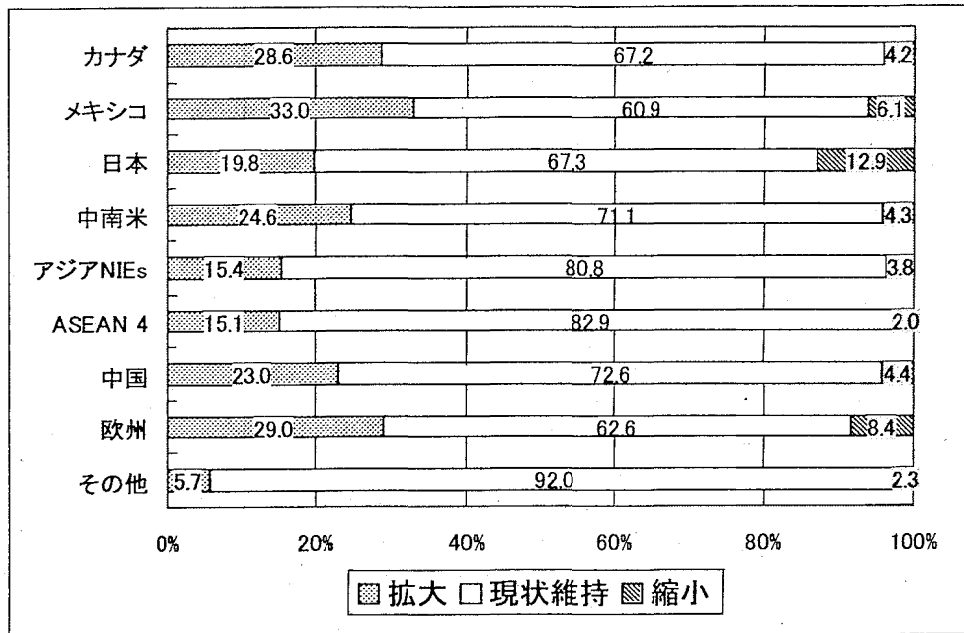
輸出先の今後 3 年間の方針⁷(複数回答)については、どの国・地域も「現状維持」を方針としている工場の割合が大きい。「拡大」と「現状維持」を合わせた比率は、いずれの国・地域でも日本(87.1%)を除いて 9 割を超えており、輸出意欲は引き続き高い(図 5-4)。

今後輸出を「拡大」させる方針の比率が大きい国・地域は、過去 3 年間に輸出が拡大した国と同じ 3 カ国になっている。最も比率が大きいのはメキシコで 33.0%(109 工場)、次いで欧州 29.0%(97 工場)、カナダ 28.6%(108 工場)となっている。一方、輸出を「縮小」させる方針の比率が他の国・地域よりも大きいのは、日本(12.9%、49 工場)、欧州(8.4%、28 工場)となっている。

輸出を拡大する方針の工場が多い業種を輸出先別にみると、メキシコ向けは窯業・土石(75.0%、3 工場)、非鉄金属(66.7%、4 工場)、電気機械(57.1%、8 工場)、輸送用機械(46.2%、6 工場)、一般機械(40.9%、9 工場)、化学・石油製品(38.9%、14 工場)、カナダは窯業・土石(80.0%、4 工場)、電気機械(50.0%、9 工場)、ゴム製品(50.0%、5 工場)、食品・農水産加工(44.8%、13 工場)、欧州は精密機器(53.3%、8 工場)、食品・農水産加工(50.0%、15 工場)、医薬品(50.0%、4 工場)、金属製品(38.5%、5 工場)、化学・石油製品(37.8%、14 工場)などとなっている。

⁷ 本数値は今後の「方針」であり、調査時点での輸出の有無は問わない。

図 5-4: 輸出先の今後 3 年間の方針



第6章 米州域内における分業体制

—各機能の拠点を高い割合で米国に設置

在米日系製造業は、地域本社機能、販売拠点、最終製品生産拠点、部品生産拠点、R&D・デザインセンターの拠点をいずれも高い割合で米国に設置。カナダには販売拠点、メキシコには地域本社機能、最終製品生産拠点、部品生産拠点を置いている企業の割合が大きい。

1. 米州域内での分業体制

—ほぼ全企業が「地域本社機能」、「販売拠点」を米国に設置

「地域本社機能」、「販売拠点」、「最終製品生産拠点」、「部品生産拠点」、「R&D・デザインセンター」のそれぞれの拠点を、北米、中南米のどの国に置いているかという設問(複数回答)に対しては、「地域本社機能」が5工場、「販売拠点」が6工場を除き、ほとんどの工場が米国に拠点を置いていると回答した。「最終製品生産拠点」、「部品生産拠点」についても、米国に置いていると回答した工場が9割以上を占めている。「R&D・デザインセンター」については、他の4機能に比べるとやや割合は小さいものの、9割近くの工場が米国に拠点を置いていると回答している。

米国の次に回答工場の割合が大きいのは、「地域本社機能」、「最終製品生産拠点」、「部品生産拠点」ではメキシコ、「販売拠点」ではカナダであった。このほか、南米では、ブラジルに「販売拠点」、「最終製品生産拠点」、「部品生産拠点」などの拠点が置かれているのが目立つ(表6-1)。

表6-1: 北米・中南米地域での拠点体制(関連企業含む)

(単位:左-工場数、右-回答率%、複数回答)

	地域本社機能		販売拠点		最終製品 生産拠点		部品生産拠点		R&D・デザイン センター	
回答工場数	638		654		649		511		514	
米国	633	99.2	648	99.1	627	96.6	481	94.1	453	88.1
カナダ	11	1.7	121	18.5	51	7.9	45	8.8	5	1.0
メキシコ	17	2.7	88	13.5	76	11.7	75	14.7	5	1.0
ブラジル	4	0.6	25	3.8	18	2.8	12	2.3		
アルゼンチン			5	0.8	2	0.3	1	0.2	1	0.2
チリ			3	0.5	2	0.3	1	0.2	1	0.2
ベネズエラ			1	0.2						
ペルー			1	0.2	1	0.2				
グアテマラ	1	0.2								
ドミニカ共和国					2	0.3				
エルサルバドル			2	0.3	3	0.5				
コスタリカ			2	0.3	2	0.3				
ホンジュラス			2	0.3	2	0.3				
南米	2	0.3	5	0.8	1	0.2				
カリブ諸国			3	0.5	2	0.3				

2. 米国における拠点体制

—各機能を高い割合で設置

米国における拠点体制をみると、同国に何らかの拠点を置いていると回答した工場のうち、「地域本社機能」(93.6%)、「販売拠点」(95.9%)、「最終製品生産拠点」(92.8%)を置いていると答え

た工場の割合は、いずれも 9 割を超えている。「部品生産拠点」(71.2%)、「R&D・デザインセンター」(67.0%)の 2 機能を置いているとした工場の割合は、前の 3 機能を置いていると回答した工場の割合よりもやや低くなっている。

業種別に特徴的なものを挙げると、「最終製品生産拠点」を挙げた工場の割合は、電気機械(80.0%)、電気・電子部品(77.9%)、衣服・繊維製品(60.0%)で他の業種よりもやや低くなっている。「部品生産拠点」では、鉄鋼(60.0%)、衣服・繊維製品(60.0%)、食品・農水産加工(58.1%)、非鉄金属(50.0%)で低い。また、「R&D・デザインセンター」では、一般機械(58.8%)、ゴム製品(55.0%)、金属製品(53.5%)で他の業種よりも低い比率になっている。

3. カナダおよびメキシコにおける拠点体制

ーメキシコには「最終製品生産拠点」、「部品生産拠点」

カナダに何らかの拠点を置いていると回答した工場のうち、「販売拠点」を置いていると回答した工場の割合が 84.0%と最も多く、次いで「最終製品生産拠点」35.4%、「部品生産拠点」31.3%となっている。業種別にみると、「販売拠点」は、一般機械、電気機械、精密機器、食品・農水産加工(いずれも 100.0%)、化学・石油製品(90.0%)といった業種で、高い割合で拠点が置かれている。「最終製品生産拠点」、「部品生産拠点」は輸送用機械(それぞれ 70.0%、60.0%)、輸送用機械部品(63.0%、55.6%)で高い比率で置かれている(表 6-2)。

これに対し、メキシコでは、「販売拠点」を置いていると回答した工場の割合は 62.4%とカナダよりも小さいが、「最終製品生産拠点」、「部品生産拠点」を置いていると回答した工場の割合が大きく、それぞれ 53.9%、53.2%とカナダを上回っているのが特徴である。業種別にみると、「販売拠点」は精密機器(100.0%)、一般機械(92.3%)、化学・石油製品(90.9%)、電気機械(80.0%)で高い割合で置かれている。「最終製品生産拠点」、「部品生産拠点」は輸送用機械(それぞれ 88.9%、66.7%)、電気・電子部品(70.4%、74.1%)、輸送用機械部品(65.5%、79.3%)で大きな割合で拠点が置かれている(表 6-2)。

表 6-2: カナダ、メキシコにおける業種別主要機能拠点

(単位:工場数、()内は業種内回答率%、複数回答)

	回答 工場数	販売拠点	最終製品生産拠点	部品生産拠点
カナダ	144 100.0%	121 84.0%	51 35.4%	45 31.3%
		一般機械 14(100.0)	輸送用機械 7(70.0)	輸送用機械 6(60.0)
		電気機械 8(100.0)	輸送用機械部品 17(63.0)	輸送用機械部品 15(55.6)
		精密機器 8(100.0)		
メキシコ	141 100.0%	88 62.4%	76 53.9%	75 53.2%
		精密機器 6(100.0)	輸送用機械 8(88.9)	輸送用機械部品 23(79.3)
		一般機械 12(92.3)	電気・電子部品 19(70.4)	電気・電子部品 20(74.1)
		化学・石油製品 10(90.9)	輸送用機械部品 19(65.5)	輸送用機械 6(66.7)

(注)各機能拠点について回答比率の高い上位 2~3 業種を掲載

第7章 中国製品との競合状況

— 繊維、電気・電子で大きな影響、輸送用機械は限定的

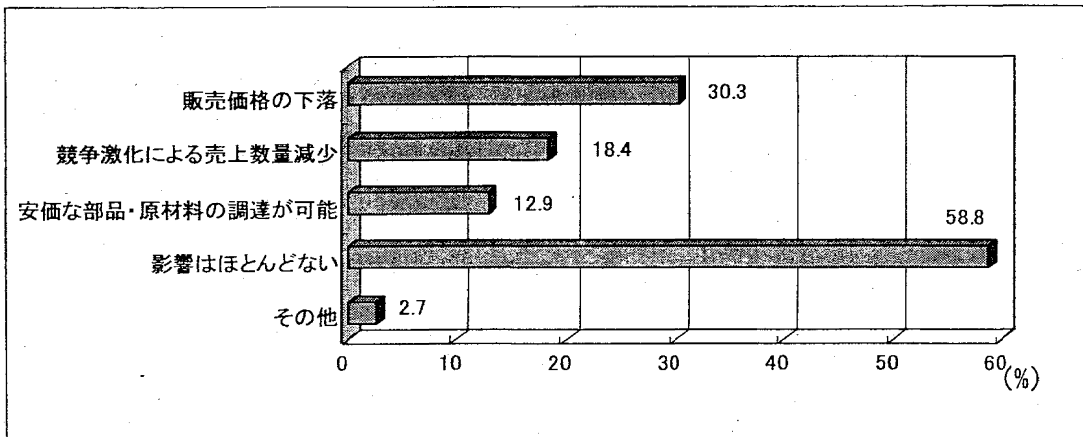
米国市場における中国製品の輸入増加による影響を聞いたところ、「影響なし」とする工場が 6 割弱を占める一方で、「販売価格の下落」(30.3%)、「競争激化による売上数量減少」(18.4%)というマイナス面が指摘された(いずれも複数回答、以下同)。特に、2002 年に赤字を見込む工場では、「販売価格の下落」(40.3%)や、「競争激化による売上数量減少」(24.8%)という影響が顕著に現われており、その比率は黒字もしくは収支均衡を見込む工場よりも高い。業種別には、繊維や電気・電子関連産業で影響が大きい一方、輸送用機械関連産業では影響が限定的となっている。繊維産業では、中国からの輸入増の影響を受けて、今後「米国での生産を中止」する予定と回答した工場が 47.1%に達した。

1. 中国製品の輸入増加による影響

— 部品・原材料の調達面でのメリットを挙げた工場も

中国製品の米国市場への流入が、日系製造業の事業展開にどのように影響しているかについて聞いたところ(複数回答)、「販売価格の下落」30.3%(210 工場)、「競争激化による売上数量減少」18.4%(127 工場)というようにマイナス面が挙げられた一方で、「安価な部品・原材料の調達が可能」となったとプラス面を挙げた工場も 12.9%(89 工場)あった。「影響はほとんどない」と回答した工場の割合も 58.8%(407 工場)と 6 割弱を占めた(図 7-1)。

図 7-1: 中国製品の輸入増加による影響

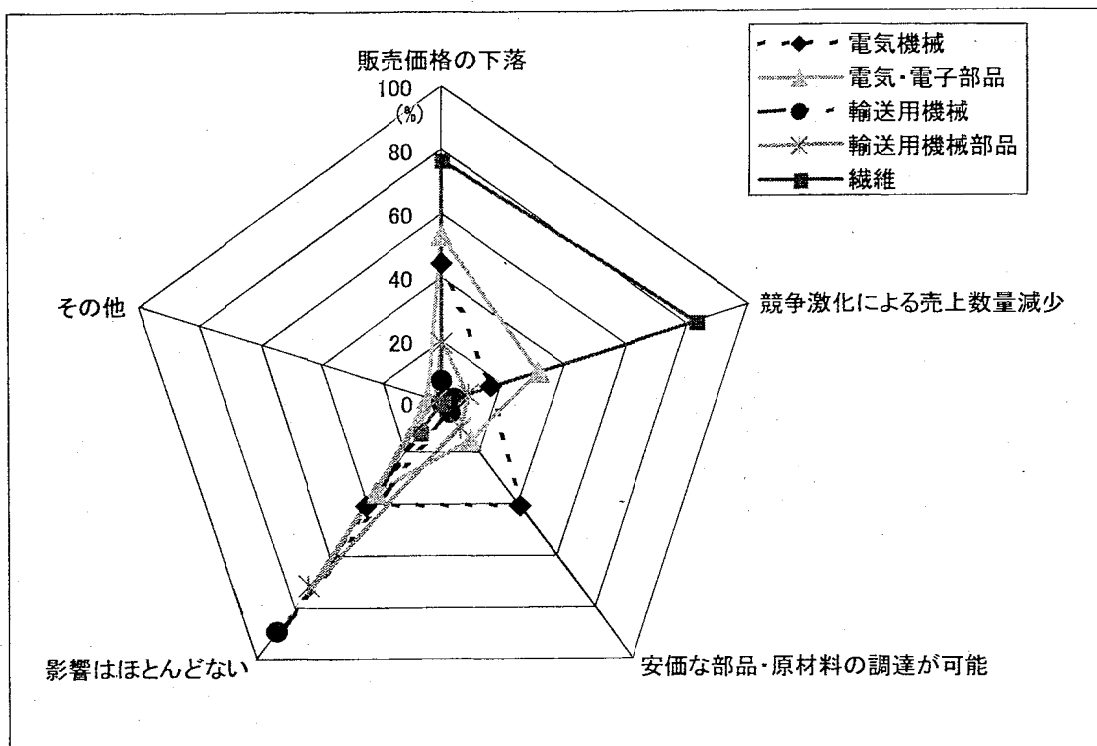


マイナス面の影響が大きいと回答した工場の割合が大きい業種をみると、「販売価格の下落」では、繊維 76.5%(13 工場)、電気・電子部品 52.9%(36 工場)、電気機械 44.0%(11 工場)、金属製品 40.0%(18 工場)、精密機器 37.5%(9 工場)、「競争激化による売上数量減少」では、繊維 82.4%(14 工場)、電気・電子部品 30.9%(21 工場)、金属製品 26.7%(12 工場)、精密機器 25.0%(6 工場)などとなっている。一方、「影響はほとんどない」と回答した工場の比率が大きいのは、輸送用機械 89.3%(25 工場)、鉄鋼 83.3%(20 工場)、医薬品 77.8%(7 工場)、輸送用機械部品

72.0%(85 工場)となっている。このように、電気・電子関連産業で比較的大きな影響がみられる反面、輸送用機械関連産業では、影響が限定的となっている(図 7-2)。なお、影響が大きいと回答した工場の生産品目としては、繊維製品のほか、ディスプレイモニター用のブラウン管、印刷回路、コンピュータおよびその周辺機器の部品などが挙げられる。

一方、「安価な部品・原材料の調達が可能」になったとのプラス面を挙げた工場の割合が大きい業種は、電気機械 40.0%(10 工場)、窯業・土石 40.0%(4 工場)、一般機械 20.0%(7 工場)、精密機器 16.7%(4 工場)、電気・電子部品 14.7%(10 工場)、化学・石油製品 13.4%(9 工場)となっており、中国からの輸入調達を増加させる方針の業種とほぼ一致している。電気機械、電気・電子部品、精密機器では、プラス面とマイナス面の双方が挙げられているのが特徴的である。

図 7-2: 主要業種における中国製品の輸入増加による影響



2. 中国製品の輸入増加と 2002 年の収益状況との関係

一赤字見込工場で「販売価格の下落」などの影響

中国製品の輸入増加による影響と 2002 年の営業利益見込みとの関係を見ると表 7-1 および図 7-3 のとおりで、2002 年の営業収益見込みが「赤字」と回答した工場は、中国製品の輸入増加による「販売価格の下落」の影響を受けた割合(40.3%、60 工場)や、「競争激化による売上数量減少」の影響を受けた割合(24.8%、37 工場)が黒字もしくは収支均衡を見込む工場の割合よりも高いことが分かる。

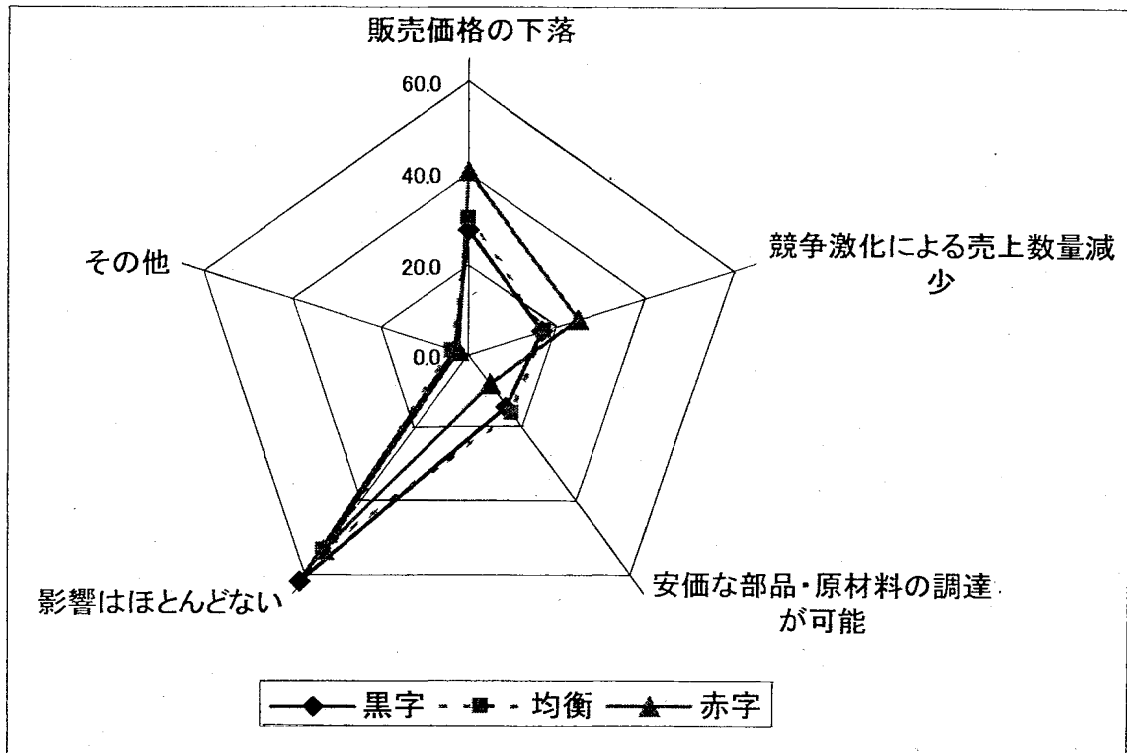
これに対し、2002 年の営業利益見込みを「黒字」と回答した工場は、「影響はほとんどない」と回答した比率が赤字工場よりも高いほか、「安価な部品・原材料の調達が可能」というプラス面を挙げた工場の比率も赤字工場の割合を上回っている。

表 7-1 : 中国製品の輸入増加の影響と 2002 年の収益状況

(単位: 上段—工場数、下段—回答率%)

	回答工場数	販売価格の下落	競争激化による売上数量減少	安価な部品・原材料の調達が可能	影響はほとんどない	その他
総数	690	210	127	89	405	19
	100.0	30.4	18.4	12.9	58.7	2.8
黒字	458	125	76	64	282	13
	100.0	27.3	16.6	14.0	61.6	2.8
収支均衡	83	25	14	13	44	3
	100.0	30.1	16.9	15.7	53.0	3.6
赤字	149	60	37	12	79	3
	100.0	40.3	24.8	8.1	53.0	2.0

図 7-3: 中国製品の輸入増加と 2002 年の営業利益見込み



3. 中国製品への今後の対応

—繊維では「米国での生産を中止」が 47.1%

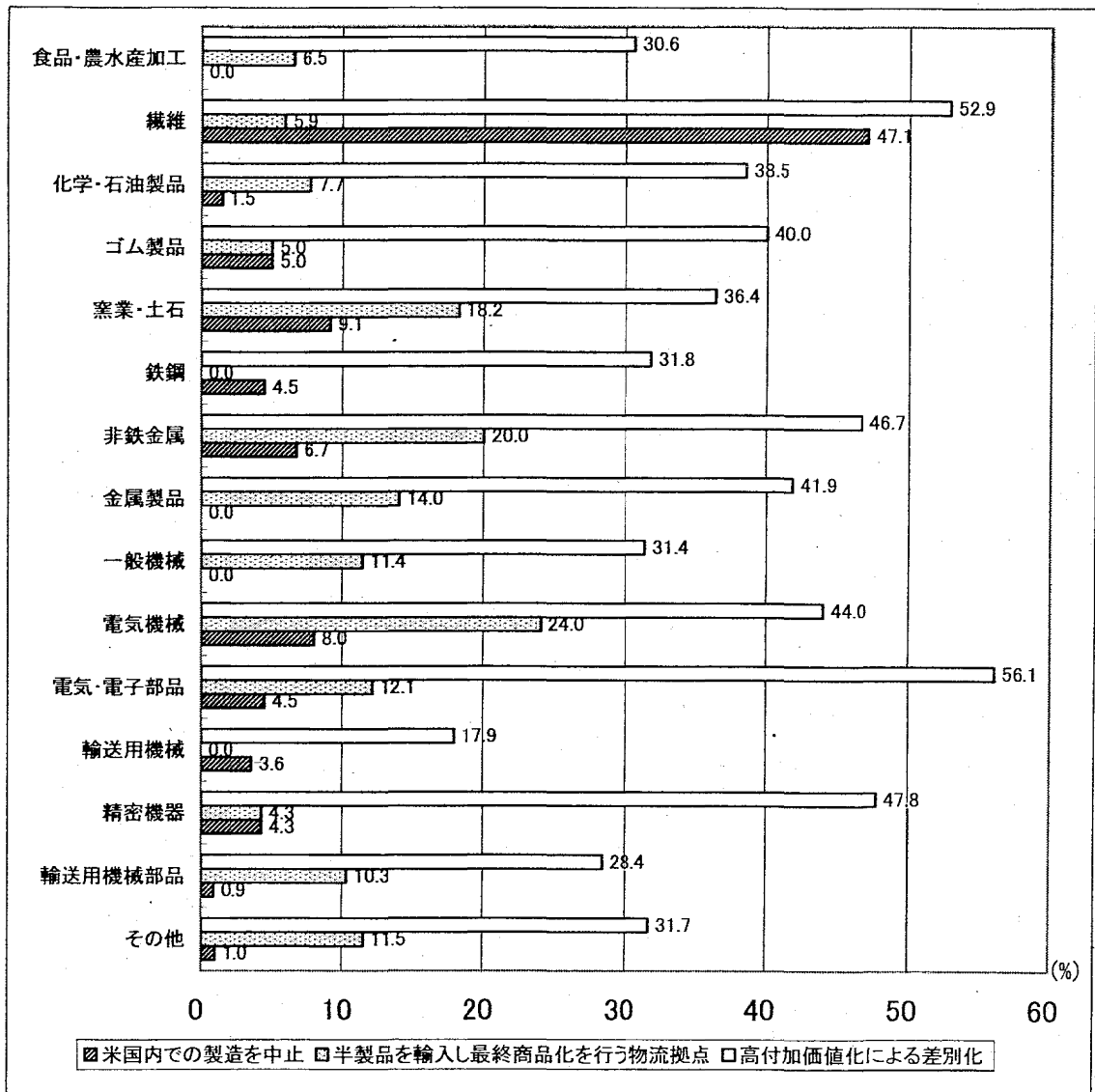
中国製品への今後の対応については、最も大きな割合を占めたのは、「特に対応を考えていない」で 47.4% (322 工場) と半数弱を占めた。次いで、「高付加価値化による差別化」が 36.1% (245 工場)、「半製品を輸入し、最終商品化を行う物流拠点化」が 9.6% (65 工場)、「米国内での製造を中止」が 3.2% (22 工場) となった。

業種別に見ると、「高付加価値化による差別化」を挙げた工場の比率が大きいのは、衣服・繊維製品 80.0% (4 工場)、電気・電子部品 56.1% (37 工場)、繊維 52.9% (9 工場)、精密機器 47.8%

(11工場)、非鉄金属46.7%(7工場)、電気機械44.0%(11工場)、金属製品41.9%(18工場)で、いずれの業種も「特に対応を考えていない」の比率を上回っている(図7-4)。

また、「半製品を輸入し、最終商品化を行う物流拠点化」を挙げた比率が高い業種には、電気機械24.0%(6工場)、非鉄金属20.0%(3工場)、窯業・土石18.2%(2工場)、金属製品14.0%(6工場)などがある。「米国内での製造を中止」を挙げた工場は全体で22工場と少ないが、うち8工場(同産業全体の47.1%)を繊維が占めている。また、電気機械(2工場)、電気・電子部品(3工場)の2業種でも複数以上の回答があった。

図7-4: 中国製品への今後の対応



(注)有効回答10工場以上の業種。

米国の輸入額で、中国が53年ぶりに日本を抜き3位へ躍進

米国商務省発表の貿易統計によれば、2002年の米国の国別輸入額で、それまで4位だった中国が、前年比22.4%増の1,252億ドルとなり、前年比3.9%減で1,215億ドルの日本を、1949年以来53年ぶりに逆転、3位に躍進した。日本は、その結果、4位となった(下図参照)。

＜供給力増に合わせ伸びる対中輸入＞

中国からの輸入の拡大ペースを過去にさかのぼってみると、4段階に分けることができ、段階を経るごとに増加額が逡増する。これは、これまでの対中輸入の伸びが、米国の景気変動よりも中国の供給能力の拡大に強く影響されていることを示唆している。一方で、日本からの輸入の拡大ペースは、米国の景気変動に沿って上下しており、中国とは対照的。ただし、中国からの輸入も、その規模が拡大するにつれ、米国の景気変動の影響を受けるようになってきている。

＜米中貿易摩擦が生じない理由＞

このように対中輸入が増加しているにもかかわらず、かつて日米間にみられたような貿易摩擦は、米中間では今のところ生じていない。

その理由として、米国経済がここ数年好調だったことに加え、

- ①中国は、かつての日本ほど抜き出した赤字相手ではない(⇔1991年には、米国の対日赤字は、貿易赤字総額の約6割に相当する金額となっていた)、
- ②ITなどで、最先端分野での米国産業との競合が少ない、
- ③対中輸入主要品目に、かつて日米摩擦となったような政治銘柄(自動車、アパレル、鉄鋼など)が比較的少ないか、あるいはシェアが低下傾向にある、

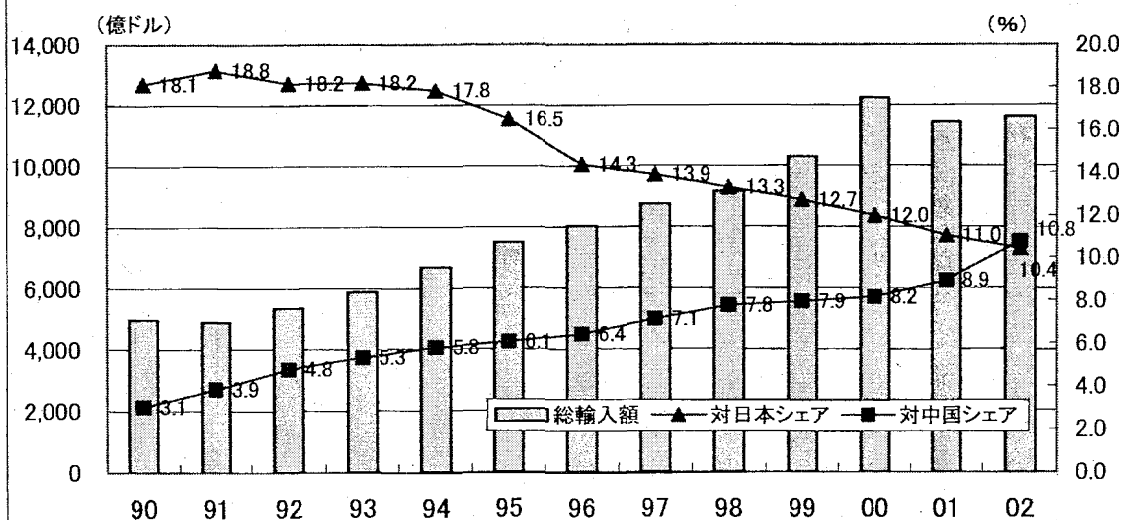
などが挙げられる。

＜日本は高付加価値製品に活路＞

以上のように、米国の通商面での日本の相対的地位低下、中国の上昇が目立ち、また米国輸入市場をめぐる日中の関係では競合品目が増えてきている。しかし、依然、日本からの輸入は、中国からの輸入に比べ、高付加価値となっている。たとえば、テレビを例にとると、1台あたり単価は、中国製品では約90ドルなのに対し、日本製品は約1,000ドルとなっている。

(米州課)

米国の輸入貿易に占める対日本、対中国のシェア



出所: 米国商務省 (注) 2001年までは国際収支ベース、2002年は通関ベース。

第8章 米国の鉄鋼輸入制限の影響

一 輸送用機器、金属製品、鉄鋼で輸入鋼材の価格上昇に直面

全体的にみれば、4分の3の工場は「影響なし」と回答しているが、鉄鋼ユーザーの工場では、「輸入鋼材価格の上昇」、「輸入鋼材の調達困難化」に直面しているところが見られる。影響があると回答した割合の高い業種は、輸送用機器、金属製品、鉄鋼、輸送用機械部品。対応策は、「米系鉄鋼会社からの調達に変更」、「在米日系鉄鋼会社からの変更」など。

1. 米鉄鋼輸入制限の影響

一 鉄鋼ユーザーで価格上昇などに直面

米国政府は、2002年3月、アンチダンピング措置よりさらに発動要件が厳しい「セーフガード措置」を輸入鉄鋼製品14品目に対して発動した(表8-1)。米国はその後、6月から適用除外品目の発表を開始し、2002年は最終的に8月末までで727件が対象から除外された。この結果、日本の輸出実績の約7割がセーフガード対象外となったものの、鉄鋼ユーザーである日系製造業の中には、原材料の鋼材や鉄鋼製品価格の上昇などに直面しているところもみられている。

表 8-1: 鉄鋼セーフガード措置の内容

製品名	措置
スラブ	関税割当(割当輸入量の超過分に30%関税賦課)
厚板	30%の関税賦課
熱延鋼板	30%の関税賦課
冷延鋼板	30%の関税賦課
表面処理鋼板	30%の関税賦課
ブリキ	30%の関税賦課
熱間棒鋼	30%の関税賦課
冷間棒鋼	30%の関税賦課
鉄筋用棒鋼	30%の関税賦課
継手フランジ	13%の関税賦課
溶接鋼管	15%の関税賦課
ステンレス棒鋼	15%の関税賦課
ステンレス線材	15%の関税賦課
ステンレスワイヤー	8%の関税賦課

今回の調査で、米国政府がとった鉄鋼輸入制限が日系製造業の事業活動にどのような影響を与えたかを聞いたところ(複数回答)、全体的には「影響なし」が75.1%(526工場)を占めたが、18.4%(129工場)が「輸入鋼材価格の上昇」、8.4%(59工場)が「輸入鋼材の調達困難化」という影響が出ていると回答した(図8-1)。「輸入鋼材価格の上昇」と「輸入鋼材の調達困難化」の双方を挙げた工場も5.9%(41工場)あった。

業種別にみると表8-2のとおりで、「輸入鋼材価格の上昇」という影響があると回答した工場の比率が大きい業種は、輸送用機械 55.2%(16工場)、金属製品 45.7%(21工場)、鉄鋼 41.7%(10工場)、輸送用機械部品 30.8%(37工場)となっており、このうち輸送用機械、鉄鋼では「影響なし」の比率を上回っており、多くの工場に影響が及んだことが分かる。

「輸入鋼材の調達困難化」を挙げた工場の割合が高い業種は、鉄鋼 41.7%(10工場)、金属製品 32.6%(15工場)、輸送用機械 13.8%(4工場)、輸送用機械部品 13.3%(16工場)で、特に

鉄鋼では「輸入鋼材の調達困難化」を挙げた工場の割合が「影響なし」の比率を上回った。

「輸入鋼材価格の上昇」と「輸入鋼材の調達困難化」の両方を挙げた割合が高い業種には、金属製品(12工場)、輸送用機械部品(11工場)、鉄鋼(7工場)、輸送用機械(4工場)がある。

図 8-1: 米鉄鋼輸入制限の影響

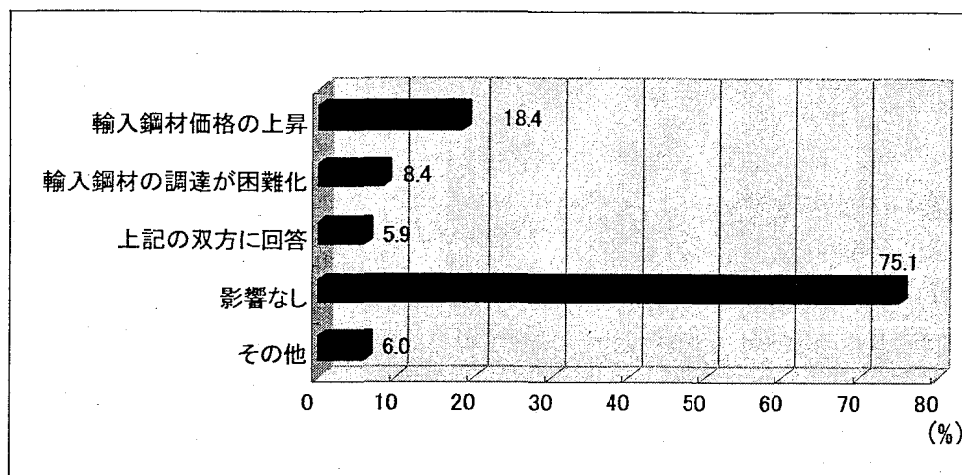


表 8-2: 主な業種における米鉄鋼輸入制限の影響

(単位: 上段-工場数、下段-回答率%、複数回答)

	回答工場数	輸入鋼材価格の上昇	輸入鋼材の調達が困難化	影響なし	その他
総計	700	129	59	526	42
	100.0	18.4	8.4	75.1	6.0
化学・石油製品	66	4	-	62	1
	100.0	6.1	-	93.9	1.5
ゴム製品	20	3	-	17	-
	100.0	15.0	-	85.0	-
鉄鋼	24	10	10	7	5
	100.0	41.7	41.7	29.2	20.8
非鉄金属	16	1	-	15	-
	100.0	6.3	-	93.8	-
金属製品	46	21	15	23	1
	100.0	45.7	32.6	50.0	2.2
一般機械	35	9	1	22	3
	100.0	25.7	2.9	62.9	8.6
電気機械	26	4	-	22	1
	100.0	15.4	-	84.6	3.8
電気・電子部品	69	7	3	61	2
	100.0	10.1	4.3	88.4	2.9
輸送用機械	29	16	4	11	5
	100.0	55.2	13.8	37.9	17.2
精密機器	24	-	2	22	-
	100.0	-	8.3	91.7	-
輸送用機械部品	120	37	16	68	13
	100.0	30.8	13.3	56.7	10.8
その他	107	14	7	83	8
	100.0	13.1	6.5	77.6	7.5

2. 鉄鋼輸入制限への対応

ー対応策は米系鉄鋼会社や在米日系鉄鋼会社からの調達

鉄鋼輸入制限への対応策については、全体としてみれば、「特になし」とした工場の割合が84.3% (559 工場) を占め、特別な対応策をとっている工場は限られているが、鉄鋼や金属製品、輸送用機械、輸送用機械部品などの業種を中心に、「米系鉄鋼会社からの調達に変更」7.8% (52 工場)、「在米日系鉄鋼会社からの調達に変更」3.3% (22 工場)、「海外調達先の変更」2.0% (13 工場) が挙げられている。

鉄鋼では、回答した企業の50.0% (12 工場) が「特になし」としたが、37.5% (9 工場) が「米系鉄鋼会社…」を挙げたほか、「在米日系鉄鋼会社…」、「海外調達先の変更」を挙げた工場もそれぞれ8.3% (2 工場) あった。金属製品でも、60.5% (26 工場) が「特になし」と答えたが、「在米日系鉄鋼会社…」が18.6% (8 工場)、「米系鉄鋼会社…」が14.0% (6 工場) あった。また、輸送用機械、輸送用機械部品でも、「米系鉄鋼会社…」がそれぞれ14.8% (4 工場)、11.4% (13 工場)、「在米日系鉄鋼会社…」が7.4% (2 工場)、6.1% (7 工場) を占めた(表 8-3)。

3. セーフガード発動前後の調達先

ーメキシコやカナダからの調達に切り替えた工場も

2. で「海外調達先の変更」を挙げた工場に対し、セーフガード発動前後の調達先(複数回答)を聞いたところ、11 工場から回答があった。発動前の調達先としては、「日本」(7 工場)、「韓国」(2 工場)、「EU 諸国」(2 工場)、「中国」(1 工場)、「その他」(2 工場) が挙げられた。回答によると、これらがセーフガード発動により、輸入制限の対象外である「メキシコ」(3 工場)、「カナダ」(2 工場) の NAFTA 加盟国、および「その他」(8 工場) からの調達に切り替えられた。

表 8-3: 鉄鋼輸入制限への対応

(単位: 上段—工場数、下段—回答率%、複数回答)

	回答 工場数	米系鉄鋼会 社からの調 達に変更	在米日系鉄 鋼会社から の調達に変 更	海外調達先 の変更	特になし	その他
総 計	663 100.0	52 7.8	22 3.3	13 2.0	559 84.3	44 6.6
鉄鋼	24 100.0	9 37.5	2 8.3	2 8.3	12 50.0	5 20.8
金属製品	43 100.0	6 14.0	8 18.6	4 9.3	26 60.5	5 11.6
一般機械	34 100.0	3 8.8	-	-	30 88.2	1 2.9
電気機械	25 100.0	1 4.0	-	3 12.0	22 88.0	1 4.0
電気・電子部品	66 100.0	3 4.5	-	-	63 95.5	1 1.5
輸送用機械	27 100.0	4 14.8	2 7.4	-	15 55.6	7 25.9
精密機器	24 100.0	1 4.2	-	-	21 87.5	2 8.3
輸送用機械部品	114 100.0	13 11.4	7 6.1	2 1.8	85 74.6	13 11.4

トピックス

セーフガード措置発動から1年

米国政府が2002年3月20日、同年3月5日の大統領令に基づき、鉄鋼製品14品目に対する緊急輸入制限(1974年通商法201条)措置を発動してから約1年が経過した。セーフガード措置の効果、米国内への影響等について検証した。

<2002年の鉄鋼輸入は増加>

鉄鋼製品に関する緊急輸入制限措置は2002年3月20日、米国際貿易委員会(ITC)が国内産業の損害認定において「クロ」と判断した16品目のうち、ステンレス工具鋼、ステンレス継手フランジの2品目を除く14品目に関して導入された。しかし、2002年の米国の鋼材(製品および半製品)輸入量は、前年比8.4%増となり、セーフガード措置を発動したにも係らず、輸入が前年より増加した。米国内の鉄鋼需要が増えたことに加え、米国政府がセーフガード措置発動後、適用除外品目を大幅に増やしたことが輸入全体の増加に繋がったと思われる。

国別に見ると、日本からの輸入は前年比20.5%減の148万トンと大幅に減少した。熱延薄板や冷延薄板といったセーフガードの対象となっている高付加価値製品の輸入減が主な要因である。また、EUからの輸入も、同12.6%減の482万トンと減少した。半面、北米自由貿易協定(NAFTA)加盟国のカナダおよびメキシコからの輸入が増加した。NAFTA諸国からの製品はセーフガード措置の適用除外品目となっていることが、増加の要因と考えられる。

品目別に見ると、半製品の輸入が前年比約40%増加し、過去最大となった。これは、2002年に米大手製鉄所が拡大する国内需要に供給を追いつかせるために操業率を上昇(2002年4~10月は90%超)させたこと、および倒産した製鉄所の設備を米鉄鋼大手のニューコアやISGが買収し、その施設を再稼働させたことなどに伴い、最終製品を作るためスラブ等の半製品輸入が増大したと思われる。

<セーフガード発動後、鉄鋼価格が上昇>

米中西部の鉄鋼市中相場を見ると、2002年3月のセーフガード措置発動後、価格が著しく上昇した。熱延薄板および冷延薄板は2002年夏が価格上昇のピークで、セーフガード発動前の2月に1トンあたりそれぞれ230ドル、320ドルだったのが、それぞれ170ドル、205ドルも上昇した。この価格上昇に乗じて、米製鉄業各社は鉄鋼価格の大幅値上げを発表した。しかし、米国内製鉄所が設備を再稼働させる動きが活発化したことで価格が下落し、2003年1月時点では、熱延薄板が300ドル、冷延薄板が410ドルと落ち着きを取り戻している。ただし、依然、セーフガード発動前よりは高い水準にとどまっている。

こうした中、米大手鉄鋼会社は2002年の収益状況を公表した。特にUSスチールは3年ぶりに黒字決算となり、鉄鋼価格上昇が大きく寄与したことが見てとれる。

(ジェトロ・ニューヨーク・センター)

付 表

- ① 各付表の単位は、上段が工場数、下段が回答工場数に対する比率(%)。
- ② 比率は最後の桁が四捨五入した数値で、合計は必ずしも100%にはならない。
- ③ 複数回答の場合、各選択肢の合計は100%を超える。
- ④ 有効回答は各設問ごとに異なる。
- ⑤ 表中の「中南米」とは、メキシコをのぞく中南米諸国を指す。

第1章 在米日系製造業の概況

付表なし

第2章 経営状況

付表 1	2002年の営業利益見込み(業種別)	63
付表 2	2001年と比較した場合の2002年の営業利益の変化(業種別)	64
付表 3	2002年の営業損益見込みが改善する理由(業種別)	65
付表 4	2002年の営業損益見込みが悪化する理由(業種別)	66
付表 5	2002年と比較した場合の2003年の営業利益見通し(業種別)	67
付表 6	2003年の営業損益見通しが改善する理由(業種別)	68
付表 7	2003年の営業損益見通しが悪化する理由(業種別)	69
付表 8	現地従業員数の過去3年間の変化(業種別)	70

第3章 設備投資の状況

付表 9	2001年と比較した場合の2002年の設備投資の変化(業種別)	71
付表 10	2002年の設備投資の目的(業種別)	72
付表 11	2003年以降の投資計画(業種別)	73
付表 12	2003年以降の設備投資の目的(業種別)	74
付表 13	2001年と比較した場合の2002年の情報化関連投資の変化(業種別)	75
付表 14	2002年の情報化関連投資の目的(業種別)	76
付表 15	2003年以降の情報化関連投資計画(業種別)	77
付表 16	2003年以降の情報化関連投資の目的(業種別)	78

第4章 原材料・部品の調達状況

付表 17	原材料・部品の現地調達の比率(業種別)	79
付表 18	現地調達の1年間の変化(業種別)	80
付表 19	現地調達比率が上昇した理由(業種別)	81
付表 20	現地調達比率が低下した理由(業種別)	82
付表 21	金額ベースで20%以上を占める原材料・部品の輸入調達先(業種別)	83
付表 22	輸入調達先の過去3年間の傾向(業種別)	84
付表 23	輸入調達先の今後3年間の方針(業種別)	87

第5章 輸出状況

付表 24	現在の輸出の有無(業種別)	90
付表 25	輸出額の15%以上を占める主な輸出先(業種別)	91
付表 26	輸出先の過去3年間の傾向(業種別)	92
付表 27	輸出先の今後3年間の方針(業種別)	95

第6章 米州域内における分業体制

付表 28	拠点体制(地域本社機能)(業種別)	98
付表 29	拠点体制(販売拠点)(業種別)	99
付表 30	拠点体制(最終製品生産拠点)(業種別)	100
付表 31	拠点体制(部品生産拠点)(業種別)	101
付表 32	拠点体制(R&D、デザインセンター)(業種別)	102

第7章 中国製品との競合状況

付表 33	中国製品の輸入増加による影響(業種別)	103
付表 34	中国製品への今後の対応(業種別)	104

第8章 米国の鉄鋼輸入制限の影響

付表 35	米鉄鋼輸入制限の影響(業種別)	105
付表 36	米鉄鋼輸入制限への対応(業種別)	106

【付表1】2002年の営業利益見込み(業種別)

						不明	
	合計	回答工場数	黒字	均衡	赤字		
総数	727 100.0	717 100.0	475 66.2	89 12.4	153 21.3	10 1.4	
業種	回答工場数	727 100.0	717 100.0	475 66.2	89 12.4	153 21.3	10 1.4
	食品・農水産加工	68 100.0	67 100.0	46 68.7	8 11.9	13 19.4	1 1.5
	繊維	18 100.0	17 100.0	4 23.5	1 5.9	12 70.6	1 5.6
	衣服・繊維製品	5 100.0	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-
	木材・木製品	5 100.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-
	印刷・出版	4 100.0	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-
	化学・石油製品	69 100.0	68 100.0	55 80.9	7 10.3	6 8.8	1 1.4
	医薬品	9 100.0	9 100.0	7 77.8	-	2 22.2	-
	ゴム製品	20 100.0	20 100.0	13 65.0	2 10.0	5 25.0	-
	窯業・土石	12 100.0	12 100.0	10 83.3	1 8.3	1 8.3	-
	鉄鋼	25 100.0	25 100.0	20 80.0	3 12.0	2 8.0	-
	非鉄金属	16 100.0	16 100.0	8 50.0	2 12.5	6 37.5	-
	金属製品	47 100.0	46 100.0	37 80.4	2 4.3	7 15.2	1 2.1
	一般機械	36 100.0	35 100.0	22 62.9	6 17.1	7 20.0	1 2.8
	電気機械	27 100.0	27 100.0	11 40.7	5 18.5	11 40.7	-
	電気・電子部品	69 100.0	69 100.0	40 58.0	13 18.8	16 23.2	-
	輸送用機械	30 100.0	29 100.0	21 72.4	2 6.9	6 20.7	1 3.3
	精密機器	26 100.0	26 100.0	14 53.8	5 19.2	7 26.9	-
輸送用機械部品	122 100.0	121 100.0	88 72.7	12 9.9	21 17.4	1 0.8	
その他製造業	113 100.0	110 100.0	67 60.9	18 16.4	25 22.7	3 2.7	

【付表 2】 2001 年と比較した場合の 2002 年の営業利益の変化(業種別)

	合 計	回 答 工 場 数	改 善	横 ば い	悪 化	不 明
総 数	727 100.0	715 100.0	383 53.6	173 24.2	159 22.2	12 1.7
回答工場数	727 100.0	715 100.0	383 53.6	173 24.2	159 22.2	12 1.7
食品・農水産加工	68 100.0	67 100.0	33 49.3	22 32.8	12 17.9	1 1.5
繊維	18 100.0	17 100.0	3 17.6	3 17.6	11 64.7	1 5.6
衣服・繊維製品	5 100.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-
木材・木製品	5 100.0	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	3 60.0	-	2 40.0	-
印刷・出版	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-
化学・石油製品	69 100.0	68 100.0	39 57.4	16 23.5	13 19.1	1 1.4
医薬品	9 100.0	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	-
ゴム製品	20 100.0	20 100.0	16 80.0	3 15.0	1 5.0	-
窯業・土石	12 100.0	12 100.0	5 41.7	4 33.3	3 25.0	-
鉄鋼	25 100.0	25 100.0	18 72.0	5 20.0	2 8.0	-
非鉄金属	16 100.0	16 100.0	7 43.8	2 12.5	7 43.8	-
金属製品	47 100.0	46 100.0	27 58.7	11 23.9	8 17.4	1 2.1
一般機械	36 100.0	35 100.0	19 54.3	8 22.9	8 22.9	1 2.8
電気機械	27 100.0	27 100.0	14 51.9	3 11.1	10 37.0	-
電気・電子部品	69 100.0	69 100.0	32 46.4	19 27.5	18 26.1	-
輸送用機械	30 100.0	29 100.0	17 58.6	6 20.7	6 20.7	1 3.3
精密機器	26 100.0	26 100.0	12 46.2	8 30.8	6 23.1	-
輸送用機械部品	122 100.0	120 100.0	69 57.5	31 25.8	20 16.7	2 1.6
その他製造業	113 100.0	109 100.0	54 49.5	27 24.8	28 25.7	4 3.5

【付表3】2002年の営業損益見込みが改善する理由(業種別)

	合計	回答工場数	売上増加による	輸出拡大による	米国内販売の増	米国内販売の増	価格増による	削減によるコストの拡大	現地調達コストの拡大	輸入調達コスト削減による	合理化等のコスト削減	新製品の投入	宣伝、マーケティングの強化	その他	不明
			増加による	増加による	による増	による増	による増	による増	による増	による増	による増	による増	による増	による増	による増
総数	383 100.0	382 100.0	31 8.1	250 65.4	29 7.6	42 11.0	22 5.8	245 64.1	98 25.7	12 3.1	36 9.4	1 0.3			
回答工場数	383 100.0	382 100.0	31 8.1	250 65.4	29 7.6	42 11.0	22 5.8	245 64.1	98 25.7	12 3.1	36 9.4	1 0.3			
食品・農水産加工	33 100.0	33 100.0	6 18.2	17 51.5	5 15.2	3 9.1	-	20 60.6	11 33.3	2 6.1	2 6.1	-	-	-	-
繊維	3 100.0	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-
衣服・繊維製品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	4 100.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	-	-	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	-
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学・石油製品	39 100.0	39 100.0	6 15.4	28 71.8	5 12.8	4 10.3	2 5.1	23 59.0	12 30.8	1 2.6	2 5.1	-	-	-	-
医薬品	6 100.0	6 100.0	3 50.0	4 66.7	-	-	-	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-
ゴム製品	16 100.0	16 100.0	3 18.8	4 25.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	14 87.5	2 12.5	-	2 12.5	-	-	-	-
窯業・土石	5 100.0	5 100.0	-	3 60.0	-	-	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	-
鉄鋼	18 100.0	18 100.0	-	14 77.8	6 33.3	1 5.6	-	6 33.3	1 5.6	1 5.6	2 11.1	-	-	-	-
非鉄金属	7 100.0	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-	-	4 57.1	2 28.6	-	-	-	-	-	-
金属製品	27 100.0	26 100.0	2 7.7	18 69.2	2 7.7	2 7.7	1 3.8	17 65.4	7 26.9	-	1 3.8	1 3.7	-	-	-
一般機械	19 100.0	19 100.0	1 5.3	15 78.9	2 10.5	2 10.5	3 15.8	11 57.9	7 36.8	2 10.5	-	-	-	-	-
電気機械	14 100.0	14 100.0	1 7.1	6 42.9	-	-	-	13 92.9	8 57.1	2 14.3	3 21.4	-	-	-	-
電気・電子部品	32 100.0	32 100.0	3 9.4	19 59.4	1 3.1	4 12.5	2 6.3	23 71.9	8 25.0	-	6 18.8	-	-	-	-
輸送用機械	17 100.0	17 100.0	-	12 70.6	-	5 29.4	-	10 58.8	1 5.9	-	1 5.9	-	-	-	-
精密機器	12 100.0	12 100.0	-	7 58.3	1 8.3	-	-	10 83.3	6 50.0	-	1 8.3	-	-	-	-
輸送用機械部品	69 100.0	69 100.0	-	55 79.7	4 5.8	9 13.0	2 2.9	48 69.6	18 26.1	-	7 10.1	-	-	-	-
その他製造業	54 100.0	54 100.0	4 7.4	33 61.1	1 1.9	8 14.8	5 9.3	30 55.6	11 20.4	2 3.7	6 11.1	-	-	-	-

【付表4】2002年の営業損益見込みが悪化する理由(業種別)

	合計	回答工場数	売上減少	輸出低迷による	少迷による	米国内販売の減	売価変更による	競争激化による	現地調達コスト	輸入調達コスト	宣伝、マーケティング不足	その他	不明
総数	159	159	14	91	50	47	19	11	6	56	-	-	
	100.0	100.0	8.8	57.2	31.4	29.6	11.9	6.9	3.8	35.2	-	-	
回答工場数	159	159	14	91	50	47	19	11	6	56	-	-	
	100.0	100.0	8.8	57.2	31.4	29.6	11.9	6.9	3.8	35.2	-	-	
食品・農水産加工	12	12	2	4	1	2	7	2	-	1	-	-	
	100.0	100.0	16.7	33.3	8.3	16.7	58.3	16.7	-	8.3	-	-	
繊維	11	11	1	7	5	7	1	1	-	8	-	-	
	100.0	100.0	9.1	63.6	45.5	63.6	9.1	9.1	-	72.7	-	-	
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
木材・木製品	1	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
紙・パルプ	2	2	1	1	2	1	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	
印刷・出版	2	2	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
化学・石油製品	13	13	1	3	7	2	-	-	1	6	-	-	
	100.0	100.0	7.7	23.1	53.8	15.4	-	-	7.7	46.2	-	-	
医薬品	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
ゴム製品	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
窯業・土石	3	3	-	2	1	2	1	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	66.7	33.3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	
鉄鋼	2	2	-	1	2	-	1	1	-	1	-	-	
	100.0	100.0	-	50.0	100.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	
非鉄金属	7	7	1	5	3	3	-	1	-	1	-	-	
	100.0	100.0	14.3	71.4	42.9	42.9	-	14.3	-	14.3	-	-	
金属製品	8	8	1	4	2	1	-	-	-	2	-	-	
	100.0	100.0	12.5	50.0	25.0	12.5	-	-	-	25.0	-	-	
一般機械	8	8	1	8	3	4	1	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	12.5	100.0	37.5	50.0	12.5	-	-	-	-	-	
電気機械	10	10	2	8	1	3	-	-	2	2	-	-	
	100.0	100.0	20.0	80.0	10.0	30.0	-	-	20.0	20.0	-	-	
電気・電子部品	18	18	1	11	4	4	1	2	1	6	-	-	
	100.0	100.0	5.6	61.1	22.2	22.2	5.6	11.1	5.6	33.3	-	-	
輸送用機械	6	6	-	2	-	2	-	-	-	6	-	-	
	100.0	100.0	-	33.3	-	33.3	-	-	-	100.0	-	-	
精密機器	6	6	1	5	-	-	-	-	1	3	-	-	
	100.0	100.0	16.7	83.3	-	-	-	-	16.7	50.0	-	-	
輸送用機械部品	20	20	-	5	7	3	1	3	-	12	-	-	
	100.0	100.0	-	25.0	35.0	15.0	5.0	15.0	-	60.0	-	-	
その他製造業	28	28	1	22	11	9	6	1	1	8	-	-	
	100.0	100.0	3.6	78.6	39.3	32.1	21.4	3.6	3.6	28.6	-	-	

【付表5】2002年と比較した場合の2003年の営業利益見通し(業種別)

	合計	回答工場数	改善	横ばい	悪化	不明
総数	727 100.0	710 100.0	351 49.4	254 35.8	105 14.8	17 2.3
回答工場数	727 100.0	710 100.0	351 49.4	254 35.8	105 14.8	17 2.3
食品・農水産加工	68 100.0	67 100.0	34 50.7	30 44.8	3 4.5	1 1.5
繊維	18 100.0	17 100.0	4 23.5	7 41.2	6 35.3	1 5.6
衣服・繊維製品	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-
木材・木製品	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-
印刷・出版	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
化学・石油製品	69 100.0	68 100.0	33 48.5	24 35.3	11 16.2	1 1.4
医薬品	9 100.0	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	-
ゴム製品	20 100.0	20 100.0	9 45.0	9 45.0	2 10.0	-
窯業・土石	12 100.0	12 100.0	7 58.3	3 25.0	2 16.7	-
鉄鋼	25 100.0	24 100.0	10 41.7	7 29.2	7 29.2	1 4.0
非鉄金属	16 100.0	16 100.0	10 62.5	4 25.0	2 12.5	-
金属製品	47 100.0	45 100.0	20 44.4	15 33.3	10 22.2	2 4.3
一般機械	36 100.0	35 100.0	16 45.7	13 37.1	6 17.1	1 2.8
電気機械	27 100.0	26 100.0	16 61.5	6 23.1	4 15.4	1 3.7
電気・電子部品	69 100.0	69 100.0	29 42.0	30 43.5	10 14.5	-
輸送用機械	30 100.0	29 100.0	17 58.6	9 31.0	3 10.3	1 3.3
精密機器	26 100.0	24 100.0	11 45.8	10 41.7	3 12.5	2 7.7
輸送用機械部品	122 100.0	121 100.0	58 47.9	40 33.1	23 19.0	1 0.8
その他製造業	113 100.0	108 100.0	60 55.6	38 35.2	10 9.3	5 4.4

【付表 6】 2003 年の営業損益見通しが改善する理由(業種別)

	合計	回答工場数	売上増加	輸出拡大による	加米国内販売の増	売価増による	減価格変更による	減によるコスト削減	現地調達コストの拡大	減によるコスト削減	輸入調達コストの拡大	合理化等のコスト削減	新製品の投入	宣伝、マーケティングの強化	その他	不明
総数	100.0	100.0	9.4	73.4	6.0	10.9	7.1	56.9	38.3	8.6	7.4	0.3				
回答工場数	100.0	100.0	9.4	73.4	6.0	10.9	7.1	56.9	38.3	8.6	7.4	0.3				
食品・農水産加工	100.0	100.0	14.7	61.8	2.9	5.9	5.9	52.9	35.3	11.8	11.8	-				
繊維	100.0	100.0	25.0	75.0	-	25.0	50.0	25.0	75.0	50.0	-	-				
衣服・繊維製品	100.0	100.0	33.3	100.0	-	33.3	-	66.7	33.3	-	-	-				
木材・木製品	100.0	100.0	33.3	100.0	-	33.3	-	66.7	-	-	-	-				
家具・インテリア製品	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
紙・パルプ	100.0	100.0	33.3	66.7	33.3	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-				
印刷・出版	100.0	100.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-				
化学・石油製品	100.0	100.0	6.1	78.8	12.1	3.0	6.1	48.5	36.4	6.1	6.1	-				
医薬品	100.0	100.0	50.0	100.0	-	-	-	50.0	16.7	16.7	16.7	-				
ゴム製品	100.0	100.0	22.2	77.8	11.1	-	-	66.7	44.4	-	11.1	-				
窯業・土石	100.0	100.0	14.3	85.7	-	14.3	14.3	57.1	71.4	28.6	-	-				
鉄鋼	100.0	100.0	-	90.0	20.0	20.0	-	30.0	-	20.0	-	-				
非鉄金属	100.0	100.0	20.0	40.0	10.0	-	10.0	90.0	40.0	-	-	-				
金属製品	100.0	100.0	15.0	80.0	5.0	15.0	15.0	60.0	55.0	-	5.0	-				
一般機械	100.0	100.0	6.3	81.3	6.3	-	6.3	62.5	31.3	6.3	-	-				
電気機械	100.0	100.0	-	56.3	6.3	6.3	18.8	56.3	62.5	37.5	12.5	-				
電気・電子部品	100.0	100.0	7.1	71.4	3.6	21.4	7.1	67.9	42.9	-	3.6	-				
輸送用機械	100.0	100.0	-	76.5	-	29.4	-	70.6	29.4	-	5.9	-				
精密機器	100.0	100.0	9.1	72.7	9.1	-	9.1	81.8	63.6	27.3	-	-				
輸送用機械部品	100.0	100.0	1.7	72.4	1.7	13.8	5.2	56.9	37.9	1.7	13.8	-				
その他製造業	100.0	100.0	10.0	75.0	8.3	10.0	6.7	48.3	31.7	8.3	6.7	-				

【付表7】2003年の営業損益見通しが悪化する理由(業種別)

	合計	回答工場数	輸出	少迷米	米国内	売価	競争	上現	上輸	テ宣	その他	不明
			減少	による	による	減少	激化	地調	入調	伝、マ		
			による	による	販売の	による	による	達	達	グ不		
			減少	による	低減	による	による	コスト	コスト	足		
総数	105	105	7	42	40	38	9	8	1	32	-	-
	100.0	100.0	6.7	40.0	38.1	36.2	8.6	7.6	1.0	30.5	-	-
回答工場数	105	105	7	42	40	38	9	8	1	32	-	-
	100.0	100.0	6.7	40.0	38.1	36.2	8.6	7.6	1.0	30.5	-	-
食品・農水産加工	3	3	-	1	1	2	1	-	-	2	-	-
	100.0	100.0	-	33.3	33.3	66.7	33.3	-	-	66.7	-	-
繊維	6	6	-	2	1	2	-	-	-	6	-	-
	100.0	100.0	-	33.3	16.7	33.3	-	-	-	100.0	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
化学・石油製品	11	11	1	1	7	3	1	-	-	3	-	-
	100.0	100.0	9.1	9.1	63.6	27.3	9.1	-	-	27.3	-	-
医薬品	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	2	2	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-
窯業・土石	2	2	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
鉄鋼	7	7	-	5	3	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	71.4	42.9	14.3	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	2	2	-	1	1	1	-	-	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-
金属製品	10	10	1	4	4	5	2	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	10.0	40.0	40.0	50.0	20.0	10.0	-	-	-	-
一般機械	6	6	-	4	1	2	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	66.7	16.7	33.3	-	16.7	-	16.7	-	-
電気機械	4	4	1	2	1	2	-	-	-	1	-	-
	100.0	100.0	25.0	50.0	25.0	50.0	-	-	-	25.0	-	-
電気・電子部品	10	10	2	4	6	5	-	-	1	4	-	-
	100.0	100.0	20.0	40.0	60.0	50.0	-	-	10.0	40.0	-	-
輸送用機械	3	3	-	2	-	1	-	-	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	66.7	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-
精密機器	3	3	1	2	-	-	-	-	-	2	-	-
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	-	66.7	-	-
輸送用機械部品	23	23	-	8	9	8	3	5	-	9	-	-
	100.0	100.0	-	34.8	39.1	34.8	13.0	21.7	-	39.1	-	-
その他製造業	10	10	1	5	2	4	-	1	-	2	-	-
	100.0	100.0	10.0	50.0	20.0	40.0	-	10.0	-	20.0	-	-

【付表8】 現地従業員数の過去3年間の変化(業種別)

	合計	回答工場数	変化			不明
			増加	横ばい	減少	
総数	727	710	217	220	273	17
	100.0	100.0	30.6	31.0	38.5	2.3
回答工場数	727	710	217	220	273	17
	100.0	100.0	30.6	31.0	38.5	2.3
食品・農水産加工	68	66	22	30	14	2
	100.0	100.0	33.3	45.5	21.2	2.9
繊維	18	17	1	4	12	1
	100.0	100.0	5.9	23.5	70.6	5.6
衣服・繊維製品	5	5	2	3	-	-
	100.0	100.0	40.0	60.0	-	-
木材・木製品	5	5	-	2	3	-
	100.0	100.0	-	40.0	60.0	-
家具・インテリア製品	1	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-
紙・パルプ	5	5	2	-	3	-
	100.0	100.0	40.0	-	60.0	-
印刷・出版	4	4	-	2	2	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
化学・石油製品	69	67	16	32	19	2
	100.0	100.0	23.9	47.8	28.4	2.9
医薬品	9	8	2	3	3	1
	100.0	100.0	25.0	37.5	37.5	11.1
ゴム製品	20	20	7	2	11	-
	100.0	100.0	35.0	10.0	55.0	-
窯業・土石	12	12	2	7	3	-
	100.0	100.0	16.7	58.3	25.0	-
鉄鋼	25	25	6	11	8	-
	100.0	100.0	24.0	44.0	32.0	-
非鉄金属	16	16	5	4	7	-
	100.0	100.0	31.3	25.0	43.8	-
金属製品	47	44	14	15	15	3
	100.0	100.0	31.8	34.1	34.1	6.4
一般機械	36	33	5	6	22	3
	100.0	100.0	15.2	18.2	66.7	8.3
電気機械	27	27	4	6	17	-
	100.0	100.0	14.8	22.2	63.0	-
電気・電子部品	69	68	10	10	48	1
	100.0	100.0	14.7	14.7	70.6	1.4
輸送用機械	30	29	19	2	8	1
	100.0	100.0	65.5	6.9	27.6	3.3
精密機器	26	26	5	11	10	-
	100.0	100.0	19.2	42.3	38.5	-
輸送用機械部品	122	121	62	35	24	1
	100.0	100.0	51.2	28.9	19.8	0.8
その他製造業	113	111	33	35	43	2
	100.0	100.0	29.7	31.5	38.7	1.8

業種

【付表9】2001年と比較した場合の2002年の設備投資の変化(業種別)

						不明	
	合計	回答工場数	増加	横ばい	減少		
総数	727 100.0	712 100.0	219 30.8	296 41.6	197 27.7	15 2.1	
業種	回答工場数	727 100.0	712 100.0	219 30.8	296 41.6	197 27.7	15 2.1
	食品・農水産加工	68 100.0	66 100.0	25 37.9	31 47.0	10 15.2	2 2.9
	繊維	18 100.0	17 100.0	4 23.5	2 11.8	11 64.7	1 5.6
	衣服・繊維製品	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-
	木材・木製品	5 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-
	印刷・出版	4 100.0	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-
	化学・石油製品	69 100.0	68 100.0	21 30.9	33 48.5	14 20.6	1 1.4
	医薬品	9 100.0	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	-
	ゴム製品	20 100.0	20 100.0	4 20.0	6 30.0	10 50.0	-
	窯業・土石	12 100.0	12 100.0	2 16.7	6 50.0	4 33.3	-
	鉄鋼	25 100.0	24 100.0	7 29.2	13 54.2	4 16.7	1 4.0
	非鉄金属	16 100.0	16 100.0	2 12.5	5 31.3	9 56.3	-
	金属製品	47 100.0	46 100.0	20 43.5	17 37.0	9 19.6	1 2.1
	一般機械	36 100.0	35 100.0	5 14.3	14 40.0	16 45.7	1 2.8
	電気機械	27 100.0	26 100.0	3 11.5	15 57.7	8 30.8	1 3.7
	電気・電子部品	69 100.0	66 100.0	15 22.7	29 43.9	22 33.3	3 4.3
	輸送用機械	30 100.0	30 100.0	14 46.7	8 26.7	8 26.7	-
	精密機器	26 100.0	26 100.0	2 7.7	11 42.3	13 50.0	-
輸送用機械部品	122 100.0	121 100.0	49 40.5	46 38.0	26 21.5	1 0.8	
その他製造業	113 100.0	110 100.0	36 32.7	45 40.9	29 26.4	3 2.7	

【付表10】 2002年の設備投資の目的(業種別)

	合計	回答工場数	代工場の拡張、近	新規工場設立	強化技術・研究開発	環境対策	その他	不明	
総数	727 100.0	628 100.0	336 53.5	34 5.4	126 20.1	93 14.8	198 31.5	99 13.6	
業種	回答工場数	727 100.0	628 100.0	336 53.5	34 5.4	126 20.1	93 14.8	198 31.5	99 13.6
	食品・農水産加工	68 100.0	61 100.0	45 73.8	2 3.3	5 8.2	14 23.0	10 16.4	7 10.3
	繊維	18 100.0	17 100.0	8 47.1	1 5.9	3 17.6	- -	8 47.1	1 5.6
	衣服・繊維製品	5 100.0	5 100.0	4 80.0	- -	2 40.0	- -	- -	- -
	木材・木製品	5 100.0	5 100.0	2 40.0	- -	- -	2 40.0	2 40.0	- -
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	2 40.0	- -	- -	2 40.0	3 60.0	- -
	印刷・出版	4 100.0	3 100.0	1 33.3	- -	2 66.7	- -	- -	1 25.0
	化学・石油製品	69 100.0	63 100.0	37 58.7	3 4.8	17 27.0	14 22.2	12 19.0	6 8.7
	医薬品	9 100.0	7 100.0	5 71.4	- -	- -	1 14.3	2 28.6	2 22.2
	ゴム製品	20 100.0	20 100.0	9 45.0	1 5.0	6 30.0	3 15.0	9 45.0	- -
	窯業・土石	12 100.0	10 100.0	6 60.0	- -	- -	3 30.0	3 30.0	2 16.7
	鉄鋼	25 100.0	21 100.0	10 47.6	- -	4 19.0	3 14.3	9 42.9	4 16.0
	非鉄金属	16 100.0	16 100.0	7 43.8	- -	6 37.5	2 12.5	5 31.3	- -
	金属製品	47 100.0	42 100.0	25 59.5	3 7.1	7 16.7	6 14.3	15 35.7	5 10.6
	一般機械	36 100.0	24 100.0	11 45.8	- -	2 8.3	3 12.5	14 58.3	12 33.3
	電気機械	27 100.0	20 100.0	8 40.0	- -	6 30.0	3 15.0	9 45.0	7 25.9
	電気・電子部品	69 100.0	57 100.0	27 47.4	1 1.8	18 31.6	11 19.3	14 24.6	12 17.4
	輸送用機械	30 100.0	28 100.0	17 60.7	3 10.7	5 17.9	3 10.7	11 39.3	2 6.7
	精密機器	26 100.0	20 100.0	6 30.0	2 10.0	9 45.0	1 5.0	8 40.0	6 23.1
輸送用機械部品	122 100.0	113 100.0	61 54.0	11 9.7	12 10.6	7 6.2	39 34.5	9 7.4	
その他製造業	113 100.0	90 100.0	44 48.9	6 6.7	21 23.3	15 16.7	25 27.8	23 20.4	

【付表 11】 2003 年以降の投資計画(業種別)

	合計	回答工場数	増加	横ばい	減少	不明	
総数	727 100.0	708 100.0	246 34.7	334 47.2	128 18.1	19 2.6	
業種	回答工場数	727 100.0	708 100.0	246 34.7	334 47.2	128 18.1	19 2.6
	食品・農水産加工	68 100.0	65 100.0	25 38.5	34 52.3	6 9.2	3 4.4
	繊維	18 100.0	17 100.0	3 17.6	6 35.3	8 47.1	1 5.6
	衣服・繊維製品	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-
	木材・木製品	5 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-
	印刷・出版	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-
	化学・石油製品	69 100.0	68 100.0	29 42.6	30 44.1	9 13.2	1 1.4
	医薬品	9 100.0	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	-
	ゴム製品	20 100.0	20 100.0	4 20.0	13 65.0	3 15.0	-
	窯業・土石	12 100.0	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-	-
	鉄鋼	25 100.0	23 100.0	5 21.7	13 56.5	5 21.7	2 8.0
	非鉄金属	16 100.0	15 100.0	3 20.0	8 53.3	4 26.7	1 6.3
	金属製品	47 100.0	46 100.0	19 41.3	16 34.8	11 23.9	1 2.1
	一般機械	36 100.0	35 100.0	8 22.9	19 54.3	8 22.9	1 2.8
	電気機械	27 100.0	26 100.0	5 19.2	12 46.2	9 34.6	1 3.7
	電気・電子部品	69 100.0	68 100.0	23 33.8	34 50.0	11 16.2	1 1.4
	輸送用機械	30 100.0	29 100.0	8 27.6	14 48.3	7 24.1	1 3.3
	精密機器	26 100.0	25 100.0	8 32.0	15 60.0	2 8.0	1 3.8
輸送用機械部品	122 100.0	121 100.0	57 47.1	43 35.5	21 17.4	1 0.8	
その他製造業	113 100.0	109 100.0	35 32.1	51 46.8	23 21.1	4 3.5	

【付表 12】 2003 年以降の設備投資の目的(業種別)

	合計	回答工場数	工場の拡張	合工場 の近代化・	新規工場 設立	強技術・ 研究開発	環境 対策	その他	不明	
総数	727 100.0	664 100.0	191 28.8	356 53.6	35 5.3	172 25.9	117 17.6	141 21.2	63 8.7	
業種	回答工場数	727 100.0	664 100.0	191 28.8	356 53.6	35 5.3	172 25.9	117 17.6	141 21.2	63 8.7
	食品・農水産加工	68 100.0	61 100.0	21 34.4	39 63.9	4 6.6	8 13.1	13 21.3	7 11.5	7 10.3
	繊維	18 100.0	16 100.0	2 12.5	8 50.0	-	3 18.8	1 6.3	6 37.5	2 11.1
	衣服・繊維製品	5 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	3 60.0	-	-	-
	木材・木製品	5 100.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	-	2 40.0	1 20.0	1 20.0	-
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0	3 60.0	2 40.0	-
	印刷・出版	4 100.0	4 100.0	-	1 25.0	-	3 75.0	-	-	-
	化学・石油製品	69 100.0	66 100.0	23 34.8	37 56.1	3 4.5	18 27.3	16 24.2	9 13.6	3 4.3
	医薬品	9 100.0	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	3 33.3	-	2 22.2	-
	ゴム製品	20 100.0	20 100.0	3 15.0	13 65.0	-	7 35.0	5 25.0	6 30.0	-
	窯業・土石	12 100.0	12 100.0	5 41.7	10 83.3	1 8.3	2 16.7	4 33.3	2 16.7	-
	鉄鋼	25 100.0	22 100.0	4 18.2	17 77.3	1 4.5	2 9.1	6 27.3	5 22.7	3 12.0
	非鉄金属	16 100.0	14 100.0	1 7.1	9 64.3	-	5 35.7	3 21.4	3 21.4	2 12.5
	金属製品	47 100.0	43 100.0	13 30.2	27 62.8	4 9.3	11 25.6	12 27.9	14 32.6	4 8.5
	一般機械	36 100.0	29 100.0	2 6.9	18 62.1	1 3.4	7 24.1	3 10.3	9 31.0	7 19.4
	電気機械	27 100.0	22 100.0	4 18.2	10 45.5	2 9.1	8 36.4	2 9.1	5 22.7	5 18.5
	電気・電子部品	69 100.0	64 100.0	12 18.8	36 56.3	3 4.7	22 34.4	9 14.1	12 18.8	5 7.2
	輸送用機械	30 100.0	29 100.0	13 44.8	12 41.4	1 3.4	5 17.2	4 13.8	7 24.1	1 3.3
	精密機器	26 100.0	23 100.0	6 26.1	9 39.1	-	13 56.5	2 8.7	4 17.4	3 11.5
輸送用機械部品	122 100.0	117 100.0	46 39.3	53 45.3	6 5.1	16 13.7	17 14.5	27 23.1	5 4.1	
その他製造業	113 100.0	97 100.0	29 29.9	41 42.3	9 9.3	32 33.0	16 16.5	20 20.6	16 14.2	

【付表 13】 2001 年と比較した場合の 2002 年の情報化関連投資の変化(業種別)

						不 明	
	合 計	回 答 工 場 数	増 加	横 ば い	減 少		
総 数	727 100.0	707 100.0	218 30.8	407 57.6	82 11.6	20 2.8	
業 種	回答工場数	727 100.0	707 100.0	218 30.8	407 57.6	82 11.6	20 2.8
	食品・農水産加工	68 100.0	66 100.0	24 36.4	40 60.6	2 3.0	2 2.9
	繊維	18 100.0	17 100.0	1 5.9	7 41.2	9 52.9	1 5.6
	衣服・繊維製品	5 100.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	- -
	木材・木製品	5 100.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	- -
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -
	印刷・出版	4 100.0	4 100.0	- -	3 75.0	1 25.0	- -
	化学・石油製品	69 100.0	66 100.0	22 33.3	42 63.6	2 3.0	3 4.3
	医薬品	9 100.0	9 100.0	3 33.3	6 66.7	- -	- -
	ゴム製品	20 100.0	20 100.0	5 25.0	14 70.0	1 5.0	- -
	窯業・土石	12 100.0	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2	1 8.3
	鉄鋼	25 100.0	24 100.0	6 25.0	17 70.8	1 4.2	1 4.0
	非鉄金属	16 100.0	16 100.0	3 18.8	9 56.3	4 25.0	- -
	金属製品	47 100.0	44 100.0	13 29.5	25 56.8	6 13.6	3 6.4
	一般機械	36 100.0	35 100.0	12 34.3	20 57.1	3 8.6	1 2.8
	電気機械	27 100.0	26 100.0	5 19.2	13 50.0	8 30.8	1 3.7
	電気・電子部品	69 100.0	69 100.0	23 33.3	36 52.2	10 14.5	- -
	輸送用機械	30 100.0	30 100.0	13 43.3	16 53.3	1 3.3	- -
	精密機器	26 100.0	26 100.0	10 38.5	12 46.2	4 15.4	- -
輸送用機械部品	122 100.0	120 100.0	35 29.2	75 62.5	10 8.3	2 1.6	
その他製造業	113 100.0	108 100.0	37 34.3	55 50.9	16 14.8	5 4.4	

【付表 14】 2002 年の情報化関連投資の目的(業種別)

	合計	回答工場数	効率化	情報伝達業務の内部	事務作業・内部	全社的な経営情報管理	企業間の取引(受発注)の強化	開発強化・設計業務	生産計画・管理	配送業務の効率化	一般消費者に対する広告・受注	新事業への進出	人員の削減	提携企業との業務	その他	不明										
総数	727	629	505	263	155	86	272	21	13	71	12	46	98	100.0	100.0	80.3	41.8	24.6	13.7	43.2	3.3	2.1	11.3	1.9	7.3	13.5
回答工場数	727	629	505	263	155	86	272	21	13	71	12	46	98	100.0	100.0	80.3	41.8	24.6	13.7	43.2	3.3	2.1	11.3	1.9	7.3	13.5
食品・農水産加工	68	58	51	23	10	2	18	4	-	2	1	2	10	100.0	100.0	87.9	39.7	17.2	3.4	31.0	6.9	-	3.4	1.7	3.4	14.7
繊維	18	9	7	3	-	1	3	-	2	4	-	8	9	100.0	100.0	77.8	33.3	-	11.1	33.3	-	22.2	44.4	-	88.9	50.0
衣服・繊維製品	5	4	4	2	1	-	2	-	-	-	-	-	1	100.0	100.0	100.0	50.0	25.0	-	50.0	-	-	-	-	-	20.0
木材・木製品	5	5	5	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	20.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
紙・パルプ	5	3	3	2	1	-	2	-	-	-	-	1	2	100.0	100.0	100.0	66.7	33.3	-	66.7	-	-	-	-	33.3	40.0
印刷・出版	4	3	2	2	1	-	2	-	-	-	-	-	1	100.0	100.0	66.7	66.7	33.3	-	66.7	-	-	66.7	-	-	25.0
化学・石油製品	69	59	45	24	12	4	27	2	2	3	2	6	10	100.0	100.0	76.3	40.7	20.3	6.8	45.8	3.4	3.4	5.1	3.4	10.2	14.5
医薬品	9	7	7	3	1	2	2	-	-	-	-	1	2	100.0	100.0	100.0	42.9	14.3	28.6	-	-	-	-	-	14.3	22.2
ゴム製品	20	20	17	9	5	5	14	-	-	4	-	1	-	100.0	100.0	85.0	45.0	25.0	25.0	70.0	-	-	20.0	-	5.0	-
窯業・土石	12	11	9	6	3	1	7	1	1	1	-	-	1	100.0	100.0	81.8	54.5	27.3	9.1	63.6	9.1	9.1	9.1	-	-	8.3
鉄鋼	25	21	19	7	4	-	9	-	-	-	1	3	4	100.0	100.0	90.5	33.3	19.0	-	42.9	-	-	-	4.8	14.3	16.0
非鉄金属	16	14	9	7	2	3	10	1	-	3	-	-	2	100.0	100.0	64.3	50.0	14.3	21.4	71.4	7.1	-	21.4	-	-	12.5
金属製品	47	42	35	16	9	5	15	-	1	4	1	2	5	100.0	100.0	83.3	38.1	21.4	11.9	35.7	-	2.4	9.5	2.4	4.8	10.6
一般機械	36	30	21	10	10	7	9	3	-	3	-	4	6	100.0	100.0	70.0	33.3	33.3	23.3	30.0	10.0	-	10.0	-	13.3	16.7
電気機械	27	24	19	10	6	6	9	3	1	4	1	-	3	100.0	100.0	79.2	41.7	25.0	25.0	37.5	12.5	4.2	16.7	4.2	-	11.1
電気・電子部品	69	62	52	26	11	10	31	2	2	11	-	5	7	100.0	100.0	83.9	41.9	17.7	16.1	50.0	3.2	3.2	17.7	-	8.1	10.1
輸送用機械	30	27	18	10	14	9	12	-	-	-	-	2	3	100.0	100.0	66.7	37.0	51.9	33.3	44.4	-	-	-	-	7.4	10.0
精密機器	26	20	15	12	3	5	7	1	1	3	-	1	6	100.0	100.0	75.0	60.0	15.0	25.0	35.0	5.0	5.0	15.0	-	5.0	23.1
輸送用機械部品	122	113	87	50	30	14	47	1	1	9	3	7	9	100.0	100.0	77.0	44.2	26.5	12.4	41.6	0.9	0.9	8.0	2.7	6.2	7.4
その他製造業	113	96	79	40	30	11	43	3	2	17	2	3	17	100.0	100.0	82.3	41.7	31.3	11.5	44.8	3.1	2.1	17.7	2.1	3.1	15.0

【付表 15】 2003 年以降の情報化関連投資計画(業種別)

	合計	回答工場数	増加	横ばい	減少	不明
総数	727 100.0	645 100.0	161 25.0	419 65.0	65 10.1	82 11.3
業種						
回答工場数	727 100.0	645 100.0	161 25.0	419 65.0	65 10.1	82 11.3
食品・農水産加工	68 100.0	59 100.0	10 16.9	45 76.3	4 6.8	9 13.2
繊維	18 100.0	17 100.0	3 17.6	8 47.1	6 35.3	1 5.6
衣服・繊維製品	5 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	2 40.0
木材・木製品	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
紙・パルプ	5 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	1 20.0
印刷・出版	4 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	1 25.0
化学・石油製品	69 100.0	62 100.0	16 25.8	39 62.9	7 11.3	7 10.1
医薬品	9 100.0	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	1 11.1
ゴム製品	20 100.0	19 100.0	4 21.1	14 73.7	1 5.3	1 5.0
窯業・土石	12 100.0	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0	2 16.7
鉄鋼	25 100.0	23 100.0	4 17.4	17 73.9	2 8.7	2 8.0
非鉄金属	16 100.0	13 100.0	-	11 84.6	2 15.4	3 18.8
金属製品	47 100.0	43 100.0	11 25.6	27 62.8	5 11.6	4 8.5
一般機械	36 100.0	31 100.0	4 12.9	22 71.0	5 16.1	5 13.9
電気機械	27 100.0	23 100.0	5 21.7	16 69.6	2 8.7	4 14.8
電気・電子部品	69 100.0	63 100.0	22 34.9	36 57.1	5 7.9	6 8.7
輸送用機械	30 100.0	27 100.0	8 29.6	18 66.7	1 3.7	3 10.0
精密機器	26 100.0	20 100.0	8 40.0	9 45.0	3 15.0	6 23.1
輸送用機械部品	122 100.0	116 100.0	30 25.9	74 63.8	12 10.3	6 4.9
その他製造業	113 100.0	95 100.0	29 30.5	59 62.1	7 7.4	18 15.9

【付表 16】 2003 年以降の情報化関連投資の目的(業種別)

	合計	回答工場数	効率化	情報伝達・業務の内部	事務作業	全社的な経営情報管理	企業間の取引への受取強化	開発・設計業務の強化	生産計画・管理業務の効率化	生産計画・管理業務の効率化	一般消費者に対する広告・受注対応	新事業への進出	人員の削減	他企業との業務提携	その他	不明
総数	727	622	419	287	177	108	289	28	23	70	22	37	105			
	100.0	100.0	67.4	46.1	28.5	17.4	46.5	4.5	3.7	11.3	3.5	5.9	14.4			
回答工場数	727	622	419	287	177	108	289	28	23	70	22	37	105			
	100.0	100.0	67.4	46.1	28.5	17.4	46.5	4.5	3.7	11.3	3.5	5.9	14.4			
食品・農水産加工	68	54	43	25	15	3	20	4	1	6	2	2	14			
	100.0	100.0	79.6	46.3	27.8	5.6	37.0	7.4	1.9	11.1	3.7	3.7	20.6			
繊維	18	17	6	7	1	-	5	-	1	3	1	8	1			
	100.0	100.0	35.3	41.2	5.9	-	29.4	-	5.9	17.6	5.9	47.1	5.6			
衣服・繊維製品	5	4	2	2	1	-	1	1	1	-	-	-	1			
	100.0	100.0	50.0	50.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-	20.0			
木材・木製品	5	5	4	4	1	-	4	-	-	-	-	-	-			
	100.0	100.0	80.0	80.0	20.0	-	80.0	-	-	-	-	-	-			
家具・インテリア製品	1	1	1	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-			
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-			
紙・パルプ	5	4	3	2	1	1	2	-	-	1	-	1	1			
	100.0	100.0	75.0	50.0	25.0	25.0	50.0	-	-	25.0	-	25.0	20.0			
印刷・出版	4	3	2	2	1	-	2	1	-	-	-	-	1			
	100.0	100.0	66.7	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	-	-	-	25.0			
化学・石油製品	69	61	36	29	15	6	29	4	2	5	2	3	8			
	100.0	100.0	59.0	47.5	24.6	9.8	47.5	6.6	3.3	8.2	3.3	4.9	11.6			
医薬品	9	8	4	1	2	1	4	-	-	-	-	-	1			
	100.0	100.0	50.0	12.5	25.0	12.5	50.0	-	-	-	-	-	11.1			
ゴム製品	20	18	15	9	6	6	12	-	-	4	-	1	2			
	100.0	100.0	83.3	50.0	33.3	33.3	66.7	-	-	22.2	-	5.6	10.0			
窯業・土石	12	10	10	5	2	1	8	-	1	2	-	-	2			
	100.0	100.0	100.0	50.0	20.0	10.0	80.0	-	10.0	20.0	-	-	16.7			
鉄鋼	25	22	15	8	6	1	10	1	-	2	1	2	3			
	100.0	100.0	68.2	36.4	27.3	4.5	45.5	4.5	-	9.1	4.5	9.1	12.0			
非鉄金属	16	13	6	2	2	4	7	-	-	2	-	-	3			
	100.0	100.0	46.2	15.4	15.4	30.8	53.8	-	-	15.4	-	-	18.8			
金属製品	47	41	34	21	9	5	18	-	2	5	-	-	6			
	100.0	100.0	82.9	51.2	22.0	12.2	43.9	-	4.9	12.2	-	-	12.8			
一般機械	36	30	13	12	11	6	13	2	-	3	-	4	6			
	100.0	100.0	43.3	40.0	36.7	20.0	43.3	6.7	-	10.0	-	13.3	16.7			
電気機械	27	24	15	13	7	5	10	-	5	2	2	-	3			
	100.0	100.0	62.5	54.2	29.2	20.8	41.7	-	20.8	8.3	8.3	-	11.1			
電気・電子部品	69	62	41	29	18	13	28	4	3	8	5	6	7			
	100.0	100.0	66.1	46.8	29.0	21.0	45.2	6.5	4.8	12.9	8.1	9.7	10.1			
輸送用機械	30	26	14	12	8	11	11	-	-	-	-	1	4			
	100.0	100.0	53.8	46.2	30.8	42.3	42.3	-	-	-	-	3.8	13.3			
精密機器	26	20	16	14	5	9	12	4	1	1	1	-	6			
	100.0	100.0	80.0	70.0	25.0	45.0	60.0	20.0	5.0	5.0	5.0	-	23.1			
輸送用機械部品	122	110	72	45	34	20	45	2	1	12	2	6	12			
	100.0	100.0	65.5	40.9	30.9	18.2	40.9	1.8	0.9	10.9	1.8	5.5	9.8			
その他製造業	113	89	67	44	31	16	47	5	5	14	5	3	24			
	100.0	100.0	75.3	49.4	34.8	18.0	52.8	5.6	5.6	15.7	5.6	3.4	21.2			

業種

【付表 17】 原材料・部品の現地調達比率(業種別)

	合計	回答工場数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	不明
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
総数	727 100.0	710 100.0	6 0.8	51 7.2	46 6.5	54 7.6	41 5.8	44 6.2	35 4.9	54 7.6	88 12.4	96 13.5	195 27.5	17 2.3
回答工場数	727 100.0	710 100.0	6 0.8	51 7.2	46 6.5	54 7.6	41 5.8	44 6.2	35 4.9	54 7.6	88 12.4	96 13.5	195 27.5	17 2.3
食品・農水産加工	68 100.0	67 100.0	-	3 4.5	1 1.5	5 7.5	1 1.5	1 1.5	-	2 3.0	2 3.0	14 20.9	38 56.7	1 1.5
繊維	18 100.0	17 100.0	-	1 5.9	-	1 5.9	-	-	1 5.9	1 5.9	1 5.9	-	12 70.6	1 5.6
衣服・繊維製品	5 100.0	5 100.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	-	-	-	2 40.0	-	1 20.0	-
木材・木製品	5 100.0	5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	-	1 20.0	2 40.0	-
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	4 80.0	-
印刷・出版	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-
化学・石油製品	69 100.0	68 100.0	-	5 7.4	4 5.9	3 4.4	3 4.4	3 4.4	3 4.4	1 1.5	12 17.6	13 19.1	21 30.9	1 1.4
医薬品	9 100.0	9 100.0	-	-	1 11.1	-	1 11.1	-	-	-	2 22.2	1 11.1	4 44.4	-
ゴム製品	20 100.0	20 100.0	-	2 10.0	1 5.0	2 10.0	-	3 15.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	4 20.0	-
窯業・土石	12 100.0	11 100.0	-	1 9.1	2 18.2	1 9.1	-	1 9.1	-	-	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 8.3
鉄鋼	25 100.0	25 100.0	-	3 12.0	-	1 4.0	-	2 8.0	1 4.0	2 8.0	3 12.0	1 4.0	12 48.0	-
非鉄金属	16 100.0	16 100.0	-	-	2 12.5	1 6.3	-	-	-	-	3 18.8	4 25.0	6 37.5	-
金属製品	47 100.0	47 100.0	1 2.1	4 8.5	2 4.3	5 10.6	4 8.5	3 6.4	1 2.1	5 10.6	5 10.6	5 10.6	12 25.5	-
一般機械	36 100.0	35 100.0	-	1 2.9	7 20.0	6 17.1	2 5.7	2 5.7	3 8.6	4 11.4	5 14.3	2 5.7	3 8.6	1 2.8
電気機械	27 100.0	27 100.0	-	4 14.8	3 11.1	3 11.1	4 14.8	3 11.1	1 3.7	2 7.4	3 11.1	-	4 14.8	-
電気・電子部品	69 100.0	66 100.0	1 1.5	8 12.1	8 12.1	8 12.1	6 9.1	5 7.6	3 4.5	5 7.6	4 6.1	11 16.7	7 10.6	3 4.3
輸送用機械	30 100.0	29 100.0	-	-	-	2 6.9	3 10.3	3 10.3	1 3.4	6 20.7	2 6.9	4 13.8	8 27.6	1 3.3
精密機器	26 100.0	24 100.0	1 4.2	4 16.7	2 8.3	2 8.3	1 4.2	2 8.3	1 4.2	2 8.3	4 16.7	3 12.5	2 8.3	2 7.7
輸送用機械部品	122 100.0	120 100.0	2 1.7	7 5.8	6 5.0	4 3.3	10 8.3	11 9.2	9 7.5	10 8.3	17 14.2	20 16.7	24 20.0	2 1.6
その他製造業	113 100.0	109 100.0	1 0.9	8 7.3	6 5.5	9 8.3	5 4.6	4 3.7	9 8.3	11 10.1	17 15.6	13 11.9	26 23.9	4 3.5

【付表 18】 現地調査の 1 年間の変化(業種別)

	合計	回答工場数	変化なし			低下した	不明	
			以上(5ポイント)	大幅(5ポイント)上昇	満(5ポイント)幅上昇した			
総数	727 100.0	711 100.0	26 3.7	105 14.8	506 71.2	74 10.4	16 2.2	
業種	回答工場数	727 100.0	26 3.7	105 14.8	506 71.2	74 10.4	16 2.2	
	食品・農水産加工	68 100.0	67 100.0	2 3.0	4 6.0	60 89.6	1 1.5	1 1.5
	繊維	18 100.0	17 100.0	-	3 17.6	13 76.5	1 5.9	1 5.6
	衣服・繊維製品	5 100.0	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
	木材・木製品	5 100.0	5 100.0	-	-	4 80.0	1 20.0	-
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	-	-	4 80.0	1 20.0	-
	印刷・出版	4 100.0	4 100.0	-	-	4 100.0	-	-
	化学・石油製品	69 100.0	68 100.0	2 2.9	8 11.8	50 73.5	8 11.8	1 1.4
	医薬品	9 100.0	9 100.0	-	-	8 88.9	1 11.1	-
	ゴム製品	20 100.0	20 100.0	1 5.0	3 15.0	14 70.0	2 10.0	-
	窯業・土石	12 100.0	11 100.0	-	1 9.1	9 81.8	1 9.1	1 8.3
	鉄鋼	25 100.0	25 100.0	3 12.0	1 4.0	19 76.0	2 8.0	-
	非鉄金属	16 100.0	16 100.0	1 6.3	4 25.0	11 68.8	-	-
	金属製品	47 100.0	47 100.0	3 6.4	3 6.4	38 80.9	3 6.4	-
	一般機械	36 100.0	35 100.0	-	6 17.1	24 68.6	5 14.3	1 2.8
	電気機械	27 100.0	27 100.0	-	2 7.4	20 74.1	5 18.5	-
	電気・電子部品	69 100.0	68 100.0	1 1.5	11 16.2	45 66.2	11 16.2	1 1.4
	輸送用機械	30 100.0	29 100.0	-	8 27.6	18 62.1	3 10.3	1 3.3
	精密機器	26 100.0	24 100.0	1 4.2	4 16.7	17 70.8	2 8.3	2 7.7
輸送用機械部品	122 100.0	118 100.0	6 5.1	26 22.0	70 59.3	16 13.6	4 3.3	
その他製造業	113 100.0	110 100.0	6 5.5	20 18.2	74 67.3	10 9.1	3 2.7	

【付表 19】 現地調達比率が上昇した理由(業種別)

	合計	回答工場数	の系列	部米	部米	部米	米	その他	不明
			米	米	米	米			
総数	131 100.0	128 100.0	8 6.3	36 28.1	35 27.3	21 16.4	41 32.0	3 2.3	
回答工場数	131 100.0	128 100.0	8 6.3	36 28.1	35 27.3	21 16.4	41 32.0	3 2.3	
食品・農水産加工	6 100.0	6 100.0	-	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	
繊維	3 100.0	3 100.0	-	-	2 66.7	-	1 33.3	-	
衣服・繊維製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	
木材・木製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	
家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	
紙・パルプ	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	
印刷・出版	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	
化学・石油製品	10 100.0	9 100.0	-	2 22.2	5 55.6	-	3 33.3	1 10.0	
医薬品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	
ゴム製品	4 100.0	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	1 25.0	
窯業・土石	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	
鉄鋼	4 100.0	4 100.0	-	-	1 25.0	4 100.0	-	-	
非鉄金属	5 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0	-	
金属製品	6 100.0	6 100.0	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-	
一般機械	6 100.0	6 100.0	-	5 83.3	2 33.3	-	-	-	
電気機械	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	
電気・電子部品	12 100.0	12 100.0	3 25.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	5 41.7	-	
輸送用機械	8 100.0	8 100.0	2 25.0	-	1 12.5	2 25.0	4 50.0	-	
精密機器	5 100.0	5 100.0	-	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	
輸送用機械部品	32 100.0	31 100.0	1 3.2	15 48.4	8 25.8	5 16.1	6 19.4	1 3.1	
その他製造業	26 100.0	26 100.0	1 3.8	5 19.2	7 26.9	6 23.1	9 34.6	-	

【付表 20】 現地調達比率が低下した理由(業種別)

	合 計	回 答 工 場 数	の 系 列 部 品 工 場 等 の 撤 退	部 米 国 製 原 材 料 下 下 品 国 製 原 材 料 下 下	価 米 国 製 調 達 品 の 格 変 更	そ の 他	不 明	
総 数	74 100.0	71 100.0	5 7.0	4 5.6	13 18.3	56 78.9	3 4.1	
業 種	回答工場数	74 100.0	71 100.0	5 7.0	4 5.6	13 18.3	56 78.9	3 4.1
	食品・農水産加工	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	繊維	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	衣服・繊維製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	木材・木製品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-
	化学・石油製品	8 100.0	8 100.0	1 12.5	-	1 12.5	6 75.0	-
	医薬品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	ゴム製品	2 100.0	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-
	窯業・土石	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	鉄鋼	2 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 50.0
	非鉄金属	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-
	金属製品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	-
	一般機械	5 100.0	5 100.0	-	-	-	5 100.0	-
	電気機械	5 100.0	5 100.0	-	-	2 40.0	4 80.0	-
	電気・電子部品	11 100.0	11 100.0	-	-	2 18.2	9 81.8	-
	輸送用機械	3 100.0	3 100.0	-	-	-	3 100.0	-
	精密機器	2 100.0	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-
	輸送用機械部品	16 100.0	14 100.0	1 7.1	-	3 21.4	10 71.4	2 12.5
その他製造業	10 100.0	10 100.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	6 60.0	-	

【付表 21】 金額ベースで 20%以上を占める原材料・部品の輸入調達先(業種別)

	合計	回答工場数	カナダ	メキシコ	日本	中南米(メキシコ除く)	アジアNIE S	ASEAN 4	中国	欧州	その他	不明
総数	727 100.0	548 100.0	33 6.0	22 4.0	468 85.4	9 1.6	53 9.7	40 7.3	51 9.3	34 6.2	9 1.6	179 24.6
業種												
回答工場数	727 100.0	548 100.0	33 6.0	22 4.0	468 85.4	9 1.6	53 9.7	40 7.3	51 9.3	34 6.2	9 1.6	179 24.6
食品・農水産加工	68 100.0	29 100.0	6 20.7	-	18 62.1	1 3.4	10 34.5	8 27.6	5 17.2	4 13.8	2 6.9	39 57.4
繊維	18 100.0	16 100.0	1 6.3	-	13 81.3	-	2 12.5	-	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 11.1
衣服・繊維製品	5 100.0	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	2 40.0
木材・木製品	5 100.0	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-	2 40.0
家具・インテリア製品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
紙・パルプ	5 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	3 60.0
印刷・出版	4 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	3 75.0
化学・石油製品	69 100.0	50 100.0	2 4.0	-	46 92.0	-	2 4.0	6 12.0	4 8.0	1 2.0	2 4.0	19 27.5
医薬品	9 100.0	5 100.0	-	-	4 80.0	-	-	-	1 20.0	-	-	4 44.4
ゴム製品	20 100.0	17 100.0	1 5.9	-	14 82.4	1 5.9	1 5.9	2 11.8	2 11.8	-	-	3 15.0
窯業・土石	12 100.0	8 100.0	1 12.5	-	6 75.0	1 12.5	-	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	4 33.3
鉄鋼	25 100.0	13 100.0	3 23.1	2 15.4	7 53.8	1 7.7	-	-	-	2 15.4	1 7.7	12 48.0
非鉄金属	16 100.0	11 100.0	-	-	10 90.9	1 9.1	-	-	-	1 9.1	-	5 31.3
金属製品	47 100.0	37 100.0	2 5.4	-	31 83.8	-	3 8.1	1 2.7	2 5.4	4 10.8	1 2.7	10 21.3
一般機械	36 100.0	32 100.0	3 9.4	2 6.3	30 93.8	2 6.3	2 6.3	1 3.1	2 6.3	2 6.3	-	4 11.1
電気機械	27 100.0	22 100.0	-	-	18 81.8	-	3 13.6	2 9.1	4 18.2	4 18.2	-	5 18.5
電気・電子部品	69 100.0	60 100.0	1 1.7	9 15.0	52 86.7	-	13 21.7	7 11.7	12 20.0	4 6.7	-	9 13.0
輸送用機械	30 100.0	25 100.0	3 12.0	1 4.0	22 88.0	-	1 4.0	-	-	1 4.0	-	5 16.7
精密機器	26 100.0	19 100.0	-	1 5.3	17 89.5	-	2 10.5	3 15.8	2 10.5	1 5.3	-	7 26.9
輸送用機械部品	122 100.0	102 100.0	5 4.9	5 4.9	97 95.1	2 2.0	4 3.9	4 3.9	2 2.0	5 4.9	1 1.0	20 16.4
その他製造業	113 100.0	93 100.0	3 3.2	2 2.2	77 82.8	-	9 9.7	5 5.4	11 11.8	3 3.2	1 1.1	20 17.7

【付表 22】 輸入調達先の過去 3 年間の傾向(業種別)

	カナダからの調達						メキシコからの調達					日本からの調達				
	合計	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	727	297	25	256	16	430	284	38	227	19	443	572	92	329	151	155
	100.0	100.0	8.4	86.2	5.4	59.1	100.0	13.4	79.9	6.7	60.9	100.0	16.1	57.5	26.4	21.3
回答工場数	727	297	25	256	16	430	284	38	227	19	443	572	92	329	151	155
	100.0	100.0	8.4	86.2	5.4	59.1	100.0	13.4	79.9	6.7	60.9	100.0	16.1	57.5	26.4	21.3
食品・農水産加工	68	24	5	19	-	44	16	-	16	-	52	32	5	22	5	36
	100.0	100.0	20.8	79.2	-	64.7	100.0	-	100.0	-	76.5	100.0	15.6	68.8	15.6	52.9
繊維	18	13	1	12	-	5	12	-	12	-	6	16	3	12	1	2
	100.0	100.0	7.7	92.3	-	27.8	100.0	-	100.0	-	33.3	100.0	18.8	75.0	6.3	11.1
衣服・繊維製品	5	-	-	-	-	5	-	-	-	-	5	4	1	2	1	1
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	25.0	50.0	25.0	20.0
木材・木製品	5	3	1	2	-	2	2	-	2	-	3	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	40.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0
家具・インテリア製品	1	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-
紙・パルプ	5	2	1	1	-	3	1	-	1	-	4	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	80.0	100.0	-	100.0	-	60.0
印刷・出版	4	2	-	2	-	2	2	-	2	-	2	3	-	2	1	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	-	66.7	33.3	25.0
化学・石油製品	69	26	-	26	-	43	26	2	23	1	43	54	9	38	7	15
	100.0	100.0	-	100.0	-	62.3	100.0	7.7	88.5	3.8	62.3	100.0	16.7	70.4	13.0	21.7
医薬品	9	3	-	3	-	6	3	-	3	-	6	5	1	3	1	4
	100.0	100.0	-	100.0	-	66.7	100.0	-	100.0	-	66.7	100.0	20.0	60.0	20.0	44.4
ゴム製品	20	8	1	5	2	12	6	-	5	1	14	19	2	9	8	1
	100.0	100.0	12.5	62.5	25.0	60.0	100.0	-	83.3	16.7	70.0	100.0	10.5	47.4	42.1	5.0
窯業・土石	12	5	-	5	-	7	4	-	4	-	8	6	-	6	-	6
	100.0	100.0	-	100.0	-	58.3	100.0	-	100.0	-	66.7	100.0	-	100.0	-	50.0
鉄鋼	25	10	-	9	1	15	10	1	9	-	15	14	2	5	7	11
	100.0	100.0	-	90.0	10.0	60.0	100.0	10.0	90.0	-	60.0	100.0	14.3	35.7	50.0	44.0
非鉄金属	16	2	-	2	-	14	2	-	1	1	14	11	-	8	3	5
	100.0	100.0	-	100.0	-	87.5	100.0	-	50.0	50.0	87.5	100.0	-	72.7	27.3	31.3
金属製品	47	17	2	13	2	30	16	4	9	3	31	37	9	18	10	10
	100.0	100.0	11.8	76.5	11.8	63.8	100.0	25.0	56.3	18.8	66.0	100.0	24.3	48.6	27.0	21.3
一般機械	36	16	1	14	1	20	14	2	10	2	22	32	6	24	2	4
	100.0	100.0	6.3	87.5	6.3	55.6	100.0	14.3	71.4	14.3	61.1	100.0	18.8	75.0	6.3	11.1
電気機械	27	11	1	8	2	16	10	-	8	2	17	22	6	9	7	5
	100.0	100.0	9.1	72.7	18.2	59.3	100.0	-	80.0	20.0	63.0	100.0	27.3	40.9	31.8	18.5
電気・電子部品	69	27	1	25	1	42	34	12	19	3	35	63	10	36	17	6
	100.0	100.0	3.7	92.6	3.7	60.9	100.0	35.3	55.9	8.8	50.7	100.0	15.9	57.1	27.0	8.7
輸送用機械	30	12	1	11	-	18	11	1	9	1	19	24	4	11	9	6
	100.0	100.0	8.3	91.7	-	60.0	100.0	9.1	81.8	9.1	63.3	100.0	16.7	45.8	37.5	20.0
精密機器	26	10	-	9	1	16	10	-	8	2	16	22	3	12	7	4
	100.0	100.0	-	90.0	10.0	61.5	100.0	-	80.0	20.0	61.5	100.0	13.6	54.5	31.8	15.4
輸送用機械部品	122	56	6	45	5	66	53	11	41	1	69	107	19	51	37	15
	100.0	100.0	10.7	80.4	8.9	54.1	100.0	20.8	77.4	1.9	56.6	100.0	17.8	47.7	34.6	12.3
その他製造業	113	49	4	44	1	64	51	5	44	2	62	96	12	56	28	17
	100.0	100.0	8.2	89.8	2.0	56.6	100.0	9.8	86.3	3.9	54.9	100.0	12.5	58.3	29.2	15.0

【付表 22】 輸入調達先の過去 3 年間の傾向(業種別) [続き]

業種	中南米からの調達						アジアNIESからの調達					ASEAN4からの調達				
	合計	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	727	247	8	227	12	480	286	46	227	13	441	273	41	221	11	454
回答工場数	100.0	100.0	3.2	91.9	4.9	66.0	100.0	16.1	79.4	4.5	60.7	100.0	15.0	81.0	4.0	62.4
食品・農水産加工	727	247	8	227	12	480	286	46	227	13	441	273	41	221	11	454
	100.0	100.0	3.2	91.9	4.9	66.0	100.0	16.1	79.4	4.5	60.7	100.0	15.0	81.0	4.0	62.4
繊維	68	16	2	13	1	52	22	5	17	-	46	23	5	17	1	45
	100.0	100.0	12.5	81.3	6.3	76.5	100.0	22.7	77.3	-	67.6	100.0	21.7	73.9	4.3	66.2
繊維	18	12	-	12	-	6	12	2	10	-	6	12	1	11	-	6
	100.0	100.0	-	100.0	-	33.3	100.0	16.7	83.3	-	33.3	100.0	8.3	91.7	-	33.3
衣服・繊維製品	5	-	-	-	-	5	2	-	2	-	3	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0
木材・木製品	5	2	-	2	-	3	2	-	2	-	3	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0
家具・インテリア製品	1	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-
紙・パルプ	5	1	-	1	-	4	1	-	1	-	4	1	-	1	-	4
	100.0	100.0	-	100.0	-	80.0	100.0	-	100.0	-	30.0	100.0	-	100.0	-	80.0
印刷・出版	4	2	-	2	-	2	2	-	2	-	2	2	-	2	-	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	-	100.0	-	50.0
化学・石油製品	69	24	-	24	-	45	26	1	25	-	43	27	5	21	1	42
	100.0	100.0	-	100.0	-	65.2	100.0	3.8	96.2	-	62.3	100.0	18.5	77.8	3.7	60.9
医薬品	9	3	-	3	-	6	3	-	3	-	6	3	-	3	-	6
	100.0	100.0	-	100.0	-	66.7	100.0	-	100.0	-	66.7	100.0	-	100.0	-	66.7
ゴム製品	20	6	1	4	1	14	6	1	5	-	14	8	3	4	1	12
	100.0	100.0	16.7	66.7	16.7	70.0	100.0	16.7	83.3	-	70.0	100.0	37.5	50.0	12.5	60.0
窯業・土石	12	4	1	3	-	8	4	-	4	-	8	3	-	3	-	9
	100.0	100.0	25.0	75.0	-	66.7	100.0	-	100.0	-	66.7	100.0	-	100.0	-	75.0
鉄鋼	25	7	1	6	-	18	9	-	8	1	16	7	-	7	-	18
	100.0	100.0	14.3	85.7	-	72.0	100.0	-	88.9	11.1	64.0	100.0	-	100.0	-	72.0
非鉄金属	16	4	-	4	-	12	2	-	1	1	14	2	-	1	1	14
	100.0	100.0	-	100.0	-	75.0	100.0	-	50.0	50.0	87.5	100.0	-	50.0	50.0	87.5
金属製品	47	13	-	12	1	34	15	4	10	1	32	15	2	12	1	32
	100.0	100.0	-	92.3	7.7	72.3	100.0	26.7	66.7	6.7	68.1	100.0	13.3	80.0	6.7	68.1
一般機械	36	11	1	9	1	25	13	3	9	1	23	13	1	12	-	23
	100.0	100.0	9.1	81.8	9.1	69.4	100.0	23.1	69.2	7.7	63.9	100.0	7.7	92.3	-	63.9
電気機械	27	11	1	9	1	16	11	-	9	2	16	12	3	7	2	15
	100.0	100.0	9.1	81.8	9.1	59.3	100.0	-	81.8	18.2	59.3	100.0	25.0	58.3	16.7	55.6
電気・電子部品	69	28	-	23	5	41	38	11	24	3	31	31	7	23	1	38
	100.0	100.0	-	82.1	17.9	59.4	100.0	26.9	63.2	7.9	44.9	100.0	22.6	74.2	3.2	55.1
輸送用機械	30	7	-	7	-	23	8	1	7	-	22	7	1	5	1	23
	100.0	100.0	-	100.0	-	76.7	100.0	12.5	87.5	-	73.3	100.0	14.3	71.4	14.3	76.7
精密機器	26	10	-	9	1	16	12	4	7	1	14	11	2	8	1	15
	100.0	100.0	-	90.0	10.0	61.5	100.0	33.3	58.3	8.3	53.8	100.0	18.2	72.7	9.1	57.7
輸送用機械部品	122	41	-	41	-	81	46	6	39	1	76	45	6	39	-	77
	100.0	100.0	-	100.0	-	66.4	100.0	13.0	84.8	2.2	62.3	100.0	13.3	86.7	-	63.1
その他製造業	113	44	1	42	1	69	51	8	41	2	62	46	5	40	1	67
	100.0	100.0	2.3	95.5	2.3	61.1	100.0	15.7	80.4	3.9	54.9	100.0	10.9	87.0	2.2	59.3

【付表 22】 輸入調達先の過去 3 年間の傾向(業種別) [続き]

	中国からの調達						欧州からの調達					その他の国からの調達				
	合計	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	727	283	71	204	8	444	275	18	239	18	452	173	2	168	3	554
	100.0	100.0	25.1	72.1	2.8	61.1	100.0	6.5	86.9	6.5	62.2	100.0	1.2	97.1	1.7	76.2
回答工場数	727	283	71	204	8	444	275	18	239	18	452	173	2	168	3	554
	100.0	100.0	25.1	72.1	2.8	61.1	100.0	6.5	86.9	6.5	62.2	100.0	1.2	97.1	1.7	76.2
食品・農水産加工	68	17	5	12	-	51	18	2	16	-	50	14	-	14	-	54
	100.0	100.0	29.4	70.6	-	75.0	100.0	11.1	88.9	-	73.5	100.0	-	100.0	-	79.4
繊維	18	12	2	10	-	6	13	-	13	-	5	13	-	13	-	5
	100.0	100.0	16.7	83.3	-	33.3	100.0	-	100.0	-	27.8	100.0	-	100.0	-	27.8
衣服・繊維製品	5	-	-	-	-	5	2	-	2	-	3	-	-	-	-	5
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	-	-	-	100.0
木材・木製品	5	2	1	1	-	3	2	-	2	-	3	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0
家具・インテリア製品	1	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0
紙・パルプ	5	1	-	1	-	4	1	-	1	-	4	1	-	1	-	4
	100.0	100.0	-	100.0	-	80.0	100.0	-	100.0	-	80.0	100.0	-	100.0	-	80.0
印刷・出版	4	2	-	2	-	2	3	-	3	-	1	2	-	2	-	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	-	100.0	-	25.0	100.0	-	100.0	-	50.0
化学・石油製品	69	28	3	23	2	41	25	2	21	2	44	18	-	18	-	51
	100.0	100.0	10.7	82.1	7.1	59.4	100.0	8.0	84.0	8.0	63.8	100.0	-	100.0	-	73.9
医薬品	9	3	1	2	-	6	4	-	4	-	5	3	-	3	-	6
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	66.7	100.0	-	100.0	-	55.6	100.0	-	100.0	-	66.7
ゴム製品	20	7	3	3	1	13	6	-	5	1	14	2	-	2	-	18
	100.0	100.0	42.9	42.9	14.3	65.0	100.0	-	83.3	16.7	70.0	100.0	-	100.0	-	90.0
窯業・土石	12	6	2	4	-	6	5	-	5	-	7	2	-	2	-	10
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	50.0	100.0	-	100.0	-	58.3	100.0	-	100.0	-	83.3
鉄鋼	25	7	-	7	-	18	7	1	6	-	18	6	-	6	-	19
	100.0	100.0	-	100.0	-	72.0	100.0	14.3	85.7	-	72.0	100.0	-	100.0	-	76.0
非鉄金属	16	2	-	1	1	14	3	-	1	2	13	1	-	-	1	15
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	87.5	100.0	-	33.3	66.7	81.3	100.0	-	-	100.0	93.8
金属製品	47	15	3	10	2	32	15	2	11	2	32	12	1	10	1	35
	100.0	100.0	20.0	66.7	13.3	68.1	100.0	13.3	73.3	13.3	68.1	100.0	8.3	83.3	8.3	74.5
一般機械	36	13	4	9	-	23	16	2	12	2	20	7	-	7	-	29
	100.0	100.0	30.8	69.2	-	63.9	100.0	12.5	75.0	12.5	55.6	100.0	-	100.0	-	80.6
電気機械	27	13	7	6	-	14	13	-	13	-	14	6	-	6	-	21
	100.0	100.0	53.8	46.2	-	51.9	100.0	-	100.0	-	51.9	100.0	-	100.0	-	77.8
電気・電子部品	69	37	15	22	-	32	30	1	22	7	39	16	-	16	-	53
	100.0	100.0	40.5	59.5	-	46.4	100.0	3.3	73.3	23.3	56.5	100.0	-	100.0	-	76.8
輸送用機械	30	6	1	5	-	24	7	-	7	-	23	5	-	5	-	25
	100.0	100.0	16.7	83.3	-	80.0	100.0	-	100.0	-	76.7	100.0	-	100.0	-	83.3
精密機器	26	12	4	7	1	14	12	2	9	1	14	6	-	5	1	20
	100.0	100.0	33.3	58.3	8.3	53.8	100.0	15.7	75.0	8.3	53.8	100.0	-	83.3	16.7	76.9
輸送用機械部品	122	44	6	38	-	78	44	3	41	-	78	24	-	24	-	98
	100.0	100.0	13.6	86.4	-	63.9	100.0	6.8	93.2	-	63.9	100.0	-	100.0	-	80.3
その他製造業	113	55	14	40	1	58	48	3	44	1	65	33	1	32	-	80
	100.0	100.0	25.5	72.7	1.8	51.3	100.0	6.3	91.7	2.1	57.5	100.0	3.0	97.0	-	70.8

【付表 23】 輸入調達先の今後 3 年間の方針(業種別)

	カナダからの調達方針						メキシコからの調達方針					日本からの調達方針				
	合計	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	727	295	28	253	14	432	283	62	210	11	444	563	91	298	174	164
回答工場数	100.0	100.0	9.5	85.8	4.7	59.4	100.0	21.9	74.2	3.9	61.1	100.0	16.2	52.9	30.9	22.6
食品・農水産加工	68	23	5	18	-	45	16	1	15	-	52	31	5	21	5	37
	100.0	100.0	21.7	78.3	-	66.2	100.0	6.3	93.8	-	76.5	100.0	16.1	67.7	16.1	54.4
繊維	18	13	2	11	-	5	12	1	11	-	6	16	-	15	1	2
	100.0	100.0	15.4	84.6	-	27.8	100.0	8.3	91.7	-	33.3	100.0	-	93.8	6.3	11.1
衣服・繊維製品	5	-	-	-	-	5	-	-	-	-	5	4	-	4	-	1
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	20.0
木材・木製品	5	4	2	2	-	1	2	-	2	-	3	3	1	1	1	2
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	20.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	33.3	33.3	33.3	40.0
家具・インテリア製品	1	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0
紙・パルプ	5	2	-	1	1	3	1	-	1	-	4	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	60.0	100.0	-	100.0	-	80.0	100.0	-	100.0	-	60.0
印刷・出版	4	2	-	2	-	2	2	-	2	-	2	3	1	2	-	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	33.3	66.7	-	25.0
化学・石油製品	69	26	2	24	-	43	26	7	19	-	43	52	10	28	14	17
	100.0	100.0	7.7	92.3	-	62.3	100.0	26.9	73.1	-	62.3	100.0	19.2	53.8	26.9	24.6
医薬品	9	3	-	3	-	6	3	-	3	-	6	5	1	4	-	4
	100.0	100.0	-	100.0	-	66.7	100.0	-	100.0	-	66.7	100.0	20.0	80.0	-	44.4
ゴム製品	20	6	1	3	2	14	5	1	4	-	15	18	2	11	5	2
	100.0	100.0	16.7	50.0	33.3	70.0	100.0	20.0	80.0	-	75.0	100.0	11.1	61.1	27.8	10.0
窯業・土石	12	4	-	4	-	8	4	1	3	-	3	6	-	5	1	6
	100.0	100.0	-	100.0	-	66.7	100.0	25.0	75.0	-	66.7	100.0	-	83.3	16.7	50.0
鉄鋼	25	9	-	9	-	16	11	2	9	-	14	15	1	10	4	10
	100.0	100.0	-	100.0	-	64.0	100.0	18.2	81.8	-	56.0	100.0	6.7	66.7	26.7	40.0
非鉄金属	16	2	-	2	-	14	2	-	2	-	14	11	2	5	4	5
	100.0	100.0	-	100.0	-	87.5	100.0	-	100.0	-	87.5	100.0	18.2	45.5	36.4	31.3
金属製品	47	16	1	14	1	31	15	3	11	1	32	35	10	16	9	12
	100.0	100.0	6.3	87.5	6.3	66.0	100.0	20.0	73.3	6.7	68.1	100.0	28.6	45.7	25.7	25.5
一般機械	36	16	1	15	-	20	14	3	11	-	22	30	6	17	7	6
	100.0	100.0	6.3	93.8	-	55.6	100.0	21.4	78.6	-	61.1	100.0	20.0	56.7	23.3	16.7
電気機械	27	12	-	10	2	15	11	1	8	2	16	24	7	13	4	3
	100.0	100.0	-	83.3	16.7	55.6	100.0	9.1	72.7	18.2	59.3	100.0	29.2	54.2	16.7	11.1
電気・電子部品	69	28	1	24	3	41	34	11	19	4	35	61	11	25	25	8
	100.0	100.0	3.6	85.7	10.7	59.4	100.0	32.4	55.9	11.8	50.7	100.0	18.0	41.0	41.0	11.6
輸送用機械	30	14	3	10	1	16	11	4	7	-	19	23	2	5	16	7
	100.0	100.0	21.4	71.4	7.1	53.3	100.0	36.4	63.6	-	63.3	100.0	8.7	21.7	69.6	23.3
精密機器	26	9	-	9	-	17	9	1	7	1	17	20	3	9	8	6
	100.0	100.0	-	100.0	-	65.4	100.0	11.1	77.8	11.1	65.4	100.0	15.0	45.0	40.0	23.1
輸送用機械部品	122	56	8	45	3	66	52	16	33	3	70	109	17	50	42	13
	100.0	100.0	14.3	80.4	5.4	54.1	100.0	30.8	63.5	5.8	57.4	100.0	15.6	45.9	38.5	10.7
その他製造業	113	49	2	46	1	64	52	10	42	-	61	95	12	55	28	18
	100.0	100.0	4.1	93.9	2.0	56.6	100.0	19.2	80.8	-	54.0	100.0	12.6	57.9	29.5	15.9

【付表 23】 輸入調達先の今後 3 年間の方針(業種別) [続き]

業種	中南米からの調達方針						アジアNIESからの調達方針					ASEAN4からの調達方針				
	合計	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	727	249	19	222	8	478	290	69	202	19	437	278	56	214	8	449
	100.0	100.0	7.6	89.2	3.2	65.7	100.0	23.8	69.7	6.6	60.1	100.0	20.1	77.0	2.9	61.8
回答工場数	727	249	19	222	8	478	290	69	202	19	437	278	56	214	8	449
	100.0	100.0	7.6	89.2	3.2	65.7	100.0	23.8	69.7	6.6	60.1	100.0	20.1	77.0	2.9	61.8
食品・農水産加工	68	16	4	12	-	52	22	6	16	-	46	22	4	17	1	46
	100.0	100.0	25.0	75.0	-	76.5	100.0	27.3	72.7	-	67.6	100.0	18.2	77.3	4.5	67.6
繊維	18	12	1	11	-	6	12	2	10	-	6	12	1	11	-	6
	100.0	100.0	8.3	91.7	-	33.3	100.0	16.7	83.3	-	33.3	100.0	8.3	91.7	-	33.3
衣服・繊維製品	5	-	-	-	-	5	2	-	2	-	3	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	80.0	100.0	-	100.0	-	60.0
木材・木製品	5	2	-	2	-	3	2	-	2	-	3	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0
家具・インテリア製品	1	1	-	1	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
紙・パルプ	5	1	-	1	-	4	1	-	1	-	4	1	-	1	-	4
	100.0	100.0	-	100.0	-	80.0	100.0	-	100.0	-	80.0	100.0	-	100.0	-	80.0
印刷・出版	4	2	-	2	-	2	2	-	2	-	2	2	-	2	-	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	-	100.0	-	50.0
化学・石油製品	69	24	2	22	-	45	25	4	21	-	44	28	6	22	-	41
	100.0	100.0	8.3	91.7	-	65.2	100.0	16.0	84.0	-	63.8	100.0	21.4	78.6	-	59.4
医薬品	9	3	-	3	-	6	3	-	3	-	6	3	-	3	-	6
	100.0	100.0	-	100.0	-	66.7	100.0	-	100.0	-	66.7	100.0	-	100.0	-	66.7
ゴム製品	20	5	-	5	-	15	6	2	4	-	14	8	2	6	-	12
	100.0	100.0	-	100.0	-	75.0	100.0	33.3	66.7	-	70.0	100.0	25.0	75.0	-	60.0
窯業・土石	12	4	1	3	-	8	4	1	3	-	8	3	-	3	-	9
	100.0	100.0	25.0	75.0	-	66.7	100.0	25.0	75.0	-	66.7	100.0	-	100.0	-	75.0
鉄鋼	25	8	-	8	-	17	10	3	7	-	15	7	1	6	-	18
	100.0	100.0	-	100.0	-	68.0	100.0	30.0	70.0	-	60.0	100.0	14.3	85.7	-	72.0
非鉄金属	16	4	-	3	1	12	2	-	1	1	14	3	1	1	1	13
	100.0	100.0	-	75.0	25.0	75.0	100.0	-	50.0	50.0	87.5	100.0	33.3	33.3	33.3	81.3
金属製品	47	13	1	11	1	34	14	2	11	1	33	15	2	12	1	32
	100.0	100.0	7.7	84.6	7.7	72.3	100.0	14.3	78.6	7.1	70.2	100.0	13.3	80.0	6.7	68.1
一般機械	36	12	2	10	-	24	14	6	7	1	22	14	3	11	-	22
	100.0	100.0	16.7	83.3	-	66.7	100.0	42.9	50.0	7.1	61.1	100.0	21.4	78.6	-	61.1
電気機械	27	12	2	9	1	15	13	5	5	3	14	13	4	8	1	14
	100.0	100.0	16.7	75.0	8.3	55.6	100.0	38.5	38.5	23.1	51.9	100.0	30.8	61.5	7.7	51.9
電気・電子部品	69	28	2	22	4	41	37	10	22	5	32	31	8	22	1	38
	100.0	100.0	7.1	78.6	14.3	59.4	100.0	27.0	59.5	13.5	46.4	100.0	25.8	71.0	3.2	55.1
輸送用機械	30	7	2	5	-	23	9	3	6	-	21	8	2	6	-	22
	100.0	100.0	28.6	71.4	-	76.7	100.0	33.3	66.7	-	70.0	100.0	25.0	75.0	-	73.3
精密機器	26	9	-	9	-	17	11	3	8	-	15	10	2	8	-	16
	100.0	100.0	-	100.0	-	65.4	100.0	27.3	72.7	-	57.7	100.0	20.0	80.0	-	61.5
輸送用機械部品	122	42	1	41	-	80	50	10	37	3	72	47	12	34	1	75
	100.0	100.0	2.4	97.6	-	65.6	100.0	20.0	74.0	6.0	59.0	100.0	25.5	72.3	2.1	61.5
その他製造業	113	44	1	42	1	69	50	11	34	5	63	46	7	37	2	67
	100.0	100.0	2.3	95.5	2.3	61.1	100.0	22.0	68.0	10.0	55.8	100.0	15.2	80.4	4.3	59.3

【付表 23】 輸入調達先の今後 3 年間の方針(業種別) [続き]

業種	中国からの調達方針						欧州からの調達方針					その他の国からの調達方針				
	合計	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	727	312	152	154	6	415	277	27	226	24	450	178	6	170	2	549
	100.0	100.0	48.7	49.4	1.9	57.1	100.0	9.7	81.6	8.7	61.9	100.0	3.4	95.5	1.1	75.5
回答工場数	727	312	152	154	6	415	277	27	226	24	450	178	6	170	2	549
	100.0	100.0	48.7	49.4	1.9	57.1	100.0	9.7	81.6	8.7	61.9	100.0	3.4	95.5	1.1	75.5
食品・農水産加工	68	18	9	9	-	50	17	1	16	-	51	13	-	13	-	55
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	73.5	100.0	5.9	94.1	-	75.0	100.0	-	100.0	-	80.9
繊維	18	12	2	10	-	6	13	-	13	-	5	13	1	12	-	5
	100.0	100.0	16.7	83.3	-	33.3	100.0	-	100.0	-	27.8	100.0	7.7	92.3	-	27.8
衣服・繊維製品	5	-	-	-	-	5	2	-	2	-	3	-	-	-	-	5
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	-	-	-	100.0
木材・木製品	5	2	1	1	-	3	2	1	1	-	3	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	60.0	100.0	50.0	50.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0
家具・インテリア製品	1	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0
紙・パルプ	5	1	-	1	-	4	1	-	1	-	4	1	-	1	-	4
	100.0	100.0	-	100.0	-	80.0	100.0	-	100.0	-	80.0	100.0	-	100.0	-	80.0
印刷・出版	4	2	-	2	-	2	3	-	3	-	1	2	-	2	-	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	-	100.0	-	25.0	100.0	-	100.0	-	50.0
化学・石油製品	69	30	12	18	-	39	24	4	19	1	45	18	1	17	-	51
	100.0	100.0	40.0	60.0	-	56.5	100.0	16.7	79.2	4.2	65.2	100.0	5.6	94.4	-	73.9
医薬品	9	4	2	2	-	5	4	-	4	-	5	3	-	3	-	6
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	55.6	100.0	-	100.0	-	55.6	100.0	-	100.0	-	66.7
ゴム製品	20	7	4	2	1	13	5	-	4	1	15	1	-	1	-	19
	100.0	100.0	57.1	28.6	14.3	65.0	100.0	-	80.0	20.0	75.0	100.0	-	100.0	-	95.0
窯業・土石	12	6	3	3	-	6	4	-	4	-	8	2	-	2	-	10
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	50.0	100.0	-	100.0	-	66.7	100.0	-	100.0	-	83.3
鉄鋼	25	8	2	6	-	17	10	2	8	-	15	7	-	7	-	18
	100.0	100.0	25.0	75.0	-	68.0	100.0	20.0	80.0	-	80.0	100.0	-	100.0	-	72.0
非鉄金属	16	4	2	1	1	12	3	-	-	3	13	1	-	-	1	15
	100.0	100.0	50.0	25.0	25.0	75.0	100.0	-	-	100.0	81.3	100.0	-	100.0	-	93.8
金属製品	47	15	5	9	1	32	17	2	12	3	30	12	1	10	1	35
	100.0	100.0	33.3	60.0	6.7	68.1	100.0	11.8	70.6	17.6	63.8	100.0	8.3	83.3	8.3	74.5
一般機械	36	14	12	2	-	22	16	2	12	2	20	7	-	7	-	29
	100.0	100.0	85.7	14.3	-	61.1	100.0	12.5	75.0	12.5	55.6	100.0	-	100.0	-	80.6
電気機械	27	15	11	4	-	12	15	2	12	1	12	7	-	7	-	20
	100.0	100.0	73.3	26.7	-	44.4	100.0	13.3	80.0	6.7	44.4	100.0	-	100.0	-	74.1
電気・電子部品	69	38	24	13	1	31	31	2	22	7	38	17	-	17	-	52
	100.0	100.0	63.2	34.2	2.6	44.9	100.0	6.5	71.0	22.6	55.1	100.0	-	100.0	-	75.4
輸送用機械	30	8	3	5	-	22	6	1	4	1	24	5	-	5	-	25
	100.0	100.0	37.5	62.5	-	73.3	100.0	16.7	66.7	16.7	80.0	100.0	-	100.0	-	83.3
精密機器	26	13	8	5	-	13	12	2	9	1	14	6	-	6	-	20
	100.0	100.0	61.5	38.5	-	50.0	100.0	16.7	75.0	8.3	53.8	100.0	-	100.0	-	76.9
輸送用機械部品	122	55	28	27	-	67	44	5	36	3	78	27	2	25	-	95
	100.0	100.0	50.9	49.1	-	54.9	100.0	11.4	81.8	6.8	63.9	100.0	7.4	92.6	-	77.9
その他製造業	113	59	23	34	2	54	47	3	43	1	66	34	1	33	-	79
	100.0	100.0	39.0	57.6	3.4	47.8	100.0	6.4	91.5	2.1	58.4	100.0	2.9	97.1	-	69.9

【付表 24】現在の輸出の有無(業種別)

	合 計	回 答 工 場 数	はい	いいえ	不 明
総 数	727 100.0	715 100.0	516 72.2	199 27.8	12 1.7
回答工場数	727 100.0	715 100.0	516 72.2	199 27.8	12 1.7
食品・農水産加工	68 100.0	68 100.0	48 70.6	20 29.4	- -
繊維	18 100.0	17 100.0	9 52.9	8 47.1	1 5.6
衣服・繊維製品	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	- -
木材・木製品	5 100.0	5 100.0	5 100.0	- -	- -
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -
印刷・出版	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -
化学・石油製品	69 100.0	68 100.0	57 83.8	11 16.2	1 1.4
医薬品	9 100.0	9 100.0	8 88.9	1 11.1	- -
ゴム製品	20 100.0	20 100.0	17 85.0	3 15.0	- -
窯業・土石	12 100.0	12 100.0	8 66.7	4 33.3	- -
鉄鋼	25 100.0	25 100.0	12 48.0	13 52.0	- -
非鉄金属	16 100.0	16 100.0	10 62.5	6 37.5	- -
金属製品	47 100.0	47 100.0	28 59.6	19 40.4	- -
一般機械	36 100.0	33 100.0	28 84.8	5 15.2	3 8.3
電気機械	27 100.0	26 100.0	24 92.3	2 7.7	1 3.7
電気・電子部品	69 100.0	68 100.0	56 82.4	12 17.6	1 1.4
輸送用機械	30 100.0	30 100.0	20 66.7	10 33.3	- -
精密機器	26 100.0	26 100.0	22 84.6	4 15.4	- -
輸送用機械部品	122 100.0	120 100.0	79 65.8	41 34.2	2 1.6
その他製造業	113 100.0	110 100.0	75 68.2	35 31.8	3 2.7

業
種

【付表 25】 輸出額の 15%以上を占める主な輸出先(業種別)

	合計	回答工場数	カナダ	メキシコ	日本	中南米(メキシコ除く)	アジアNIE S	ASEAN 4	中国	欧州	その他	不明
総数	516 100.0	480 100.0	198 41.3	150 31.3	185 38.5	76 15.8	39 8.1	42 8.8	17 3.5	147 30.6	15 3.1	36 7.0
回答工場数	516 100.0	480 100.0	198 41.3	150 31.3	185 38.5	76 15.8	39 8.1	42 8.8	17 3.5	147 30.6	15 3.1	36 7.0
食品・農水産加工	48 100.0	45 100.0	18 40.0	5 11.1	30 66.7	6 13.3	6 13.3	6 13.3	-	11 24.4	3 6.7	3 6.3
繊維	9 100.0	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	1 12.5	-	-	2 25.0	-	1 11.1
衣服・繊維製品	3 100.0	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	1 33.3
木材・木製品	5 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	2 40.0
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-
紙・パルプ	4 100.0	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-
印刷・出版	2 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 50.0
化学・石油製品	57 100.0	53 100.0	15 28.3	21 39.6	18 34.0	8 15.1	5 9.4	3 5.7	2 3.8	22 41.5	1 1.9	4 7.0
医薬品	8 100.0	7 100.0	-	-	5 71.4	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-	6 85.7	-	1 12.5
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	7 41.2	6 35.3	4 23.5	7 41.2	1 5.9	-	-	5 29.4	1 5.9	-
窯業・土石	8 100.0	8 100.0	5 62.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	-	-	4 50.0	-	-
鉄鋼	12 100.0	10 100.0	8 80.0	4 40.0	-	-	-	-	-	1 10.0	-	2 16.7
非鉄金属	10 100.0	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	3 33.3	-	1 11.1	1 11.1	2 22.2	-	1 10.0
金属製品	28 100.0	27 100.0	13 48.1	11 40.7	10 37.0	2 7.4	1 3.7	3 11.1	3 11.1	3 11.1	-	1 3.6
一般機械	28 100.0	28 100.0	21 75.0	14 50.0	1 3.6	7 25.0	1 3.6	3 10.7	1 3.6	6 21.4	1 3.6	-
電気機械	24 100.0	20 100.0	8 40.0	7 35.0	7 35.0	5 25.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	9 45.0	2 10.0	4 16.7
電気・電子部品	56 100.0	49 100.0	13 26.5	14 28.6	18 36.7	6 12.2	10 20.4	8 16.3	5 10.2	18 36.7	-	7 12.5
輸送用機械	20 100.0	20 100.0	12 60.0	8 40.0	8 40.0	2 10.0	-	1 5.0	-	5 25.0	1 5.0	-
精密機器	22 100.0	20 100.0	8 40.0	4 20.0	9 45.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	-	8 40.0	1 5.0	2 9.1
輸送用機械部品	79 100.0	75 100.0	32 42.7	24 32.0	33 44.0	3 4.0	1 1.3	6 8.0	1 1.3	10 13.3	1 1.3	4 5.1
その他製造業	75 100.0	73 100.0	32 43.8	25 34.2	31 42.5	12 16.4	5 6.8	3 4.1	3 4.1	32 43.8	2 2.7	2 2.7

【付表 26】 輸出先の過去 3 年間の傾向(業種別)

業種	カナダへの輸出						メキシコへの輸出					日本への輸出				
	合計	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	727	379	90	261	28	348	331	89	219	23	396	378	54	264	60	349
回答工場数	100.0	100.0	23.7	68.9	7.4	47.9	100.0	26.9	66.2	6.9	54.5	100.0	14.3	69.8	15.9	48.0
食品・農水産加工	68	29	8	20	1	39	18	5	12	1	50	40	13	17	10	28
	100.0	100.0	27.6	69.0	3.4	57.4	100.0	27.8	66.7	5.6	73.5	100.0	32.5	42.5	25.0	41.2
繊維	18	13	7	12	-	5	12	-	11	1	6	15	-	14	1	3
	100.0	100.0	7.7	92.3	-	27.8	100.0	-	91.7	8.3	33.3	100.0	-	93.3	6.7	16.7
衣服・繊維製品	5	-	-	-	-	5	-	-	-	-	5	-	-	-	-	5
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0
木材・木製品	5	3	1	-	2	2	2	2	-	3	4	4	-	2	2	1
	100.0	100.0	33.3	-	66.7	40.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	-	50.0	50.0	20.0
家具・インテリア製品	1	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-
紙・パルプ	5	4	1	3	-	1	3	-	2	1	2	3	1	1	1	2
	100.0	100.0	25.0	75.0	-	20.0	100.0	-	66.7	33.3	40.0	100.0	33.3	33.3	33.3	40.0
印刷・出版	4	2	-	2	-	2	2	-	2	-	2	2	-	1	1	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	-	50.0	50.0	50.0
化学・石油製品	69	35	12	23	-	34	35	14	20	1	34	42	5	27	10	27
	100.0	100.0	34.3	65.7	-	49.3	100.0	40.0	57.1	2.9	49.3	100.0	11.9	64.3	23.8	39.1
医薬品	9	6	1	5	-	3	5	-	5	-	4	7	1	4	2	2
	100.0	100.0	16.7	83.3	-	33.3	100.0	-	100.0	-	44.4	100.0	14.3	57.1	28.6	22.2
ゴム製品	20	11	3	7	1	9	8	5	2	1	12	7	1	4	2	13
	100.0	100.0	27.3	63.6	9.1	45.0	100.0	62.5	25.0	12.5	60.0	100.0	14.3	57.1	28.6	65.0
窯業・土石	12	6	2	2	2	6	4	1	3	-	8	6	1	4	1	6
	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	50.0	100.0	25.0	75.0	-	66.7	100.0	16.7	66.7	16.7	50.0
鉄鋼	25	14	3	10	1	11	11	1	10	-	14	7	-	7	-	18
	100.0	100.0	21.4	71.4	7.1	44.0	100.0	9.1	90.9	-	56.0	100.0	-	100.0	-	72.0
非鉄金属	16	4	-	3	1	12	6	1	3	2	10	5	1	3	1	11
	100.0	100.0	-	75.0	25.0	75.0	100.0	16.7	50.0	33.3	62.5	100.0	20.0	60.0	20.0	68.8
金属製品	47	21	5	14	2	26	19	8	8	3	28	19	1	17	1	28
	100.0	100.0	23.8	66.7	9.5	55.3	100.0	42.1	42.1	15.8	59.6	100.0	5.3	89.5	5.3	59.6
一般機械	36	29	4	20	5	7	21	3	16	2	15	13	-	13	-	23
	100.0	100.0	13.8	69.0	17.2	19.4	100.0	14.3	76.2	9.5	41.7	100.0	-	100.0	-	63.9
電気機械	27	16	1	12	3	11	11	2	7	2	16	14	1	8	5	13
	100.0	100.0	6.3	75.0	18.8	40.7	100.0	18.2	63.6	18.2	59.3	100.0	7.1	57.1	35.7	48.1
電気・電子部品	69	34	5	27	2	35	34	9	22	3	35	40	4	26	10	29
	100.0	100.0	14.7	79.4	5.9	50.7	100.0	26.5	64.7	8.8	50.7	100.0	10.0	65.0	25.0	42.0
輸送用機械	30	14	4	10	-	16	13	2	10	1	17	14	1	12	1	16
	100.0	100.0	28.6	71.4	-	53.3	100.0	15.4	76.9	7.7	56.7	100.0	7.1	85.7	7.1	53.3
精密機器	26	14	2	11	1	12	15	3	11	1	11	15	2	11	2	11
	100.0	100.0	14.3	78.6	7.1	46.2	100.0	20.0	73.3	6.7	42.3	100.0	13.3	73.3	13.3	42.3
輸送用機械部品	122	62	23	37	2	60	57	17	38	2	65	63	8	49	6	59
	100.0	100.0	37.1	59.7	3.2	49.2	100.0	29.8	66.7	3.5	53.3	100.0	12.7	77.8	9.5	48.4
その他製造業	113	61	14	42	5	52	54	18	34	2	59	61	14	43	4	52
	100.0	100.0	23.0	68.9	8.2	46.0	100.0	33.3	63.0	3.7	52.2	100.0	23.0	70.5	6.6	46.0

【付表 26】 輸出先の過去 3 年間の傾向(業種別) [続き]

業種	中南米への輸出						アジアNIESへの輸出					ASEAN4への輸出				
	合計	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	727	282	35	225	22	445	262	31	210	21	465	254	25	214	15	473
回答工場数	100.0	100.0	12.4	79.8	7.8	61.2	100.0	11.8	80.2	8.0	64.0	100.0	9.8	84.3	5.9	65.1
食品・農水産加工	68	17	3	13	1	51	16	3	13	-	52	16	4	12	-	52
	100.0	100.0	17.6	76.5	5.9	75.0	100.0	18.8	81.3	-	76.5	100.0	25.0	75.0	-	76.5
繊維	18	13	1	12	-	5	12	1	11	-	6	12	-	12	-	6
	100.0	100.0	7.7	92.3	-	27.8	100.0	8.3	91.7	-	33.3	100.0	-	100.0	-	33.3
衣服・繊維製品	5	1	1	-	-	4	-	-	-	-	5	-	-	-	-	5
	100.0	100.0	100.0	-	-	80.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0
木材・木製品	5	2	-	1	1	3	2	-	2	-	3	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0
家具・インテリア製品	1	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-
紙・パルプ	5	4	-	3	1	1	2	1	1	-	3	2	1	1	-	3
	100.0	100.0	-	75.0	25.0	20.0	100.0	50.0	50.0	-	60.0	100.0	50.0	50.0	-	60.0
印刷・出版	4	2	-	2	-	2	2	1	1	-	2	2	-	2	-	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	50.0	50.0	-	50.0	100.0	-	100.0	-	50.0
化学・石油製品	69	30	4	25	1	39	30	4	24	2	39	27	3	24	-	42
	100.0	100.0	13.3	83.3	3.3	56.5	100.0	13.3	80.0	6.7	56.5	100.0	11.1	88.9	-	60.9
医薬品	9	7	1	4	2	2	6	1	5	-	3	6	-	6	-	3
	100.0	100.0	14.3	57.1	28.6	22.2	100.0	16.7	83.3	-	33.3	100.0	-	100.0	-	33.3
ゴム製品	20	9	5	1	3	11	6	1	4	1	14	5	1	3	1	15
	100.0	100.0	55.6	11.1	33.3	55.0	100.0	16.7	66.7	16.7	70.0	100.0	20.0	60.0	20.0	75.0
窯業・土石	12	5	-	5	-	7	5	1	4	-	7	4	-	4	-	8
	100.0	100.0	-	100.0	-	58.3	100.0	20.0	80.0	-	58.3	100.0	-	100.0	-	66.7
鉄鋼	25	7	-	7	-	18	7	-	7	-	18	7	-	7	-	18
	100.0	100.0	-	100.0	-	72.0	100.0	-	100.0	-	72.0	100.0	-	100.0	-	72.0
非鉄金属	16	5	1	3	1	11	2	-	1	1	14	3	1	1	1	13
	100.0	100.0	20.0	60.0	20.0	68.8	100.0	-	50.0	50.0	87.5	100.0	33.3	33.3	33.3	81.3
金属製品	47	11	-	10	1	36	11	1	9	1	36	11	2	8	1	36
	100.0	100.0	-	90.9	9.1	76.6	100.0	9.1	81.8	9.1	76.6	100.0	18.2	72.7	9.1	76.6
一般機械	36	19	1	15	3	17	12	-	11	1	24	12	-	10	2	24
	100.0	100.0	5.3	78.9	15.8	47.2	100.0	-	91.7	8.3	66.7	100.0	-	83.3	16.7	66.7
電気機械	27	10	2	7	1	17	10	1	6	3	17	9	1	7	1	18
	100.0	100.0	20.0	70.0	10.0	63.0	100.0	10.0	60.0	30.0	63.0	100.0	11.1	77.8	11.1	66.7
電気・電子部品	69	26	4	19	3	43	32	7	19	6	37	29	5	20	4	40
	100.0	100.0	15.4	73.1	11.5	62.3	100.0	21.9	59.4	18.8	53.6	100.0	17.2	69.0	13.8	58.0
輸送用機械	30	6	-	6	-	24	6	-	6	-	24	7	-	6	1	23
	100.0	100.0	-	100.0	-	80.0	100.0	-	100.0	-	80.0	100.0	-	85.7	14.3	76.7
精密機器	26	12	3	8	1	14	11	3	8	-	15	12	2	9	1	14
	100.0	100.0	25.0	66.7	8.3	53.8	100.0	27.3	72.7	-	57.7	100.0	16.7	75.0	8.3	53.8
輸送用機械部品	122	41	3	38	-	81	41	-	40	1	81	42	2	40	-	80
	100.0	100.0	7.3	92.7	-	66.4	100.0	-	97.6	2.4	66.4	100.0	4.8	95.2	-	65.6
その他製造業	113	54	6	45	3	59	48	6	37	5	65	45	3	39	3	68
	100.0	100.0	11.1	83.3	5.6	52.2	100.0	12.5	77.1	10.4	57.5	100.0	6.7	86.7	6.7	60.2

【付表26】輸出先の過去3年間の傾向(業種別) [続き]

業種	中国への輸出						欧州への輸出					その他の国への輸出				
	合計	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	727	241	28	202	11	486	331	70	227	34	396	172	10	159	3	555
回答工場数	100.0	100.0	11.6	83.8	4.6	66.9	100.0	21.1	68.6	10.3	54.5	100.0	5.8	92.4	1.7	76.3
食品・農水産加工	727	241	28	202	11	486	331	70	227	34	396	172	10	159	3	555
	100.0	100.0	11.6	83.8	4.6	66.9	100.0	21.1	68.6	10.3	54.5	100.0	5.8	92.4	1.7	76.3
繊維	68	12	1	11	-	56	28	10	16	2	40	15	3	12	-	53
	100.0	100.0	8.3	91.7	-	82.4	100.0	35.7	57.1	7.1	58.8	100.0	20.0	80.0	-	77.9
繊維	18	12	-	12	-	6	13	1	11	1	5	12	-	12	-	6
	100.0	100.0	-	100.0	-	33.3	100.0	7.7	84.6	7.7	27.8	100.0	-	100.0	-	33.3
衣服・繊維製品	5	-	-	-	-	5	2	2	-	-	3	-	-	-	-	5
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	60.0	100.0	-	-	-	100.0
木材・木製品	5	2	-	2	-	3	2	1	1	-	3	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	50.0	50.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0
家具・インテリア製品	1	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-
紙・パルプ	5	2	1	1	-	3	2	1	1	-	3	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	60.0	100.0	50.0	50.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0
印刷・出版	4	2	1	1	-	2	2	-	2	-	2	2	-	2	-	2
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	50.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	-	100.0	-	50.0
化学・石油製品	69	26	3	23	-	43	37	14	21	2	32	15	-	15	-	54
	100.0	100.0	11.5	88.5	-	62.3	100.0	37.8	56.8	5.4	46.4	100.0	-	100.0	-	78.3
医薬品	9	5	-	5	-	4	8	3	5	-	1	2	-	2	-	7
	100.0	100.0	-	100.0	-	44.4	100.0	37.5	62.5	-	11.1	100.0	-	100.0	-	77.8
ゴム製品	20	6	1	4	1	14	9	3	4	2	11	3	1	1	1	17
	100.0	100.0	16.7	66.7	16.7	70.0	100.0	33.3	44.4	22.2	55.0	100.0	33.3	33.3	33.3	85.0
窯業・土石	12	4	-	4	-	8	6	-	6	-	6	3	-	3	-	9
	100.0	100.0	-	100.0	-	66.7	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	-	100.0	-	75.0
鉄鋼	25	7	-	7	-	18	9	1	7	1	16	6	-	6	-	19
	100.0	100.0	-	100.0	-	72.0	100.0	11.1	77.8	11.1	64.0	100.0	-	100.0	-	76.0
非鉄金属	16	3	2	1	-	13	4	-	3	1	12	1	-	-	1	15
	100.0	100.0	66.7	33.3	-	81.3	100.0	-	75.0	25.0	75.0	100.0	-	-	100.0	93.8
金属製品	47	11	3	7	1	36	13	1	9	3	34	7	1	5	1	40
	100.0	100.0	27.3	63.6	9.1	76.6	100.0	7.7	69.2	23.1	72.3	100.0	14.3	71.4	14.3	85.1
一般機械	36	11	-	10	1	25	15	3	10	2	21	9	1	8	-	27
	100.0	100.0	-	90.9	9.1	69.4	100.0	20.0	66.7	13.3	58.3	100.0	11.1	88.9	-	75.0
電気機械	27	9	1	7	1	18	13	1	8	4	14	4	-	4	-	23
	100.0	100.0	11.1	77.8	11.1	66.7	100.0	7.7	61.5	30.8	51.9	100.0	-	100.0	-	85.2
電気・電子部品	69	26	8	14	4	43	33	9	17	7	36	17	-	17	-	52
	100.0	100.0	30.8	53.8	15.4	62.3	100.0	27.3	51.5	21.2	52.2	100.0	-	100.0	-	75.4
輸送用機械	30	6	-	6	-	24	8	2	6	-	22	5	-	5	-	25
	100.0	100.0	-	100.0	-	80.0	100.0	25.0	75.0	-	73.3	100.0	-	100.0	-	83.3
精密機器	26	11	2	8	1	15	16	3	9	4	10	7	2	5	-	19
	100.0	100.0	18.2	72.7	9.1	57.7	100.0	18.8	56.3	25.0	38.5	100.0	28.6	71.4	-	73.1
輸送用機械部品	122	39	1	38	-	83	49	5	43	1	73	27	-	27	-	95
	100.0	100.0	2.6	97.4	-	68.0	100.0	10.2	87.8	2.0	59.8	100.0	-	100.0	-	77.9
その他製造業	113	46	4	40	2	67	61	10	47	4	52	32	2	30	-	81
	100.0	100.0	8.7	87.0	4.3	59.3	100.0	16.4	77.0	6.6	46.0	100.0	6.3	93.8	-	71.7

【付表 27】 輸出先の今後 3 年間の方針(業種別)

業種	カナダへの輸出方針						メキシコへの輸出方針					日本への輸出方針				
	合計	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	727	378	108	254	16	349	330	109	201	20	397	379	75	255	49	348
	100.0	100.0	28.6	67.2	4.2	48.0	100.0	33.0	60.9	6.1	54.6	100.0	19.8	67.3	12.9	47.9
回答工場数	727	378	108	254	16	349	330	109	201	20	397	379	75	255	49	348
	100.0	100.0	28.6	67.2	4.2	48.0	100.0	33.0	60.9	6.1	54.6	100.0	19.8	67.3	12.9	47.9
食品・農水産加工	68	29	13	16	-	39	19	7	12	-	49	39	14	21	4	29
	100.0	100.0	44.8	55.2	-	57.4	100.0	36.8	63.2	-	72.1	100.0	35.9	53.8	10.3	42.6
繊維	18	13	2	11	-	5	12	-	12	-	6	15	1	14	-	3
	100.0	100.0	15.4	84.6	-	27.8	100.0	-	100.0	-	33.3	100.0	6.7	93.3	-	16.7
衣服・繊維製品	5	-	-	-	-	5	-	-	-	-	5	1	1	-	-	4
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	80.0
木材・木製品	5	3	2	1	-	2	2	-	2	-	3	4	-	3	1	1
	100.0	100.0	66.7	33.3	-	40.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	-	75.0	25.0	20.0
家具・インテリア製品	1	1	-	1	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
紙・パルプ	5	4	1	3	-	1	3	1	2	-	2	3	-	2	1	2
	100.0	100.0	25.0	75.0	-	20.0	100.0	33.3	66.7	-	40.0	100.0	-	66.7	33.3	40.0
印刷・出版	4	2	-	2	-	2	2	-	2	-	2	2	1	1	-	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	50.0	50.0	-	50.0
化学・石油製品	69	35	12	22	1	34	36	14	19	3	33	42	6	30	6	27
	100.0	100.0	34.3	62.9	2.9	49.3	100.0	38.9	52.8	8.3	47.8	100.0	14.3	71.4	14.3	39.1
医薬品	9	6	1	5	-	3	5	1	4	-	4	7	2	2	3	2
	100.0	100.0	16.7	83.3	-	33.3	100.0	20.0	80.0	-	44.4	100.0	28.6	28.6	42.9	22.2
ゴム製品	20	10	5	4	1	10	8	4	3	1	12	8	2	4	2	12
	100.0	100.0	50.0	40.0	10.0	50.0	100.0	50.0	37.5	12.5	60.0	100.0	25.0	50.0	25.0	60.0
窯業・土石	12	5	4	1	-	7	4	3	1	-	8	5	1	4	-	7
	100.0	100.0	80.0	20.0	-	58.3	100.0	75.0	25.0	-	66.7	100.0	20.0	80.0	-	58.3
鉄鋼	25	14	2	11	1	11	11	-	10	1	14	7	-	7	-	18
	100.0	100.0	14.3	78.6	7.1	44.0	100.0	-	90.9	9.1	56.0	100.0	-	100.0	-	72.0
非鉄金属	16	4	2	2	-	12	6	4	2	-	10	6	2	3	1	10
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	75.0	100.0	66.7	33.3	-	62.5	100.0	33.3	50.0	16.7	62.5
金属製品	47	21	6	13	2	26	18	7	9	2	29	18	3	13	2	29
	100.0	100.0	28.6	61.9	9.5	55.3	100.0	38.9	50.0	11.1	61.7	100.0	16.7	72.2	11.1	61.7
一般機械	36	28	6	20	2	8	22	9	13	-	14	13	-	11	2	23
	100.0	100.0	21.4	71.4	7.1	22.2	100.0	40.9	59.1	-	38.9	100.0	-	84.6	15.4	63.9
電気機械	27	18	9	9	-	9	14	8	6	-	13	16	7	9	-	11
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	33.3	100.0	57.1	42.9	-	48.1	100.0	43.8	56.3	-	40.7
電気・電子部品	69	34	7	24	3	35	33	8	17	8	36	39	9	22	8	30
	100.0	100.0	29.6	70.6	8.8	50.7	100.0	24.2	51.5	24.2	52.2	100.0	23.1	56.4	20.5	43.5
輸送用機械	30	15	5	10	-	15	13	6	7	-	17	14	2	8	4	16
	100.0	100.0	33.3	66.7	-	50.0	100.0	46.2	53.8	-	56.7	100.0	14.3	57.1	28.6	53.3
精密機器	26	12	3	9	-	14	13	4	9	-	13	13	5	8	-	13
	100.0	100.0	25.0	75.0	-	53.8	100.0	30.8	69.2	-	50.0	100.0	38.5	61.5	-	50.0
輸送用機械部品	122	63	18	42	3	59	56	15	37	4	66	64	7	47	10	58
	100.0	100.0	28.6	66.7	4.8	48.4	100.0	26.8	66.1	7.1	54.1	100.0	10.9	73.4	15.6	47.5
その他製造業	113	61	10	48	3	52	52	17	34	1	61	62	11	46	5	51
	100.0	100.0	16.4	78.7	4.9	46.0	100.0	32.7	65.4	1.9	54.0	100.0	17.7	74.2	8.1	45.1

【付表27】 輸出先の今後3年間の方針(業種別) [続き]

	中南米への輸出方針						アジアNIESへの輸出方針					ASEAN4への輸出方針				
	合計	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	727	280	69	199	12	447	260	40	210	10	467	252	38	209	5	475
	100.0	100.0	24.6	71.1	4.3	61.5	100.0	15.4	80.8	3.8	64.2	100.0	15.1	82.9	2.0	65.3
回答工場数	727	280	69	199	12	447	260	40	210	10	467	252	38	209	5	475
	100.0	100.0	24.6	71.1	4.3	61.5	100.0	15.4	80.8	3.8	64.2	100.0	15.1	82.9	2.0	65.3
食品・農水産加工	68	18	4	13	1	50	18	5	13	-	50	17	5	12	-	51
	100.0	100.0	22.2	72.2	5.6	73.5	100.0	27.8	72.2	-	73.5	100.0	28.4	70.6	-	75.0
繊維	18	13	1	12	-	5	12	1	11	-	6	12	-	12	-	6
	100.0	100.0	7.7	92.3	-	27.8	100.0	6.3	91.7	-	33.3	100.0	-	100.0	-	33.3
衣服・繊維製品	5	1	-	1	-	4	-	-	-	-	5	-	-	-	-	5
	100.0	100.0	-	100.0	-	80.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
木材・木製品	5	2	1	1	-	3	2	-	2	-	3	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0
家具・インテリア製品	1	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-
紙・パルプ	5	4	2	1	1	1	2	1	1	-	3	2	1	1	-	3
	100.0	100.0	50.0	25.0	25.0	20.0	100.0	50.0	50.0	-	60.0	100.0	50.0	50.0	-	60.0
印刷・出版	4	2	-	2	-	2	2	1	1	-	2	2	-	2	-	2
	100.0	100.0	-	100.0	-	50.0	100.0	50.0	50.0	-	50.0	100.0	-	100.0	-	50.0
化学・石油製品	69	30	9	19	2	39	29	3	25	1	40	27	4	23	-	42
	100.0	100.0	30.0	63.3	6.7	56.5	100.0	10.3	86.2	3.4	58.0	100.0	14.8	85.2	-	60.9
医薬品	9	7	3	4	-	2	6	2	4	-	3	6	4	2	-	3
	100.0	100.0	42.9	57.1	-	22.2	100.0	33.3	66.7	-	33.3	100.0	66.7	33.3	-	33.3
ゴム製品	20	8	6	1	1	12	6	1	4	1	14	5	2	2	1	15
	100.0	100.0	75.0	12.5	12.5	60.0	100.0	16.7	66.7	16.7	70.0	100.0	40.0	40.0	20.0	75.0
窯業・土石	12	5	1	4	-	7	5	-	5	-	7	4	-	4	-	8
	100.0	100.0	20.0	80.0	-	58.3	100.0	-	100.0	-	58.3	100.0	-	100.0	-	66.7
鉄鋼	25	7	-	7	-	18	7	-	7	-	18	7	-	7	-	18
	100.0	100.0	-	100.0	-	72.0	100.0	-	100.0	-	72.0	100.0	-	100.0	-	72.0
非鉄金属	16	5	2	3	-	11	2	-	2	-	14	3	-	3	-	13
	100.0	100.0	40.0	60.0	-	68.8	100.0	-	100.0	-	87.5	100.0	-	100.0	-	81.3
金属製品	47	10	-	9	1	37	10	2	7	1	37	10	3	6	1	37
	100.0	100.0	-	90.0	10.0	78.7	100.0	20.0	70.0	10.0	78.7	100.0	30.0	60.0	10.0	78.7
一般機械	36	18	5	12	1	18	12	1	11	-	24	12	2	10	-	24
	100.0	100.0	27.8	66.7	5.6	50.0	100.0	8.3	91.7	-	66.7	100.0	16.7	83.3	-	66.7
電気機械	27	12	7	5	-	15	11	3	8	-	16	10	2	8	-	17
	100.0	100.0	58.3	41.7	-	55.6	100.0	27.3	72.7	-	59.3	100.0	20.0	80.0	-	63.0
電気・電子部品	69	26	5	19	2	43	31	7	19	5	38	28	6	20	2	41
	100.0	100.0	19.2	73.1	7.7	62.3	100.0	22.6	61.3	16.1	55.1	100.0	21.4	71.4	7.1	59.4
輸送用機械	30	7	3	4	-	23	6	-	6	-	24	7	1	6	-	23
	100.0	100.0	42.9	57.1	-	76.7	100.0	-	100.0	-	80.0	100.0	14.3	85.7	-	76.7
精密機器	26	11	4	7	-	15	11	6	5	-	15	10	4	6	-	16
	100.0	100.0	36.4	63.6	-	57.7	100.0	54.5	45.5	-	57.7	100.0	40.0	60.0	-	61.5
輸送用機械部品	122	42	5	36	1	80	42	1	40	1	80	43	2	41	-	79
	100.0	100.0	11.9	85.7	2.4	65.6	100.0	2.4	95.2	2.4	65.6	100.0	4.7	95.3	-	64.8
その他製造業	113	52	11	39	2	61	45	6	38	1	68	44	2	41	1	69
	100.0	100.0	21.2	75.0	3.8	54.0	100.0	13.3	84.4	2.2	60.2	100.0	4.5	93.2	2.3	61.1

【付表 27】 輸出先の今後 3 年間の方針(業種別) [続き]

	中国への輸出方針						欧州への輸出方針					その他の国への輸出方針				
	合計	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明	回答工場数	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	727	248	57	180	11	479	334	97	209	28	393	174	10	160	4	553
回答工場数	100.0	100.0	23.0	72.6	4.4	65.9	100.0	23.0	62.6	8.4	54.1	100.0	5.7	92.0	2.3	76.1
食品・農水産加工	68	13	5	8	-	55	30	15	15	-	38	15	3	12	-	53
	100.0	100.0	38.5	61.5	-	80.9	100.0	50.0	50.0	-	55.9	100.0	20.0	80.0	-	77.9
繊維	18	12	1	11	-	6	13	2	11	-	5	12	-	12	-	6
	100.0	100.0	8.3	91.7	-	33.3	100.0	15.4	84.6	-	27.8	100.0	-	100.0	-	33.3
衣服・繊維製品	5	-	-	-	-	5	2	2	-	-	3	-	-	-	-	5
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	60.0	100.0	-	-	-	100.0
木材・木製品	5	2	-	2	-	3	2	1	1	-	3	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	-	100.0	-	60.0	100.0	50.0	50.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0
家具・インテリア製品	1	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
紙・パルプ	5	2	1	1	-	3	2	1	1	-	3	2	-	2	-	3
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	60.0	100.0	50.0	50.0	-	60.0	100.0	-	100.0	-	60.0
印刷・出版	4	2	1	1	-	2	2	-	1	1	2	2	-	2	-	2
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	50.0	100.0	-	50.0	50.0	50.0	100.0	-	100.0	-	50.0
化学・石油製品	69	26	8	18	-	43	37	14	20	3	32	15	-	15	-	54
	100.0	100.0	30.8	69.2	-	62.3	100.0	37.8	54.1	8.1	46.4	100.0	-	100.0	-	78.3
医薬品	9	5	3	2	-	4	8	4	4	-	1	2	-	2	-	7
	100.0	100.0	60.0	40.0	-	44.4	100.0	50.0	50.0	-	11.1	100.0	-	100.0	-	77.8
ゴム製品	20	6	1	3	2	14	9	2	5	2	11	3	1	1	1	17
	100.0	100.0	16.7	50.0	33.3	70.0	100.0	22.2	55.6	22.2	55.0	100.0	33.3	33.3	33.3	85.0
窯業・土石	12	4	1	3	-	8	6	2	3	1	6	3	-	3	-	9
	100.0	100.0	25.0	75.0	-	66.7	100.0	33.3	50.0	16.7	50.0	100.0	-	100.0	-	75.0
鉄鋼	25	7	-	7	-	18	8	1	7	-	17	6	-	6	-	19
	100.0	100.0	-	100.0	-	72.0	100.0	12.5	87.5	-	68.0	100.0	-	100.0	-	76.0
非鉄金属	16	3	1	1	1	13	4	1	2	1	12	1	-	-	1	15
	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	81.3	100.0	25.0	50.0	25.0	75.0	100.0	-	100.0	-	93.8
金属製品	47	10	3	6	1	37	13	5	7	1	34	7	-	6	1	40
	100.0	100.0	30.0	60.0	10.0	78.7	100.0	38.5	53.8	7.7	72.3	100.0	-	85.7	14.3	85.1
一般機械	36	11	2	9	-	25	15	1	12	2	21	9	1	8	-	27
	100.0	100.0	18.2	81.8	-	69.4	100.0	6.7	80.0	13.3	58.3	100.0	11.1	88.9	-	75.0
電気機械	27	10	3	7	-	17	16	6	9	1	11	5	1	4	-	22
	100.0	100.0	30.0	70.0	-	63.0	100.0	37.5	56.3	6.3	40.7	100.0	20.0	80.0	-	81.5
電気・電子部品	69	30	12	13	5	39	31	10	16	5	38	17	-	16	1	52
	100.0	100.0	40.0	43.3	16.7	56.5	100.0	32.3	51.6	16.1	55.1	100.0	-	94.1	5.9	75.4
輸送用機械	30	7	1	6	-	23	8	2	5	1	22	5	-	5	-	25
	100.0	100.0	14.3	85.7	-	76.7	100.0	25.0	62.5	12.5	73.3	100.0	-	100.0	-	83.3
精密機器	26	12	7	5	-	14	15	8	6	1	11	6	1	5	-	20
	100.0	100.0	58.3	41.7	-	53.8	100.0	53.3	40.0	6.7	42.3	100.0	16.7	83.3	-	76.9
輸送用機械部品	122	38	-	38	-	84	48	3	42	3	74	28	-	28	-	94
	100.0	100.0	-	100.0	-	68.9	100.0	6.3	87.5	6.3	60.7	100.0	-	100.0	-	77.0
その他製造業	113	47	6	39	2	66	64	16	42	6	49	33	2	31	-	80
	100.0	100.0	12.8	83.0	4.3	58.4	100.0	25.0	65.6	9.4	43.4	100.0	6.1	93.9	-	70.8

【付表 28】拠点体制(地域本社機能)(業種別)

	合計	回答工場数	米国	カナダ	メキシコ	その他	不明	
総数	727 100.0	638 100.0	633 99.2	11 1.7	17 2.7	10 1.6	89 12.2	
業種	回答工場数	727 100.0	638 99.2	11 1.7	17 2.7	10 1.6	89 12.2	
	食品・農水産加工	68 100.0	58 100.0	58 100.0	-	-	1 1.7	10 14.7
	繊維	18 100.0	17 100.0	17 100.0	-	-	-	1 5.6
	衣服・繊維製品	5 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	1 25.0	1 20.0
	木材・木製品	5 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-
	印刷・出版	4 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	1 25.0
	化学・石油製品	69 100.0	63 100.0	63 100.0	1 1.6	-	-	6 8.7
	医薬品	9 100.0	9 100.0	9 100.0	1 11.1	-	1 11.1	-
	ゴム製品	20 100.0	19 100.0	19 100.0	-	-	-	1 5.0
	窯業・土石	12 100.0	12 100.0	12 100.0	-	-	-	-
	鉄鋼	25 100.0	19 100.0	19 100.0	-	-	-	6 24.0
	非鉄金属	16 100.0	13 100.0	13 100.0	-	-	-	3 18.8
	金属製品	47 100.0	39 100.0	39 100.0	-	-	-	8 17.0
	一般機械	36 100.0	31 100.0	31 100.0	2 6.5	3 9.7	1 3.2	5 13.9
	電気機械	27 100.0	25 100.0	25 100.0	-	-	-	2 7.4
	電気・電子部品	69 100.0	64 100.0	64 100.0	2 3.1	4 6.3	1 1.6	5 7.2
	輸送用機械	30 100.0	25 100.0	25 100.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	5 16.7
	精密機器	26 100.0	23 100.0	23 100.0	1 4.3	-	-	3 11.5
輸送用機械部品	122 100.0	106 100.0	104 98.1	-	4 3.8	2 1.9	16 13.1	
その他製造業	113 100.0	97 100.0	94 96.9	2 2.1	4 4.1	1 1.0	16 14.2	

【付表 29】 拠点体制(販売拠点)(業種別)

	合 計	回 答 工 場 数	米 国	カ ナ ダ	メ キ シ コ	そ の 他	不 明	
総 数	727 100.0	654 100.0	648 99.1	121 18.5	88 13.5	45 6.9	73 10.0	
業 種	回答工場数	727 100.0	654 100.0	648 99.1	121 18.5	88 13.5	45 6.9	73 10.0
	食品・農水産加工	68 100.0	60 100.0	59 98.3	7 11.7	1 1.7	2 3.3	8 11.8
	繊維	18 100.0	17 100.0	17 100.0	1 5.9	-	1 5.9	1 5.6
	衣服・繊維製品	5 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	1 20.0	-
	木材・木製品	5 100.0	5 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	1 20.0	-
	印刷・出版	4 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	1 25.0
	化学・石油製品	69 100.0	65 100.0	64 98.5	9 13.8	10 15.4	4 6.2	4 5.8
	医薬品	9 100.0	9 100.0	9 100.0	2 22.2	-	2 22.2	-
	ゴム製品	20 100.0	19 100.0	19 100.0	4 21.1	2 10.5	2 10.5	1 5.0
	窯業・土石	12 100.0	12 100.0	12 100.0	2 16.7	-	-	-
	鉄鋼	25 100.0	20 100.0	20 100.0	3 15.0	2 10.0	-	5 20.0
	非鉄金属	16 100.0	13 100.0	13 100.0	2 15.4	2 15.4	-	3 18.8
	金属製品	47 100.0	41 100.0	41 100.0	3 7.3	3 7.3	-	6 12.8
	一般機械	36 100.0	34 100.0	34 100.0	14 41.2	12 35.3	7 20.6	2 5.6
	電気機械	27 100.0	25 100.0	25 100.0	8 32.0	4 16.0	2 8.0	2 7.4
	電気・電子部品	69 100.0	67 100.0	65 97.0	11 16.4	11 16.4	3 4.5	2 2.9
	輸送用機械	30 100.0	23 100.0	22 95.7	8 34.8	6 26.1	5 21.7	7 23.3
	精密機器	26 100.0	25 100.0	25 100.0	8 32.0	6 24.0	2 8.0	1 3.8
輸送用機械部品	122 100.0	109 100.0	109 100.0	19 17.4	14 12.8	5 4.6	13 10.7	
その他製造業	113 100.0	96 100.0	95 99.0	19 19.8	14 14.6	7 7.3	17 15.0	

【付表30】拠点体制(最終製品生産拠点)(業種別)

	合計	回答工場数	米国	カナダ	メキシコ	その他	不明	
総数	727 100.0	649 100.0	627 96.6	51 7.9	76 11.7	42 6.5	78 10.7	
業種	回答工場数	727 100.0	649 100.0	627 96.6	51 7.9	76 11.7	42 6.5	78 10.7
	食品・農水産加工	68 100.0	59 100.0	59 100.0	2 3.4	-	1 1.7	9 13.2
	繊維	18 100.0	16 100.0	16 100.0	-	-	-	2 11.1
	衣服・繊維製品	5 100.0	4 100.0	3 75.0	-	-	2 50.0	1 20.0
	木材・木製品	5 100.0	5 100.0	5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	-
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-
	印刷・出版	4 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	1 25.0
	化学・石油製品	69 100.0	64 100.0	64 100.0	2 3.1	4 6.3	3 4.7	5 7.2
	医薬品	9 100.0	9 100.0	9 100.0	1 11.1	-	-	-
	ゴム製品	20 100.0	19 100.0	19 100.0	2 10.5	2 10.5	-	1 5.0
	窯業・土石	12 100.0	12 100.0	12 100.0	-	-	1 8.3	-
	鉄鋼	25 100.0	18 100.0	18 100.0	1 5.6	1 5.6	-	7 28.0
	非鉄金属	16 100.0	14 100.0	13 92.9	-	1 7.1	-	2 12.5
	金属製品	47 100.0	40 100.0	38 95.0	1 2.5	2 5.0	1 2.5	7 14.9
	一般機械	36 100.0	33 100.0	33 100.0	4 12.1	2 6.1	4 12.1	3 8.3
	電気機械	27 100.0	23 100.0	20 87.0	1 4.3	2 8.7	4 17.4	4 14.8
	電気・電子部品	69 100.0	63 100.0	53 84.1	3 4.8	19 30.2	4 6.3	6 8.7
	輸送用機械	30 100.0	26 100.0	26 100.0	7 26.9	8 30.8	6 23.1	4 13.3
	精密機器	26 100.0	25 100.0	25 100.0	-	1 4.0	1 4.0	1 3.8
輸送用機械部品	122 100.0	111 100.0	110 99.1	17 15.3	19 17.1	4 3.6	11 9.0	
その他製造業	113 100.0	99 100.0	95 96.0	10 10.1	14 14.1	10 10.1	14 12.4	

【付表 31】 拠点体制(部品生産拠点)(業種別)

	合計	回答工場数	米	カ	メ	そ	不
			国	ナ	キ	他	
			国	ダ	シ	他	明
			数	ダ	コ	数	数
総数	727	511	481	45	75	47	216
	100.0	100.0	94.1	8.8	14.7	9.2	29.7
回答工場数	727	511	481	45	75	47	216
	100.0	100.0	94.1	8.8	14.7	9.2	29.7
食品・農水産加工	68	37	36	1	-	-	31
	100.0	100.0	97.3	2.7	-	-	45.6
繊維	18	15	15	-	1	-	3
	100.0	100.0	100.0	-	6.7	-	16.7
衣服・繊維製品	5	3	3	-	-	1	2
	100.0	100.0	100.0	-	-	33.3	40.0
木材・木製品	5	5	4	1	-	-	-
	100.0	100.0	80.0	20.0	-	-	-
家具・インテリア製品	1	1	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
紙・パルプ	5	2	2	-	-	-	3
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	60.0
印刷・出版	4	2	2	-	-	-	2
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	50.0
化学・石油製品	69	41	41	1	3	3	28
	100.0	100.0	100.0	2.4	7.3	7.3	40.6
医薬品	9	8	8	-	-	1	1
	100.0	100.0	100.0	-	-	12.5	11.1
ゴム製品	20	13	13	2	-	1	7
	100.0	100.0	100.0	15.4	-	7.7	35.0
窯業・土石	12	10	9	1	-	2	2
	100.0	100.0	90.0	10.0	-	20.0	16.7
鉄鋼	25	12	12	2	1	-	13
	100.0	100.0	100.0	16.7	8.3	-	52.0
非鉄金属	16	7	7	-	-	-	9
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	56.3
金属製品	47	31	29	1	2	1	16
	100.0	100.0	93.5	3.2	6.5	3.2	34.0
一般機械	36	28	26	1	1	4	8
	100.0	100.0	92.9	3.6	3.6	14.3	22.2
電気機械	27	21	20	2	2	5	6
	100.0	100.0	95.2	9.5	9.5	23.8	22.2
電気・電子部品	69	52	41	1	20	5	17
	100.0	100.0	78.8	1.9	38.5	9.6	24.6
輸送用機械	30	24	22	6	6	6	6
	100.0	100.0	91.7	25.0	25.0	25.0	20.0
精密機器	26	21	19	-	2	3	5
	100.0	100.0	90.5	-	9.5	14.3	19.2
輸送用機械部品	122	99	97	15	23	8	23
	100.0	100.0	98.0	15.2	23.2	8.1	18.9
その他製造業	113	79	74	11	14	7	34
	100.0	100.0	93.7	13.9	17.7	8.9	30.1

【付表 32】拠点体制(R&D、デザインセンター)(業種別)

	合 計	回 答 工 場 数	米 国	カ ナ ダ	メ キ シ コ	そ の 他	不 明
総 数	727 100.0	514 100.0	453 88.1	5 1.0	5 1.0	75 14.6	213 29.3
回答工場数	727 100.0	514 100.0	453 88.1	5 1.0	5 1.0	75 14.6	213 29.3
食品・農水産加工	68 100.0	39 100.0	38 97.4	-	-	1 2.6	29 42.6
繊維	18 100.0	15 100.0	15 100.0	-	-	-	3 16.7
衣服・繊維製品	5 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-
木材・木製品	5 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	2 40.0
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
紙・パルプ	5 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	2 40.0
印刷・出版	4 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	2 50.0
化学・石油製品	69 100.0	52 100.0	44 84.6	-	-	10 19.2	17 24.6
医薬品	9 100.0	9 100.0	9 100.0	-	-	-	-
ゴム製品	20 100.0	12 100.0	11 91.7	-	-	1 8.3	8 40.0
窯業・土石	12 100.0	10 100.0	9 90.0	-	-	2 20.0	2 16.7
鉄鋼	25 100.0	13 100.0	13 100.0	-	-	1 7.7	12 48.0
非鉄金属	16 100.0	8 100.0	7 87.5	-	-	2 25.0	8 50.0
金属製品	47 100.0	30 100.0	23 76.7	-	2 6.7	7 23.3	17 36.2
一般機械	36 100.0	24 100.0	20 83.3	-	-	4 16.7	12 33.3
電気機械	27 100.0	23 100.0	21 91.3	-	-	4 17.4	4 14.8
電気・電子部品	69 100.0	61 100.0	52 85.2	1 1.6	1 1.6	9 14.8	8 11.6
輸送用機械	30 100.0	23 100.0	19 82.6	1 4.3	-	4 17.4	7 23.3
精密機器	26 100.0	21 100.0	20 95.2	-	-	2 9.5	5 19.2
輸送用機械部品	122 100.0	87 100.0	74 85.1	1 1.1	-	16 18.4	35 28.7
その他製造業	113 100.0	73 100.0	64 87.7	2 2.7	2 2.7	12 16.4	40 35.4

業種

【付表 33】 中国製品の輸入増加による影響(業種別)

	合計	回答工場数	販売価格の下落	競争激減による	安価な部品・原材料の調達が可能	影響はほとんどない	その他	不明	
総数	727 100.0	692 100.0	210 30.3	127 18.4	89 12.9	407 58.8	19 2.7	35 4.8	
業種	回答工場数	727 100.0	692 100.0	210 30.3	127 18.4	89 12.9	407 58.8	19 2.7	35 4.8
	食品・農水産加工	68 100.0	64 100.0	15 23.4	10 15.6	5 7.8	41 64.1	3 4.7	4 5.9
	繊維	18 100.0	17 100.0	13 76.5	14 82.4	-	2 11.8	-	1 5.6
	衣服・繊維製品	5 100.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	3 60.0	-	-
	木材・木製品	5 100.0	5 100.0	-	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	紙・パルプ	5 100.0	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	1 20.0
	印刷・出版	4 100.0	4 100.0	1 25.0	-	-	3 75.0	-	-
	化学・石油製品	69 100.0	67 100.0	21 31.3	13 19.4	9 13.4	42 62.7	-	2 2.9
	医薬品	9 100.0	9 100.0	2 22.2	1 11.1	-	7 77.8	-	-
	ゴム製品	20 100.0	20 100.0	7 35.0	3 15.0	2 10.0	11 55.0	-	-
	窯業・土石	12 100.0	10 100.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	-	2 16.7
	鉄鋼	25 100.0	24 100.0	2 8.3	4 16.7	-	20 83.3	-	1 4.0
	非鉄金属	16 100.0	15 100.0	3 20.0	3 20.0	1 6.7	10 66.7	2 13.3	1 6.3
	金属製品	47 100.0	45 100.0	18 40.0	12 26.7	5 11.1	20 44.4	3 6.7	2 4.3
	一般機械	36 100.0	35 100.0	8 22.9	5 14.3	7 20.0	21 60.0	-	1 2.8
	電気機械	27 100.0	25 100.0	11 44.0	4 16.0	10 40.0	10 40.0	-	2 7.4
	電気・電子部品	69 100.0	68 100.0	36 52.9	21 30.9	10 14.7	24 35.3	3 4.4	1 1.4
	輸送用機械	30 100.0	28 100.0	2 7.1	1 3.6	1 3.6	25 89.3	-	2 6.7
	精密機器	26 100.0	24 100.0	9 37.5	6 25.0	4 16.7	11 45.8	1 4.2	2 7.7
輸送用機械部品	122 100.0	118 100.0	22 18.6	10 8.5	12 10.2	85 72.0	2 1.7	4 3.3	
その他製造業	113 100.0	104 100.0	34 32.7	18 17.3	17 16.3	61 58.7	4 3.8	9 8.0	

【付表 34】 中国製品への今後の対応(業種別)

	合計	回答工場数	よる高付加価値化に	半製品を輸入し、最終商品化へカスタマイズを行う物流拠点化	を米国内での製造	て特に対応を考え	その他	不明
総数	727 100.0	679 100.0	245 36.1	65 9.6	22 3.2	322 47.4	85 12.5	48 6.6
回答工場数	727 100.0	679 100.0	245 36.1	65 9.6	22 3.2	322 47.4	85 12.5	48 6.6
食品・農水産加工	68 100.0	62 100.0	19 30.6	4 6.5	-	39 62.9	2 3.2	6 8.8
繊維	18 100.0	17 100.0	9 52.9	1 5.9	8 47.1	2 11.8	9 52.9	1 5.6
衣服・繊維製品	5 100.0	5 100.0	4 80.0	-	-	1 20.0	1 20.0	-
木材・木製品	5 100.0	5 100.0	-	-	-	4 80.0	1 20.0	-
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
紙・パルプ	5 100.0	4 100.0	1 25.0	-	-	3 75.0	-	1 20.0
印刷・出版	4 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7	-	1 25.0
化学・石油製品	69 100.0	65 100.0	25 38.5	5 7.7	1 1.5	32 49.2	8 12.3	4 5.8
医薬品	9 100.0	9 100.0	1 11.1	-	-	8 88.9	-	-
ゴム製品	20 100.0	20 100.0	8 40.0	1 5.0	1 5.0	10 50.0	2 10.0	-
窯業・土石	12 100.0	11 100.0	4 36.4	2 18.2	1 9.1	4 36.4	2 18.2	1 8.3
鉄鋼	25 100.0	22 100.0	7 31.8	-	1 4.5	13 59.1	2 9.1	3 12.0
非鉄金属	16 100.0	15 100.0	7 46.7	3 20.0	1 6.7	4 26.7	2 13.3	1 6.3
金属製品	47 100.0	43 100.0	18 41.9	6 14.0	-	16 37.2	7 16.3	4 8.5
一般機械	36 100.0	35 100.0	11 31.4	4 11.4	-	19 54.3	3 8.6	1 2.8
電気機械	27 100.0	25 100.0	11 44.0	6 24.0	2 8.0	8 32.0	2 8.0	2 7.4
電気・電子部品	69 100.0	66 100.0	37 56.1	8 12.1	3 4.5	16 24.2	9 13.6	3 4.3
輸送用機械	30 100.0	28 100.0	5 17.9	-	1 3.6	19 67.9	3 10.7	2 6.7
精密機器	26 100.0	23 100.0	11 47.8	1 4.3	1 4.3	6 26.1	4 17.4	3 11.5
輸送用機械部品	122 100.0	116 100.0	33 28.4	12 10.3	1 0.9	64 55.2	15 12.9	6 4.9
その他製造業	113 100.0	104 100.0	33 31.7	12 11.5	1 1.0	51 49.0	13 12.5	9 8.0

業種

【付表 35】米鉄鋼輸入制限の影響(業種別)

	合計	回答工場数	上昇	輸入鋼材価格の	が輸入鋼材の調達	影響なし	その他	不明
総数	727 100.0	700 100.0	129 18.4	59 8.4	526 75.1	42 6.0	27 3.7	
業種	回答工場数	727 100.0	700 100.0	129 18.4	59 8.4	526 75.1	42 6.0	27 3.7
	食品・農水産加工	68 100.0	62 100.0	1 1.6	- -	60 96.8	1 1.6	6 8.8
	繊維	18 100.0	17 100.0	- -	- -	17 100.0	- -	1 5.6
	衣服・繊維製品	5 100.0	5 100.0	- -	- -	5 100.0	- -	- -
	木材・木製品	5 100.0	5 100.0	1 20.0	- -	4 80.0	- -	- -
	家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	紙・パルプ	5 100.0	4 100.0	- -	- -	4 100.0	- -	1 20.0
	印刷・出版	4 100.0	4 100.0	- -	- -	4 100.0	- -	- -
	化学・石油製品	69 100.0	66 100.0	4 6.1	- -	62 93.9	1 1.5	3 4.3
	医薬品	9 100.0	8 100.0	- -	- -	8 100.0	- -	1 11.1
	ゴム製品	20 100.0	20 100.0	3 15.0	- -	17 85.0	- -	- -
	窯業・土石	12 100.0	12 100.0	- -	- -	11 91.7	1 8.3	- -
	鉄鋼	25 100.0	24 100.0	10 41.7	10 41.7	7 29.2	5 20.8	1 4.0
	非鉄金属	16 100.0	16 100.0	1 6.3	- -	15 93.8	- -	- -
	金属製品	47 100.0	46 100.0	21 45.7	15 32.6	23 50.0	1 2.2	1 2.1
	一般機械	36 100.0	35 100.0	9 25.7	1 2.9	22 62.9	3 8.6	1 2.8
	電気機械	27 100.0	26 100.0	4 15.4	- -	22 84.6	1 3.8	1 3.7
	電気・電子部品	69 100.0	69 100.0	7 10.1	3 4.3	61 88.4	2 2.9	- -
	輸送用機械	30 100.0	29 100.0	16 55.2	4 13.8	11 37.9	5 17.2	1 3.3
	精密機器	26 100.0	24 100.0	- -	2 8.3	22 91.7	- -	2 7.7
輸送用機械部品	122 100.0	120 100.0	37 30.8	16 13.3	68 56.7	13 10.8	2 1.6	
その他製造業	113 100.0	107 100.0	14 13.1	7 6.5	83 77.6	8 7.5	6 5.3	

【付表 36】 米鉄鋼輸入制限への対応(業種別)

	合計	回答工場数	米系鉄鋼会社変更					その他	不明
			米系鉄鋼会社変更	社からの調達に	在米日系鉄鋼会社	海外調達先の変更	特になし		
総数	727 100.0	663 100.0	52 7.8	22 3.3	13 2.0	559 84.3	44 6.6	64 8.8	
回答工場数	727 100.0	663 100.0	52 7.8	22 3.3	13 2.0	559 84.3	44 6.6	64 8.8	
食品・農水産加工	68 100.0	57 100.0	-	-	-	57 100.0	-	11 16.2	
繊維	18 100.0	17 100.0	-	-	-	17 100.0	-	1 5.6	
衣服・繊維製品	5 100.0	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	1 20.0	
木材・木製品	5 100.0	5 100.0	1 20.0	-	-	4 80.0	-	-	
家具・インテリア製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	
紙・パルプ	5 100.0	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	1 20.0	
印刷・出版	4 100.0	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	-	
化学・石油製品	69 100.0	62 100.0	3 4.8	-	-	59 95.2	1 1.6	7 10.1	
医薬品	9 100.0	8 100.0	-	-	-	8 100.0	-	1 11.1	
ゴム製品	20 100.0	18 100.0	-	-	-	18 100.0	-	2 10.0	
窯業・土石	12 100.0	10 100.0	-	-	-	9 90.0	1 10.0	2 16.7	
鉄鋼	25 100.0	24 100.0	9 37.5	2 8.3	2 8.3	12 50.0	5 20.8	1 4.0	
非鉄金属	16 100.0	14 100.0	-	-	-	14 100.0	-	2 12.5	
金属製品	47 100.0	43 100.0	6 14.0	8 18.6	4 9.3	26 60.5	5 11.6	4 8.5	
一般機械	36 100.0	34 100.0	3 8.8	-	-	30 88.2	1 2.9	2 5.6	
電気機械	27 100.0	25 100.0	1 4.0	-	3 12.0	22 88.0	1 4.0	2 7.4	
電気・電子部品	69 100.0	66 100.0	3 4.5	-	-	63 95.5	1 1.5	3 4.3	
輸送用機械	30 100.0	27 100.0	4 14.8	2 7.4	-	15 55.6	7 25.9	3 10.0	
精密機器	26 100.0	24 100.0	1 4.2	-	-	21 87.5	2 8.3	2 7.7	
輸送用機械部品	122 100.0	114 100.0	13 11.4	7 6.1	2 1.8	85 74.6	13 11.4	8 6.6	
その他製造業	113 100.0	102 100.0	7 6.9	3 2.9	2 2.0	86 84.3	7 6.9	11 9.7	

業種

調查票

2002年度 ジェトロ在米日系製造業経営実態調査

アンケート記入者に関する以下の項目を入力してください。
恐れ入りますが、※印がついている項目は必ず入力して下さい。

お名前※

役職名

貴社・工場名※

所在州※ * 貴社・工場の所在州を1つお選びください。

1. AL Alabama	2. AK Alaska	3. AZ Arizona	4. AR Arkansas
5. CA California	6. CO Colorado	7. CT Connecticut	8. DE Delaware
9. FL Florida	10. GA Georgia	11. HI Hawaii	12. ID Idaho
13. IL Illinois	14. IN Indiana	15. IA Iowa	16. KS Kansas
17. KY Kentucky	18. LA Louisiana	19. ME Maine	20. MD Maryland
21. MA Massachusetts	22. MI Michigan	23. MN Minnesota	24. MS Mississippi
25. MO Missouri	26. MT Montana	27. NE Nebraska	28. NV Nevada
29. NH New Hampshire	30. NJ New Jersey	31. NM New Mexico	32. NY New York
33. NC North Carolina	34. ND North Dakota	35. OH Ohio	36. OK Oklahoma
37. OR Oregon	38. PA Pennsylvania	39. RI Rhode Island	40. SC South Carolina
41. SD South Dakota	42. TN Tennessee	43. TX Texas	44. UT Utah
45. VT Vermont	46. VA Virginia	47. WA Washington	48. WV West Virginia
49. WI Wisconsin	50. WY Wyoming	51. DC Washington DC	52. PR Puerto Rico

業種※ * 貴社の事業分野において主たる業種を1つお選びください。

1. 食品・農水産加工	2. 繊維(糸・織布)
3. 衣服・繊維製品	4. 木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)
5. 家具・インテリア製品	6. 紙・パルプ
7. 印刷・出版	8. 化学・石油製品
9. 医薬品	10. ゴム製品
11. 窯業・土石	12. 鉄鋼
13. 非鉄金属	14. 金属製品
15. 一般機械	16. 電気機械
17. 電気・電子部品	18. 輸送用機械
19. 精密機器	20. 輸送用機械部品
21. その他製造業	

Phone※ 事前にご登録いただいたものを入力して下さい。

Facsimile※ 事前にご登録いただいたものを入力して下さい
(Fax番号がない場合は「99」を入力して下さい。)

Email※ 事前にご登録いただいたものを入力して下さい。

資本金の日本側出資比率※ 10%以上 10%未満

【在米日系企業の定義】
本調査における「在米日系企業」の定義は、直接出資および間接出資を含めて、「日本の親会社の出資比率が10%以上のもの」です。従って、例えば、日本親会社の出資比率20%の在米子会社をA社、A社の出資比率50%の子会社をa社とすれば、a社に対する日本の親会社の出資比率は10% $[0.2 \times 0.5 \times 100]$ となり、a社は「在米日系企業」となります(a社は日本の親会社との関係では孫会社)。曾孫会社についても同様の考え方をとります。

1. 経営状況

設問1 2002年の営業利益見込みは。

1. 黒字 2. 均衡 3. 赤字

設問2 2001年と比較した場合、2002年の営業利益見込みは。

1. 改善 2. 横ばい 3. 悪化

設問3 2002年の営業利益見込みの根拠は。

①改善する理由(複数回答可) ※設問2で「改善」と回答された場合に伺います。

1. 輸出拡大による売上増加 2. 米国内販売の拡大による売上増加
 3. 価格変更による売上増加 4. 現地調達拡大によるコスト削減
 5. 輸入調達拡大によるコスト削減 6. 合理化等のコスト削減
 7. 新製品の投入 8. 宣伝、マーケティングの強化
 9. その他

②悪化する理由(複数回答可) ※設問2で「悪化」と回答された場合に伺います。

1. 輸出低迷による売上減少 2. 米国内販売の低迷による売上減少
 3. 価格変更による売上減少 4. 競争激化による売上減少
 5. 現地調達コスト上昇 6. 輸入調達コスト上昇
 7. 宣伝、マーケティング不足 8. その他

設問4 2002年と比較した場合、2003年の営業利益見通しは。

1. 改善 2. 横ばい 3. 悪化

設問5 2003年の営業利益見通しの根拠は。

①改善する理由(複数回答可) ※設問4で「改善」と回答された場合に伺います。

1. 輸出拡大による売上増加 2. 米国内販売の拡大による売上増加
 3. 価格変更による売上増加 4. 現地調達拡大によるコスト削減
 5. 輸入調達の拡大によるコスト削減 6. 合理化等のコスト削減
 7. 新製品の投入 8. 宣伝、マーケティングの強化
 9. その他

②悪化する理由(複数回答可) ※設問4で「悪化」と回答された場合に伺います。

- 1. 輸出低迷による売上減少
- 2. 米国内販売の低迷による売上減少
- 3. 価格変更による売上減少
- 4. 競争激化による売上減少
- 5. 現地調達コスト上昇
- 6. 輸入調達コスト上昇
- 7. 宣伝、マーケティング不足
- 8. その他

設問6 貴(社)工場の現地従業員数の過去3年間の変化は。

- 1. 増加
- 2. 横ばい
- 3. 減少

2. 原材料・部品の調達状況

設問7 貴工場で生産している製品に占める原材料・部品のうち、米国製の比率は。(現時点における金額ベースでの現地調達比率 *1)

- 0%
- 1%~10%
- 11%~20%
- 21%~30%
- 31%~40%
- 41%~50%
- 51%~60%
- 61%~70%
- 71%~80%
- 81%~90%
- 91%~100%

*1 現地調達比率: 賃金、間接費用等を除いた米国産原材料・部品の価格を原材料・部品の価格で除した100分率。

設問8 設問7の米国製原材料、部品調達の比率は、1年前と比較してどう変化しましたか。

- 1. 大幅に上昇した(5ポイント以上)
- 2. 小幅上昇した(5ポイント未満)
- 3. 変化なし
- 4. 低下した

①「上昇した」場合の理由(複数回答可)

- 1. 系列部品工場等の米国進出
- 2. 米国製原材料・部品の品質向上
- 3. 米国製原材料・部品の価格変更
- 4. 米国の輸入制限措置等による米国製原材料・部品への切り替え
- 5. その他

②「低下した」場合の理由(複数回答可)

- 1. 系列部品工場等の撤退
- 2. 米国製原材料・部品の品質低下
- 3. 米国製調達品の価格変更
- 4. その他

設問9 現地調達分以外の調達先について、現在、20%以上(金額ベース)を調達している主な調達先は。(複数回答可)

1. カナダ 2. メキシコ 3. 日本
 4. 中南米(メキシコ除く) 5. アジアNIES *2 6. ASEAN4 *3
 7. 中国 8. 欧州
 9. その他(お手数ですが、
 国名を入力してください)

*2 アジアNIES:台湾、韓国、香港、シンガポール

*3 ASEAN4:タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア

また、現在の調達の有無に関わらず、過去3年間の傾向と今後3年間の方針について、調達先別に該当項目をチェックしてください。

	過去3年間の傾向			今後3年間の方針		
	拡大	現状維持	縮小	拡大	現状維持	縮小
1. カナダ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. メキシコ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 日本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 中南米(メキシコ除く)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. アジアNIES	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. ASEAN4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 中国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 欧州	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 上記「その他」で記入した国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(2)2002年の設備投資の目的は。(複数回答可)

- 1. 工場の拡張、近代化
- 2. 新規工場設立
- 3. 技術・研究開発強化
- 4. 環境対策
- 5. その他

設問12 (1)2003年以降の投資計画は。

- 1. 増加
- 2. 横ばい
- 3. 減少

(2)2003年以降の設備投資の目的は。(複数回答可)

- 1. 工場の拡張
- 2. 工場の近代化・合理化
- 3. 新規工場設立
- 4. 技術・研究開発強化
- 5. 環境対策
- 6. その他

設問13 (1)2001年と比較した場合、2002年の情報化関連投資の変化は。

- 1. 増加
- 2. 横ばい
- 3. 減少

(2)2002年の情報化関連投資の目的は。(複数回答可)

- 1. 事務作業・内部情報伝達業務の効率化
- 2. 全社的な経営情報管理
- 3. 企業間取引(受発注)の強化
- 4. 開発・設計業務の強化
- 5. 生産計画・管理配送業務の効率化
- 6. 一般消費者に対する広告・受注
- 7. 新事業への進出等
- 8. 人員の削減
- 9. 他企業との業務提携
- 10. その他

設問14 (1)2003年以降の情報化関連投資計画は。

1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

(2)2003年以降の情報化関連投資の目的は。(複数回答可)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 事務作業・内部情報伝達業務の効率化 | <input type="checkbox"/> 2. 全社的な経営情報管理 |
| <input type="checkbox"/> 3. 企業間取引(受発注)の強化 | <input type="checkbox"/> 4. 開発・設計業務の強化 |
| <input type="checkbox"/> 5. 生産計画・管理配送業務の効率化 | <input type="checkbox"/> 6. 一般消費者に対する広告・受注 |
| <input type="checkbox"/> 7. 新事業への進出等 | <input type="checkbox"/> 8. 人員の削減 |
| <input type="checkbox"/> 9. 他企業との業務提携 | <input type="checkbox"/> 10. その他 |

5. 米州域内での分業体制について

設問15 現在の北米・中南米での関連企業も含めた拠点体制は。

(1) 地域本社機能(複数回答可)

- 米国 カナダ メキシコ その他 国名: _____

(2) 販売拠点(複数回答可)

- 米国 カナダ メキシコ その他 国名: _____

(3) 最終製品生産拠点(複数回答可)

- 米国 カナダ メキシコ その他 国名: _____

(4) 部品生産拠点(複数回答可)

- 米国 カナダ メキシコ その他 国名: _____

(5) R&D、デザインセンター(複数回答可)

- 米国 カナダ メキシコ その他 国名: _____

6. 米国の鉄鋼輸入制限(アンチダンピング、セーフガード等)について

設問16 貴(社)工場に与える米鉄鋼輸入制限の影響は。(複数回答可)

1. 輸入鋼材価格の上昇 2. 輸入鋼材の調達が困難
 3. 影響なし 4. その他

設問17 鉄鋼輸入制限への対応は。(複数回答可)

1. 米系鉄鋼会社からの調達に変更 2. 在米日系鉄鋼会社からの調達に変更
 3. 海外調達先の変更 4. 特になし
 5. その他

設問18 設問17で「海外調達先の変更」を選択された場合、セーフガード発動前後の調達先は。(複数回答可)

(変更前)

1. 日本 2. 韓国 3. EU諸国
 4. 中国 5. その他

(変更後)

1. カナダ 2. メキシコ 3. ブラジル
 4. アルゼンチン 5. その他

7. 中国製品との競合状況について

設問19 中国製品の輸入増加による影響は。(複数回答可)

- 1. 販売価格の下落
- 2. 競争激化による売上数量減少
- 3. 安価な部品・原材料の調達が可能
- 4. 影響はほとんどない
- 5. その他

設問20 中国製品への今後の貴(社)工場の対応は。

- 1. 高付加価値化による差別化
- 2. 半製品を輸入し、最終商品化(カスタマイズ)を行う物流拠点化
- 3. 米国内での製造を中止
- 4. 特に対応を考えていない
- 5. その他

不許複製
禁無斷轉載